



SUSTAINABILITY REPORT

2025

株式会社セブン・イレブン・ジャパン

目次

Governance

- 02 コーポレートガバナンス
- 06 コンプライアンス
- 07 リスクマネジメント

Environment

- 08 環境マネジメント
- 10 CO₂削減のための取り組み
- 18 石油由来プラスチック削減への取り組み
- 22 食品ロス・食品リサイクルへの取り組み
- 28 持続可能な調達
- 32 店舗における環境負荷低減への取り組み
- 34 環境保全活動
- 38 TCFD・TNFD 提言への対応

Social

- 39 快適なお買い物体験の提供
- 48 品質と安全性の追求
- 54 地域社会との連携
- 58 緊急・災害時への対応
- 60 サプライチェーンとの協力

People

- 62 人権への取り組み
- 66 加盟店への支援
- 71 店舗における働きがい・働きやすさの向上
- 74 社員への支援
- 77 社員の働きがい・働きやすさの向上
- 80 社員の人財育成
- 82 未来を支える人財の育成

数字で見るサステナビリティ

- 83 環境
- 86 社会
- 87 ガバナンス
- 88 人財

サステナビリティレポートについて

セブン-イレブン・ジャパンの「サステナビリティレポート」では、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)、人財(P)の4つの領域における取り組みと成果を紹介しています。私たちは、お客様やお取引先様、地域社会、加盟店、社員など、多様なステークホルダーと共創しながら、社会的責任を果たし、持続可能な未来の実現を目指しています。本レポートでは、これらの活動を体系的に整理し、透明性の高い情報発信を行っています。

内部統制システムに関する基本方針

セブン・イレブン・ジャパンでは、セブン&アイ・ホールディングスで決議された内容に基づき、業務の適正を確保するための体制の構築を進めています。

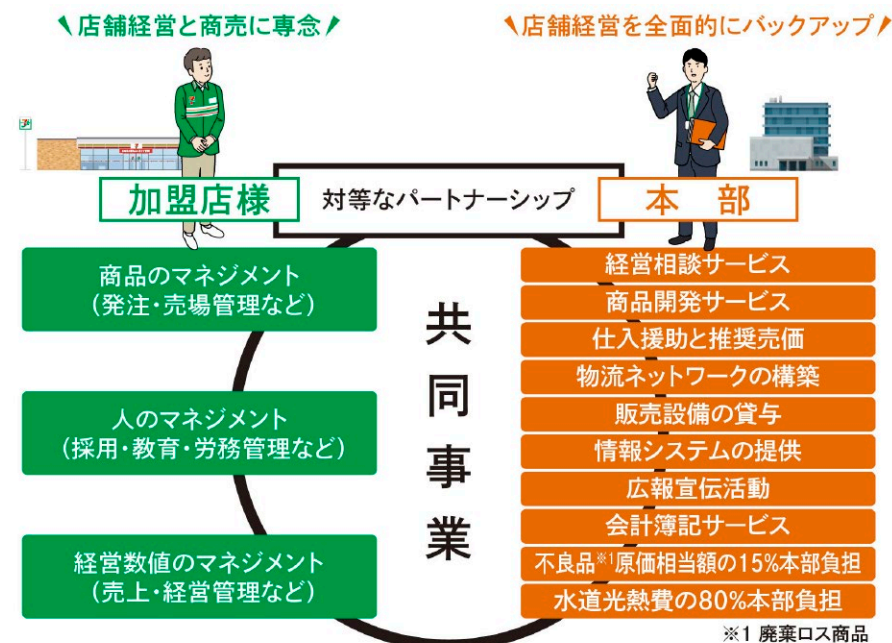
1. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびに子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
3. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団の財務報告の適正性を確保するための体制
6. 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 当社監査役の職務を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性および指示の実効性確保に関する事項
8. 監査役への報告に関する体制
9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
10. 当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
11. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

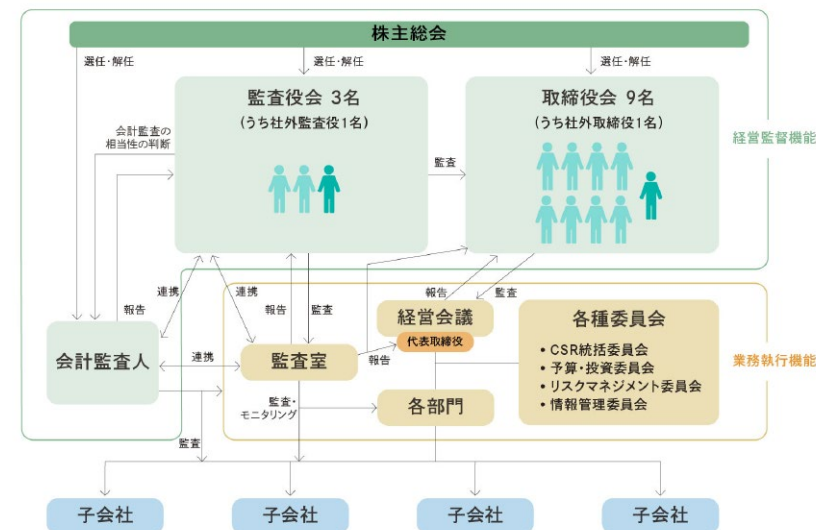
(参考)

>> [セブン&アイホールディングス内部統制決議](#)

加盟店との共存共栄

セブン・イレブン・ジャパンは、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を展開する企業として、各加盟店の収益拡大および事業リスクの極小化・回避という観点からも企業運営を進めています。コンビニエンスストア事業は、フランチャイジー（加盟店）とフランチャイザー（当社）との対等な契約を基盤とした事業であり、「共存共栄」の経営理念に基づき明確な役割分担がなされるとともに、事業運営における透明性と公平性、平等性が確保・強化されています。したがって、セブン・イレブン・ジャパンの事業活動は加盟店からの信頼なくしては成り立たないものであることから、フランチャイズ事業というビジネスモデル自体が、内部統制機能の強化につながっています。





また、私たちは、持株会社セブン&アイ・ホールディングスの100%子会社です。構造的な環境変化への対応力強化を図るとともに、次世代につながる成長戦略実現のために、当社の属するグループが持つさまざまな経営資源の横断的な有効活用が必要であると考えています。グループのスローガンである「変化への対応と基本の徹底」をもとに、経営環境の変化に対するスピーディな対応と、お客さまの立場に立った事業経営を推進し、グループ全体の企業価値の最大化を図っていきます。

[>> 株式会社セブン&アイ・ホールディングス コーポレート・ガバナンス報告書](#)

最終更新日：2025年9月1日

取締役会の実効性評価

セブン・イレブン・ジャパンは、取締役会実効性評価（以下、「取締役会評価」）について、「当社が目指す、企業価値の実現およびコーポレートガバナンスの向上に、有効に取締役会が機能しているか」に関し、取締役会メンバーによる客観的な分析および徹底的な協議により確認し、さらなる改善に向けた具体的な行為に結びつけていく、重要なPDCA サイクル上のファクターとして位置づけています。そして、当社は、取締役会評価実施方針について下記のとおり定めています。

取締役会評価実施方針

- ①毎年、全取締役、全監査役による「自己評価」を基本とする
- ②前年度取締役会評価で協議した実効性向上施策に基づき運営し、確認・評価を行っていく

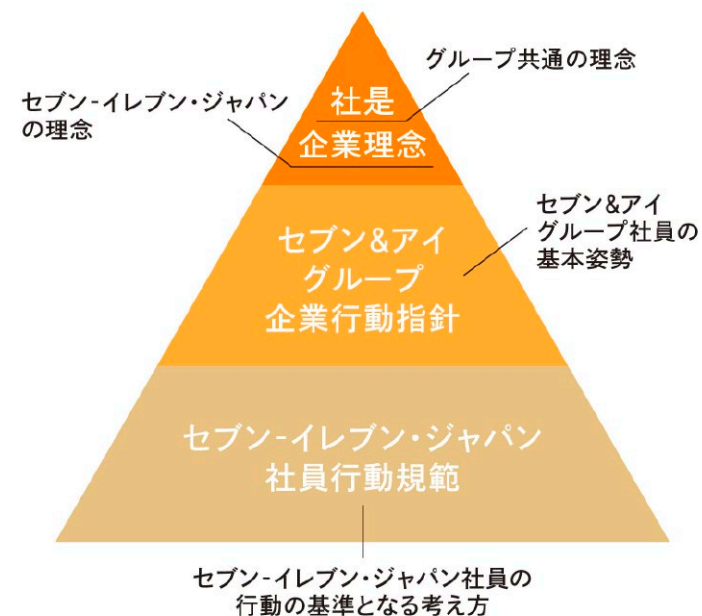
参考情報

[>> 役員ガイドライン](#)

企業行動指針／社員行動規範

私たちは、すべてのステークホルダーに「信頼される、誠実な企業でありたい」という社是および創業の理念・企業理念に基づいて、事業を営んでいます。その実現のためにとるべき行動を「企業行動指針」として明文化しています。

「企業行動指針」は、セブン&アイ・ホールディングスの全役員および社員の基本姿勢を示したものであり、グループとしての考え方を定めた「基本方針」と行動の原則を定めた「行動基準」に分かれています。



社 是 私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい。
私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。
私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

創業の理念 「既存中小小売店の近代化と活性化」
「共存共栄」

企業理念 目指す姿

あ す え が お と も つ く
「明日の笑顔を共に創る」
Building a joyful future, together.

<明日>

「明日」は、今日から続く一番近い未来

今日を素敵な明日に繋ぎ、

その先の笑顔に満ちた未来に繋げたい

<笑顔>

お客様に便利だけでなく、

その先の情緒的な「幸せ」、「笑顔」を提供したいという思い

<共に創る>

たくさんの人々とパートナーシップを築き、

一緒になって変化のその先に、

「価値」を創造していく姿勢

ミッション 次の便利の扉を開き、世界中に豊かな暮らしを実現する
Mission

ビジョン 1. 価値ある商品・サービスを通じて、健康な社会を実現する
Vision 2. 地域と共に生きる社会を実現する
3. 環境に配慮した循環型社会を実現する
4. 多様な人財が活躍し、幸せな社会を実現する

バリュー 1. 挑戦・変革
Value 2. 自律・自立
3. 共創・共感
4. 信頼・誠実
5. 感謝・貢献

セブン&アイ・ホールディングス企業行動指針

基本方針	行動基準
1. 安全で高品質な商品・サービスの提供	1. コンプライアンス（法令遵守）
2. 公正で透明な取引の確保	2. お客様との関係
3. 地域社会・国際社会との連携	3. お取引先との関係
4. 人権の尊重	4. 株主・投資家との関係
5. 多様性の尊重と働きがいの向上	5. 地域社会・国際社会との関係
6. 会社の資産や情報の保全	6. 会社と役員・従業員との関係
7. 持続可能な社会実現への貢献	7. 地球環境の保全
8. ステークホルダーとの対話	
9. 社会課題への取り組み	

セブン-イレブン・ジャパン社員行動規範

またセブン-イレブン・ジャパンでは、「セブン&アイ・ホールディングス企業行動指針」を業態に応じた具体的な行動レベルに落とし込んだ「セブン-イレブン・ジャパン社員行動規範」を作成し、企業行動指針と一緒に新入社員や新任役職者研修などを通じて、周知しています。さらに、社是やコンプライアンス意識の浸透度合いを「カルチャー&エンゲージメントサーベイ」において定期的に確認しています。

内部通報制度の設置

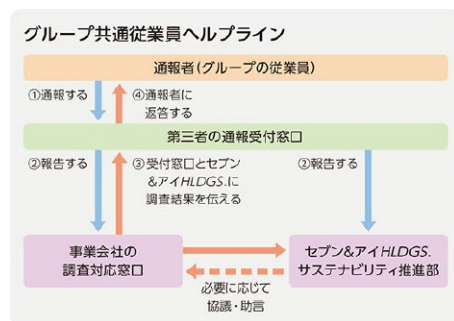
内部通報制度について

セブン&アイ・ホールディングスでは、社会からの信頼を失うような行為の防止と早期発見、早期是正、再発防止を目的に、日本国内の事業会社の従業員などを対象とした通報窓口「グループ共通従業員ヘルプライン」と、経営幹部に関する通報窓口「監査役ホットライン」、お取引先様を対象とした通報窓口「お取引先専用ヘルプライン」を設けています。

いずれの通報窓口も、業務委託契約および機密保持契約を結んだ第三者の通報窓口を連絡先とし、相談・通報者のプライバシーを厳守しているため、内容が社外に開示・漏洩することはありません。通報はEメール・電話・手紙により受け付けています（電話の場合、受付時間内での受付となります）。通報があった場合には、速やかに事実を確認し、違反行為を発見した場合は是正、再発防止に努めています。また、通報しやすい環境づくりのため、匿名でも通報でき、通報者が通報したことによる不利益な取扱いを受けることは一切ないことを運用規程に定めています。相談者に報復や不利益が起きていないかを確認するため、案件終了通知の翌月末には、第三者の受付窓口から相談者へ確認連絡を行っています。

グループ各社への通報件数、通報内容および対応状況については、セブン&アイ・ホールディングスのサステナビリティ推進部が把握し、対象となる事業会社の対応方法が適切であるか確認しています。もし、重大な違反行為などが認められた場合は、直ちに代表取締役様に報告し、関係部署・関係各社とともに対応を協議し、必要な措置を講じます。また、内部通報の運用状況については、セブン&アイ・ホールディングスの取締役会において報告しています。

グループ共通従業員ヘルプライン（内部通報制度）



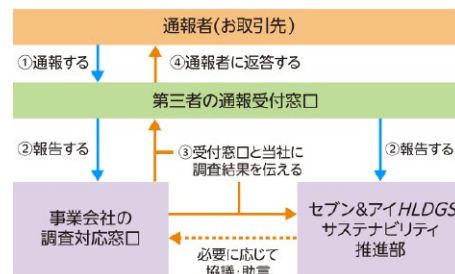
セブン&アイ・ホールディングスでは、グループ共通従業員ヘルプラインを設置しています。この制度はグループの従業員と役員、退職者、およびその家族が利用することができ、制度の内容と連絡先の周知のため、従業員研修の中での制度説明やイントラネットでの掲載、各事務所・店舗へのポスター掲示を行っています。また、隔年で実施しているカルチャー&エンゲージメントサーベイの中においても、ヘルプライン利用に関する意識調査を実施しています。

監査役ホットライン（内部通報制度）



セブン&アイ・ホールディングスでは、国内グループ会社の取締役、監査役、執行役員など、経営幹部の関与が疑われる社会からの信頼を失うような行為に関して、経営層から独立して通報を受け付け、調査対応を行うことを目的に監査役ホットライン（内部通報制度）を2019年2月より運用しています。通報を受け付けた場合は、セブン&アイ・ホールディングスの監査役と事業会社の監査役が連携して事実を確認し、違反行為を発見した場合は是正、再発防止に努めています。

お取引先専用ヘルプライン（内部通報制度）



お取引先専用ヘルプラインは、国内グループ会社のお取引先の役員、従業員、元従業員が利用することができます。お取引先向け説明会の中で、制度の紹介やリーフレットの配布を通して周知を図っています。

事業リスクへの対応

セブン・イレブン・ジャパンでは、管理本部長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業リスクの低減と倫理・遵法、環境、品質問題など社会的に大きな影響を与えるリスクの根絶をめざし、リスクの早期発見とその対策に取り組んでいます。

1. 個社経営リスク
2. 事業リスク
3. 開示・ブランドリスク
4. 人事・労務リスク
5. 財務・経理・会計リスク
6. 法務・コンプライアンスリスク
7. 情報セキュリティ・システムリスク
8. 品質リスク
9. サプライチェーンリスク
10. 災害・事件・事故リスク
11. 環境リスク
12. 中長期の政治的变化リスク
13. 中長期の経済的变化リスク
14. 中長期の社会的変化リスク
15. 中長期の技術的变化リスク
16. 中長期の法規制変化リスク
17. 中長期の環境的变化リスク

[>> 事業等のリスク](#)

環境方針

安全で良質な商品・サービスをお客様にお届けすると同時に、
私たちを取り巻くさまざまな環境課題に配慮した
事業活動・店舗運営に取り組んでいます

『環境方針』

1. 事業活動に対する責任

私たちは事業活動の中で、セブン&アイ・ホールディングスの環境宣言にもとづき、地球温暖化の防止、省エネルギー、食品ロス削減、資源の有効利用・再資源化、廃棄物の削減等、環境保護につとめ企業の責任を果たします。

2. お客さまとの協力と情報公開

私たちはお客さまの声に耳を傾け、お客さまとともに環境保護につとめ、その活動の結果を文書化し、広くお客さまや社員に情報公開します。

3. 地域社会との協力・社会貢献

私たちは地域とともに環境について考え、環境課題の解決を継続的に行い、企業市民としての役割を果たします。

4. 責任と自覚

私たちは、この環境方針にもとづき、企業や社会の中でそれぞれの立場で環境問題について考え、自身および組織の役割を自覚して行動するようつとめます。

5. 環境目標の設定と見直し

私たちはこうした取り組みが年ごとに改善されるようにつとめ、環境に関連する法規制や私たちが同意した要求事項を遵守し、企業活動の分野ごとに自主的目標を定め、それを年ごとに見直し継続的に改善します。

2025年5月15日
株式会社セブン・イレブン・ジャパン
代表取締役社長 阿久津 知洋

エコアクション21の認証取得

セブン・イレブン・ジャパンは、日本デリカフーズ協同組合（NDF）※1と連携し、年2回のNDF 全国CSR 推進会議にて、省エネ効果の高い取り組み事例を情報共有しています。また、コンプライアンス遵守、省エネ活動、CO₂排出量の削減、食品ロス削減など、さまざまな環境課題に対応する体制構築の必要性を確認しています。その確認結果をふまえ、環境マネジメントシステムの活用を提言、なかでも環境省が制定したエコアクション21の取得については説明会を実施するなど積極的に推進しています。

※1 日本デリカフーズ協同組合（NDF）：フレッシュフードの製造工場における衛生管理レベルの向上や、地区による商品品質の差をなくするために1979年に結成

エコアクション21認証取得工場数

	2022年度	2023年度	2024年度
デイリー商品を製造する工場	176	172	171
認証取得工場数	152	157	157
認証取得割合	約86%	約91%	約91%

また、私たちは、日本デリカフーズ協同組合（NDF）とともに、お取引先様からご登録いただいたCO₂排出量や発生する廃棄物量・食品リサイクル率を環境情報管理システムを通じて確認しています。お取引先の環境情報を把握するとともに、日本デリカフーズ協同組合の「CSR 推進会議」内に設置されている「環境推進チーム（毎月開催）」を通して、各メーカー様の事例を共有・拡大を進めています。

環境マネジメント体制

サステナビリティ委員会の分野別専門部会の一つである環境部会において、各部門の環境対策の進捗状況を確認し、課題を明らかにして、継続的な改善に向けて取り組んでいます。
環境方針や環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』に則った環境経営を推進するために、社長をトップとする全社的な体制で、本部と全国の事業所、直営店を対象とする環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、2014年から国際規格ISO14001認証を取得しています。

ISO14001を活用した環境負荷削減に取り組むとともに外部審査機関による定期審査のほか、毎年、内部環境監査を実施してマネジメントシステムの適合性・有効性を確認しています。

[>> 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』](#)

店舗で進める省エネ・創エネの取り組み

一つひとつの取り組みが大きな成果に
店舗設備の改良で進める省エネルギー化

セブン・イレブン・ジャパンの事業全体で排出されるCO₂の約9割が店舗運営で消費される電気を起因とするものです。そのため、各店舗における省エネルギー化を進めることは、全体のCO₂排出量削減を大きく前進させることとなります。運営店舗の増加や大型化、商品・サービスの拡充は進めながらも、新店オープンや既存店の改装に合わせて、LED照明や太陽光発電パネルなどの省エネルギー設備の導入を進めることで2050年には、CO₂の排出量を実質ゼロ（2013年度比）にすることを目標としています。また、店舗での省エネ化の推進は、エネルギー使用に関わるコスト削減にもつながり、経営の効率化も促進させると考えています。

CO₂排出量削減
の目標・目指す姿グループの店舗運営にともなうCO₂排出量（2013年度比）

2030年の目標

50%削減

2050年の目指す姿

排出量
実質 ゼロ自社の排出量（スコープ1+2）のみならず、
スコープ3を含めたサプライチェーン全体で削減を目指す。

・太陽光発電パネル

再生可能エネルギーとして有効な太陽光発電パネルの設置を2011年から進めてきました。これまでの屋根に設置するタイプ以外の、壁面やガラス面に設置する新しいパネルの導入テストも進めています。同時に、太陽光発電パネルのリユース・リサイクルにも取り組んでいます。リユースについては、閉店店舗から新店舗への移設・既存店舗への増設を行い、適正な在庫管理を実施しています。リユースに適さない（発電量低下等）パネルは適切にリサイクル処分しています。今後は、リサイクルした素材を店舗に再利用する循環型店舗を目指しています。また、太陽光パネルリユース・リサイクル協会に、2024年5月に使用者側として初めて加盟し、情報交換や情報発信を行っています。

【関連情報】

[>>太陽光パネルリユース・リサイクル協会](#)

太陽光発電パネル設置店舗数

2022年度	2023年度	2024年度
8,823店	8,962店	9,025店

・LED照明

店舗での電力使用量は約15%が店内照明によるものです。そのため、消費電力が少なく、長寿命が特徴のLED照明の導入を2008年から開始しました。2011年9月にはLED照明を標準仕様とし、店内照明だけでなく、店頭看板やサインポールにも使用しています。店内の照明の電気使用量をさらに約50%削減できる新仕様のLED照明を2014年に導入。店舗の省エネ化に大きく貢献しています。

LED照明導入店舗数

	2022年度	2023年度	2024年度
看板照明	19,877店	20,159店	20,235店
売場照明	20,652店	20,785店	20,861店

・電気自動車用充電器の設置

店舗駐車場への電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）用充電器の設置を進めています。お買い物のついでに充電していただけるEV・PHVの利用スタイルの確立や、環境配慮型の次世代自動車の普及促進に貢献していきます。

電気自動車充電器設置店舗数

2022年度	2023年度	2024年度
84店	161店	284店

・水素ステーション併設店舗の開発

岩谷産業株式会社様と水素ステーションの店舗併設に関する包括合意書を締結し、2017年3月から併設店舗を開店しています。水素ステーションを併設した店舗においては、純水素型燃料電池を設置しており、小売店舗における水素活用の将来性について検証しています。地域に根差した「商品」「サービス」「クリーンエネルギー」を1カ所で提供することができる社会インフラとしての拠点づくりを目指しています。

水素ステーション併設店舗

	2022年度	2023年度	2024年度
エリア	1都2県	1都2県	1都2県
店舗数	3店	3店	3店



セブン・イレブン大田区池上8丁目店

物流における環境への取り組み

環境配慮型車両の導入でCO₂排出量を削減します

物流が与える環境負荷の低減にはソフト面とハード面の2つのアプローチがあります。ハード面での大きな取り組みとして、セブン・イレブン・ジャパンでは、環境配慮型車両を積極的に導入しており、配送車両6,283台のうち、環境配慮型車両の導入は6,084台になりました。（2025年2月末時点）石油以外の燃料で走るトラックの導入や、バイオ燃料の採用、燃費向上のための取り組みなどその手法も多岐に渡ります。

環境配慮型車両

	2022年度	2023年度	2024年度
ハイブリッド自動車 (HV)	836台	698台	526台
クリーンディーゼル自動車 (CD)	4,016台	4,979台	5,543台
電気自動車 (EV)	4台	8台	11台
燃料電池自動車 (FCV)	—	3台	4台

※FCVは22年度も走行していましたが、実証実験であったため、台数には含まれていません。

・FC 小型トラック

水素を燃料とする「FC 小型トラック」の取り組みは業界に先がけて2019年より開始しました。継続して実証実験を実施しており、2023年にはグリーンイノベーション基金※事業の一環として、東京都と福島県において店舗配送を実施し、CO₂削減に取り組んでいます。

※グリーンイノベーション基金とは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、日本政府が設立。2020年に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に創設され、グリーン成長戦略の重点分野のなかでも特に長期的な取り組みが必要な領域を対象とした基金です。



・EVトラック

電気で走行する「EVトラック」の取り組みは2018年より開始しました。現在も導入の拡大を進めています。



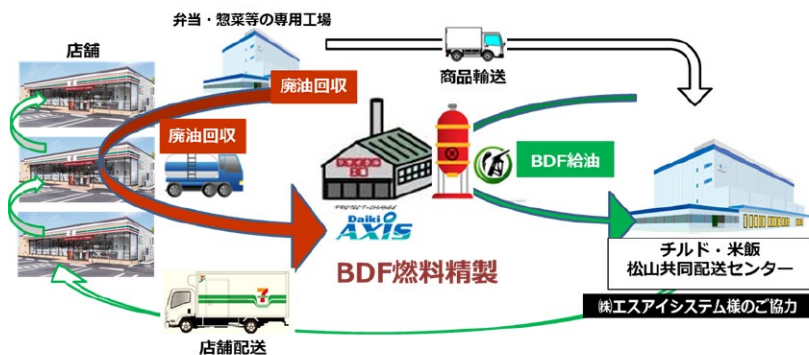
EVトラック

配送車両に「バイオ燃料」を使用

セブン・イレブン・ジャパンでは、セブン・イレブン店舗へ配送するトラックにバイオ燃料を活用する取り組みを拡大しています。

・愛媛県松山市での取り組み

愛媛県松山市において、セブン・イレブン店舗やセブン・イレブンの弁当や惣菜等を製造する工場から回収した廃食油でバイオ燃料を精製し、松山市内を走る配送車両の一部において活用する循環型スキームの取り組みを2018年より実施しています。



実施概要(愛媛県松山市)

・茨城県牛久市での取り組み

茨城県牛久市が中心となって近隣9自治体と連携して学校給食や一般家庭、民間事業者などから回収した廃食油を活用し、牛久市やその周辺を走る配送車両の一部において2024年12月よりバイオ燃料の活用を開始しました。

本取り組みでは、BDF（＝バイオディーゼル燃料）5% 混合軽油（以下、「B5」）を活用しています。BDFは植物由来の廃食油から製造されており、植物は成長過程でCO₂を吸収しているため、使用に伴うCO₂排出量は実質ゼロとなります。B5においても、BDFが5% 混合されているため、CO₂排出量削減効果が見込まれています。

今回の取り組みでは回収した廃食油から製造されたB5を、水海道市内の共同配送センターを出発した配送トラックが給油して店舗配送を行うスキームです。既存の回収方法を活用できる事や、配送車両以外の個人車両にも汎用性がある事から、今後、他のエリアへの拡大も期待できるスキームです。



実施概要(茨城県牛久市)



B5燃料で走行する配送車両

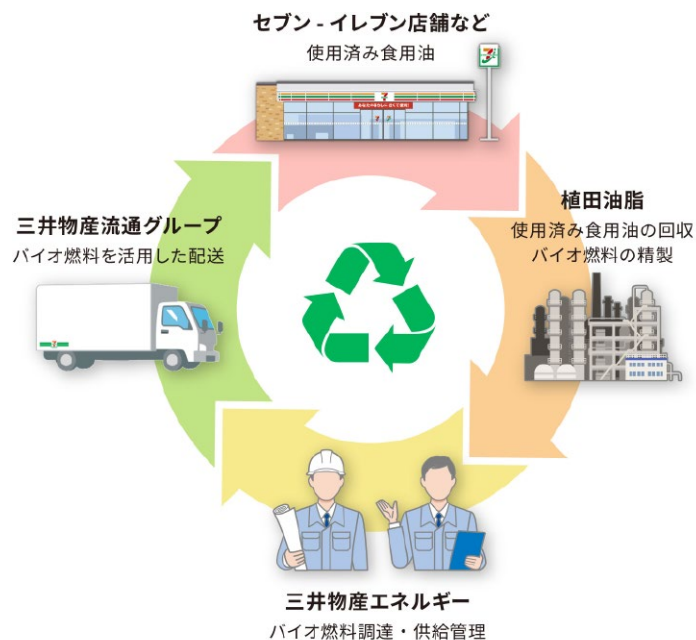
・フローズン神戸センターでの取り組み

セブン・イレブン・ジャパンでは、三井物産株式会社とともに、セブン・イレブン店舗へ商品を配送するトラックにバイオディーゼル燃料100%のB100燃料を活用する実証実験を、2024年より、兵庫県内の共同配送センター（フローズン神戸センター）において実施しています。

本取り組みで導入するBDFは植物由来の使用済み食用油から精製されており、植物は成長過程でCO₂を吸収しているため、燃焼時のCO₂排出量はプラスマイナスゼロとされています。そのためB100燃料は、“カーボンニュートラル”の効果が見込まれ、軽油と比較すると1リットルあたり2.62kg※の使用に伴うCO₂排出量の削減効果があります。

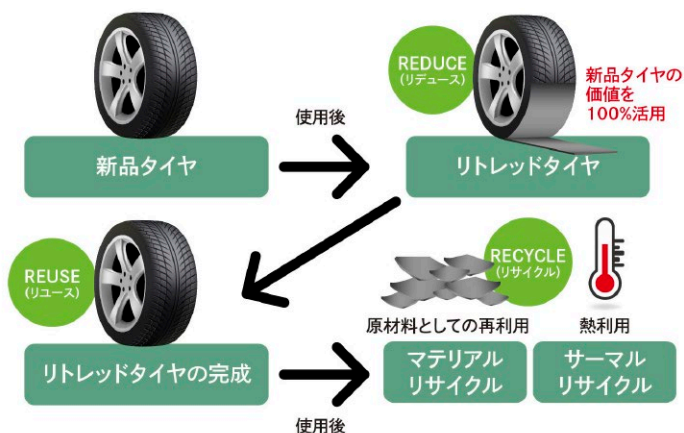
今回、大阪府や京都府などのセブン・イレブン約1,500店舗などから回収した使用済み食用油から高純度B100燃料を精製し、フローズン神戸センターの配送車両に給油して、大阪方面のセブン・イレブン店舗へ配送を行います。B100燃料の使用によるCO₂削減効果を期待するとともに、燃費などの走行データを収集し、将来的な車両台数やエリアの拡大を検討します。

※「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」（経済産業省・環境省）に基づく軽油の排出係数



エコタイヤの採用

タイヤの転がり抵抗を低減する「エコタイヤ」の配送車両への導入を促進しています。2024年2月末現在、全車両の約99%の配送車両に導入しています。また、寿命が終了したタイヤの路面と接する面のゴムを決められた寸度に削り、その上に新しいゴムを張り付け、溝をつけて配送車両の後輪に再生利用（リユース）する「リトレッドタイヤ（更生タイヤ）」を採用しています。使用後のタイヤを再利用でき、省資源、廃棄物削減にも貢献しています。



太陽光関連の取り組み

セブン・イレブン店舗に商品供給を行っている物流センターの建物にも、条件に応じて、太陽光パネルを設置し、CO₂削減を図っています。

全国23センターに設置し、再生可能エネルギーの活用を促進し、環境負荷軽減を進めています。また、セブン・イレブン店舗へ配送するトラックの車体上部に太陽電池を搭載し、発電した電力を車両走行に活用することで、CO₂削減の取り組みおよび効果検証を2023年より福岡県で実施しています。2024年には、宮崎県と鹿児島県に拡大し、日照時間が長いエリアでのケースや、降灰エリアでのケースでの効果検証を進めています。



配送センターに設置された太陽光パネル



配送車両の車体上部に薄型太陽光パネルを搭載

するデジタル証明を行う実証実験になります。

本実証実験においてCO₂削減効果などを検証し、効果が見込める場合、全国にある他の温度帯別共同配送センターへの拡大も検討してまいります。

【関連情報】

[>> 株式会社日立製作所の本件に関するWeb サイト](#)



蓄電池（バッテリーキューブ）や電力測定装置（EMS）模式図

循環経済社会を目指した物流センターにおける取り組み

2023年4月にセブン&アイ・ホールディングスは、CO₂排出量削減の取り組みとして「令和4年度東京都新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」における「再生可能エネルギーの利活用における小売業サプライチェーン脱炭素化循環モデル事業」の採択を受けており、セブン・イレブン・ジャパンも参画。製造、配送、販売が一体となったサプライチェーン全体で脱炭素への取り組みを進めています。

2023年11月には、東京都の支援事業の一環として、セブン・イレブン店舗向け温度帯別共同配送センターのひとつであるチルド・フローゼン日野センターにセンター運営をしている株式会社エスアイシステムが太陽光パネルの設置を行いました。

2025年7月からは、さらなる循環型センターの構築を目指し、株式会社日立製作所と連携し、当該センターに蓄電池や電力測定装置を設置し、貯めた電力を電気トラックや関連設備に使用する実証実験を開始しました。

本実証実験は、電気自動車のリユースバッテリーを利用した可動式蓄電池をセンターへ設置し、太陽光で発電した電力を蓄電池に貯め、車両の予冷や電気トラックに活用します。これらのエネルギー使用量の可視化を図るとともに、使用した電力が太陽光発電由来の再生可能エネルギーであることを証明



蓄電池（バッテリーキューブ）

この蓄電池は可動式となっており、災害時外部で電力を供給出来るため、BCPの観点からも有効的です。

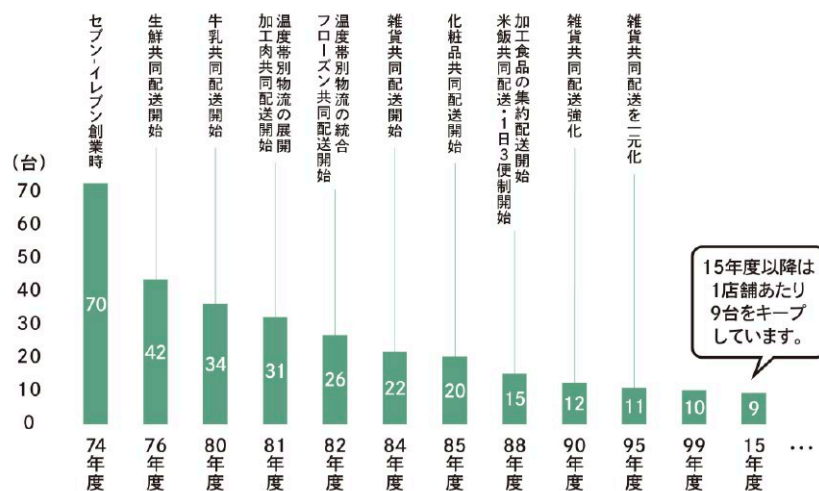


EVトラック・EV充電器

配送の効率化を促すさまざまな仕組みづくり

お取引先の協力で実現した「共同配送」

セブン-イレブン店舗には毎日多くの商品が配送されます。創業当時の1974年頃は、食品から日用品・雑貨まで約3,000アイテムの商品の仕入れに対して、1店舗に1日70台のトラックが訪れていました。そのため、違うお取引先の商品を1台のトラックで運ぶという新しい物流の仕組みを考案。お取引先に協力いただくことで「共同配送」を実現しました。その結果、納品車両台数を大幅に減らすことができ、交通渋滞の緩和や地域の安全性向上、環境問題の改善に成功しました。2015年以降は1店舗あたりの配送車両は1日9台となっています。

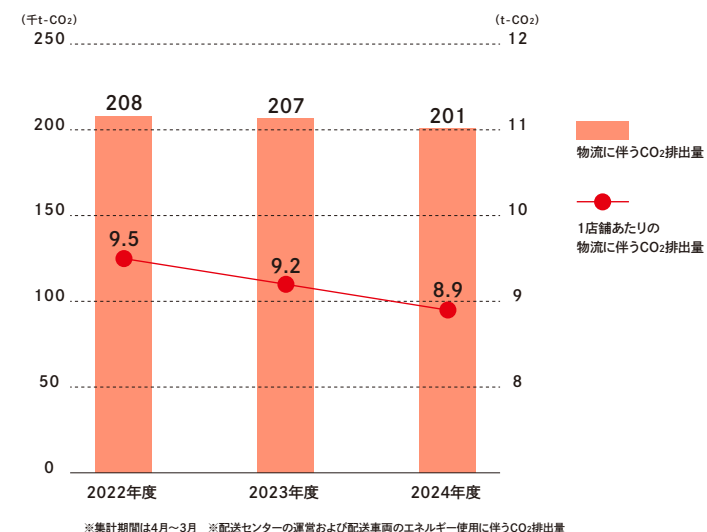


安全と環境負荷低減を両立

車載端末を使った「エコドライブ」を実践

配送車両のコンディションや運行状況は環境負荷にも大きく影響します。セブン-イレブン・ジャパンでは共同配送による配送車の削減とともに、配送車のコンディションやドライバーの運転状況の管理にも努めています。配送業務の委託先と協力し、使用車両は「使用年数6年以内、走行距離50万km以内」「事前予防整備点検を毎月実施する」という自主管理基準を作成。さらに、共同配送センターと店舗間で使

用している全配送車両に車載端末を搭載。配送距離や最高速度、アイドリング時間、急発進や急加速・減速などの運転状況を数値化・グラフ化し、データに基づいた運行指導やエコドライブ講習会を実施しています。これによって、車両の安全運転と環境負荷の低減という2つの効果を生んでいます。

物流に伴うCO₂排出量

TOPICS

地域発・新しい取り組み

セブン-イレブン・沖縄で進む配送時間帯の効率化

セブン-イレブン店舗には通常、深夜と午前、夕方の3つの時間帯で食料品を配送しています。沖縄県内の店舗ではこのうちの午前便をなくし、深夜帯の配送を1回から2回にして午前に届けていた商品を届ける取り組みを行っています。1日に配送する回数は3回のままですが、比較的交通量の少ない深夜に集中して配送することで効率化が進み、トラック1台で回ることのできる店舗数が1割程度増加しています。一方、午前便の廃止によって浮いた時間を、商品仕分け等に充てることで、全体の業務効率改善につながり、ドライバー1シフトあたりの労働時間は最大3割削減することができています。今後は、ほぼ全ての製造工場で食品安全管理規格「JFS規格」を取得し、大半の弁当やサラダ等の食品の消費期限の延長を進め、配送の時間帯の集約を全国的に進めていきます。

さらなるCO₂排出量削減へ 省エネ店舗の実証実験

店舗から始める環境対策

実証実験店舗での成果を全国へ

セブン-イレブン・ジャパンでは、2011年に省電力型の店舗の導入を開始して以来、最新の設備や技術の導入で環境への負荷の少ない店舗づくりを進めてきました。

日進月歩の環境技術を取り入れた実証実験店舗の開発も行っており、ここで得られた成果を全国に展開することで、より効率の高い環境負荷低減への取り組みにつなげています。

「省エネ」、「創エネ」へ

三郷彦成2丁目店での新たな取り組み

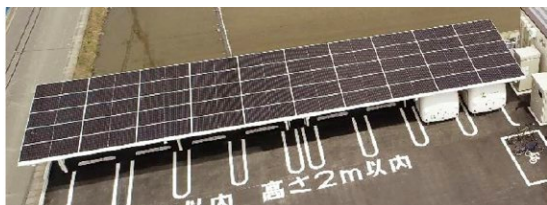
2023年6月から埼玉県三郷市の三郷彦成2丁目店において、次世代の技術を取り入れることで、これまでのCO₂排出量削減の効果を大幅に向上させる実証実験を行っています。

まず、「創エネ」として複数タイプの太陽光発電設備を設置。従来の店舗の屋根に設置するものに加え、駐車場型太陽光発電設備、店舗の窓ガラスに貼るカラーシースルー色素増感太陽電池、店舗壁面に設置するペロブスカイト太陽電池などを導入しました。そして、新型冷凍冷蔵設備や新除霜制御の導入で「省エネ」化も促進。複層ガラス、LED照明などの従来の技術も組み合わせることで、2013年度と比較して購入電力量は約60%減、CO₂排出量は約70%の削減を見込んでいます。

「創エネ」設備

・カーポート太陽光パネル

4台駐車タイプを2基連結させたもので、パネル出力は30kW、パワーコンディショナー出力は22kW。



カーポート太陽光パネル

・カラーシースルー色素増感太陽電池

窓ガラスに貼れるフィルム型の太陽電池。セブン-イレブンの店舗カラーをイメージしたオレンジ・グリーン・レッドの3色を配色。店舗内外からの光で発電します。

・ペロブスカイト太陽電池

低照度から高照度まで安定した発電が可能な太陽電池で、店舗外壁面に設置できるため屋根以外の空きスペースを有効活用できます。



PSC (店外)

カラーシースルー DSSC (窓)

「省エネ」設備

・EMS（エネルギーマネジメントシステム）

空調機と換気装置の協調制御や、各設備の電力使用量・店舗内外温湿度の計測・分析を行うことで、全体の省エネ化を図ります。

・新型冷凍冷蔵設備

お弁当等のフレッシュフードを陳列しているオープン多段チルドケースのエアーカーテンを強化することにより、店内環境の与える影響、チルドケースからの冷気漏れを抑制し、使用電力を低減します。

・新除霜制御

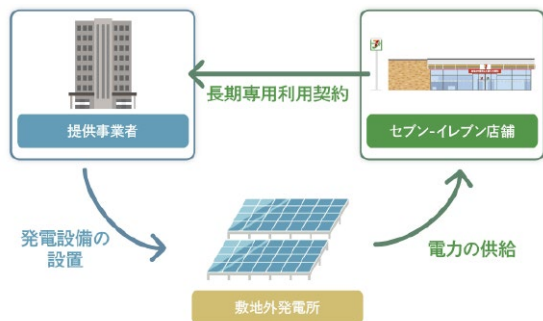
冷凍ショーケースに対して従来定時に行っていた除霜を、店内環境や運転状況に応じて、最適なタイミングで行うことにより使用電力を低減します。

再生可能エネルギー「オフサイトPPA」への取り組み

再生可能エネルギー調達
の取り組み
「オフサイトPPA」の実現

セブン・イレブン・ジャパンでは、さらなるCO₂排出量削減に向けて、店舗が行う「省エネ」や、店舗への太陽光発電パネル設置による「創エネ」に加え、「再エネ調達」に取り組んでいます。太陽光パネルの設置が困難な店舗でも再生可能エネルギーを供給することができるオフサイトPPAによる電力調達は、「CO₂排出量実質ゼロ」という目標達成にむけて大きく前進させる新たな施策として、これからも積極的に推進していきます。2025年2月末時点で、6事業者と提携、約1,500店舗へ供給しています。

※オフサイトPPAとは「オフサイト型コーポレートPPA（電力購入契約）」の略称。遠隔地の発電設備から送配電網を介して送電するモデルのことを指します。



オフサイトPPAの仕組み

CO₂排出量の第三者審査

店舗運営および事業活動に伴うCO₂排出量の第三者審査を実施しています

セブン&アイ・ホールディングスは、環境負荷低減の取り組みを正しく評価・検証するために、2015年から毎年、店舗運営および事業活動に伴うCO₂排出量の第三者審査を実施しています。第三者審査では、店舗ごとのエネルギー使用量の集計からCO₂排出量の算定に至るまでのプロセスにおいて、第三者機関による検証を受けています。2024年は対象事業会社を拡大し、12社※1のスコープ1・2を対象に実施。審査対象会社の売上高の割合はグループ全体の約98.9%をカバーしています。12社の2024年度のCO₂排出量は、スコープ1が174,894トン、スコープ2が2,455,565トンとなりました。また、スコープ3排出量の約3割を占めるセブン・イレブン・ジャパンのカテゴリー1※2のCO₂排出量（10,569,460トン）についても、第三者検証を受けることで、数値の正確性と社内外からの信頼性の向上につなげています。

※1 セブン&アイ・ホールディングス、セブン・イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、シェルガーデン、赤ちゃん本舗、ロフト、デニーズジャパン、Peace Deli、クリエイトリンク、セブン銀行の12社。

※2 スコープ3の15のカテゴリー分類のうち「購入した製品・サービス」（原材料の調達、消耗品の調達など）

温室効果ガス排出量検証報告書		
株式会社セブン&アイ・ホールディングス 御中		
2025年9月5日 ビューロー・バタスジャパン株式会社 システム認証事業本部		
ビューロー・バタスジャパン株式会社(以下、ビューロー・バタス)は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス 株式会社セブン イグナティウス 2025において株式会社セブン&アイ・ホールディングスにより報告される温室効果ガス排出量に対して検証を 行った。		
1. 検証範囲		
株式会社セブン&アイ・ホールディングスはビューロー・バタスに対し、以下の温室効果ガス排出量の正確性について検証し、検証結果を 行うことを依頼した。		
1) スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量		
・日本国内、米国の7-Eleven, Inc. のレジラライセンサーが測定する店舗に含み、カナダにおける下記の店舗運営による エネルギー消費によるCO ₂ 排出量		
会社名	対象店舗数	対象報告期間
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	22,546	
株式会社イート・ヨーカ堂	230	
株式会社ヨークベニマル	251	2024年4月1日から2025年3月31日
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	347	
株式会社ロフト	147	
株式会社赤ちゃん本舗	133	
株式会社シェルガーデン	24	
7-Eleven, Inc.	12,797	2024年1月1日から2024年12月31日
株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク	2	2024年4月1日から2025年3月31日
・株式会社ヨークベニマルの国内5工場の事業活動に由来するエネルギー消費による、2024年4月1日から2025年3月31日 の期間のCO ₂ 排出量		
・株式会社Peace Deli の国内4工場の事業活動に由来するエネルギー消費による、2024年4月1日から2025年3月31日 の期間のCO ₂ 排出量		
・株式会社セブン・イレブン・ジャパンの店舗のオフィス4拠点（本部を含む）、直営ATM+所の事業活動に由来するエネルギー消費による、2024年4 月1日から2025年3月31日の期間のCO ₂ 排出量		
・株式会社セブン&アイ・ホールディングスの本部、研修センターの事業活動に由来するエネルギー消費による、2024年4月1 日から2025年3月31日の期間のCO ₂ 排出量		
2025年9月1日現在、株式会社セブン&アイ・ホールディングスは「株式会社セブン&アイ・ホールディングス」に、「株式会社セブン& イグナティウス」は「株式会社クリエイトリンク」へ社名を変更		
2) スコープ3 カテゴリー1 温室効果ガス排出量		
・株式会社セブン・イレブン・ジャパンが購入した、以下に示す製品及びサービスに付随する温室効果ガス排出量		
製品及びサービス	対象報告期間	
店舗で販売された商品、店舗従業員用のユニフォーム類	2024年3月1日から2025年2月28日	
店舗で使用された包装材類	2024年4月1日から2025年3月31日	
2. 検証方法		
ビューロー・バタスは、ISO 14064-3:2019 Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements の規定に基づいて検証を行った。		
ビューロー・バタスは、検証目的の検証の一環として以下の活動を行った。		
・温室効果ガス排出量を特定・算定する責任のある株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び「1. 検証範囲」に記載の会社 の関係者のインタビュー		
・温室効果ガス排出量を決定するために用いられたデータに対する、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び「1. 検証範囲」 に記載の会社の情報システムと収集・集計・分析プロセスの検証		
・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプリング		
3. 結果		
実施した検証作業プロセスによれば、温室効果ガス排出量が以下であることを検証し認められた。		
・新しく正確性を欠き、対象範囲内の活動からの温室効果ガス排出量を適切に表していない		
・株式会社セブン&アイ・ホールディングスが定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されている		
Ref: BVJ_25045609		

環境配慮型包装への挑戦

プラスチックは商品の容器や包装として、商品を保護し、原材料などの情報を表示する重要な役割を果たしていますが、使用後には廃棄物となります。2022年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法により、環境への配慮がますます重要視されています。また、企業はその活動が環境に与える影響を見直し、持続可能な方法で事業を展開することが求められています。

セブン-イレブン・ジャパンは、全国で展開するコンビニエンスストアとして、多くの消費者に日々の生活用品を提供しています。そのため、商品やサービスの提供にともなう環境負荷を軽減することは、企業の責任であると考えています。

セブン&アイ・ホールディングスでは、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」に基づき、2030年までにオリジナル商品（セブンプレミアムを含む）で使用する容器包装を50%、2050年までに100% 環境配慮型素材にすることを目標に掲げ、容器・包装に係る環境負荷の低減を推進しています。



環境配慮型素材の目標・目指す姿

オリジナル商品（セブンプレミアムを含む）で使用する容器は、環境配慮型素材（バイオマス・生分解性・リサイクル素材・紙など）を使用。

2030年の目標

2050年の目指す姿

50%使用 → 100%使用

環境配慮型素材の使用実績

	2023年度	2024年度
バイオマス素材	1.1%	0.6%
リサイクル素材	19.3%	22.3%
紙素材	10.7%	11.3%
合計	31.2%	34.3%

カップデリの「トップシール」がもたらした2つの効果

セブン-イレブン・ジャパンは、2022年、手軽に野菜をとれる小容量のお惣菜・サラダシリーズ「カップデリ」の容器のフタを「トップシール」に変更しました。これにより、従来の容器に比べ、1個当たり約30%のプラスチック使用量の削減に成功。

さらに、シール型のフタにしたことで容器の密閉が可能となり、商品の劣化原因となる酸素を窒素と二酸化炭素へ置き換えることが可能に。これにより、店頭での販売期間が約1日半から約2日半に1日延長。食品ロス削減にもつながる取り組みとなりました。

カップデリのプラスチック削減量

2022年度	2023年度	2024年度
529t	667t	766t

※従来のカップデリ本体蓋容器との比較

さまざまな素材転換への取り組み

【バイオマス原料の活用】

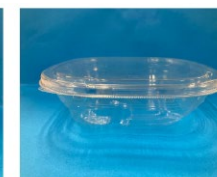
店舗のチルドケースで販売しているオリジナルの「サラダカップ容器」を、2015年度より、石油由来のPET 容器から「環境配慮型PET（リサイクルPET、バイオマスPET）」を配合した容器へ切り替えています。



パスタサラダ容器



カップデリ容器



麺類容器（冷やし中華）

おにぎりのパッケージには、さとうきびの食用にならない部分を原料とするバイオマスプラスチック「ポタニカルフィルム」を使用。2021年5月からは、「手巻おにぎり」について、フィルムの薄肉化により、プラスチック使用量を約20%削減することができました。

また、2016年、ラベルの印刷に使用されているインクを、米ぬかから抽出する米ぬか油の非食用部分を原料とする「ライスインキ」に変更。石油を原料としたインキと比較し、CO₂排出量を削減できました。（一部、紙製包材ではポタニカルインキを使用しています）。また、原料となる米ぬか油には国産の米ぬかを使用しており、パッケージにおける地産地消の取り組みにもつながっています。



【紙製容器の導入】

2020年からは、「チルド弁当」の容器を従来のプラスチック製から紙製に切り替えています。また、サンドイッチのパッケージのフィルム素材を使用していた部分に、紙素材を組み合わせることにより、プラスチック使用量を約40%削減しました。

チルド弁当のプラスチック削減量

2022年度	2023年度	2024年度
848t	886t	761t

※従来のプラスチック製容器との比較

チルド弁当の紙製容器



サンドイッチの赤枠部分をフィルム素材から紙と組み合わせた素材に変更しました

レジ袋削減への取り組み

配布抑制と素材変更で
プラスチック製レジ袋の使用量ゼロへ

2020年7月の「プラスチック製レジ袋の有料化義務化」の施行に合わせ、セブン-イレブン・ジャパンではレジ袋の有料化を実施するとともに、配布の低減のためのレジ袋使用ご辞退につながるお声がけや啓発ポスターの掲出などを行ってきました。

また、レジ袋のサイズの見直しや薄肉化を行い、ご利用状況に合わせて種類を集約することに努めています。さらに、レジ袋は環境に配慮したバイオマス素材30% 配合環境配慮型を推奨。2025年にはその配合率を50%に引き上げた製品を導入し、2030年までにプラスチック製レジ袋の使用量をゼロにすることを目標としています。



レジ袋削減

	2022年度	2023年度	2024年度
1店舗当たりのレジ袋使用重量	0.35t	0.32t	0.29t
レジ袋辞退率	71.8%	72.9%	73.8%

レジ袋の「本部収益相当額」を活用し、
ペットボトル回収機設置を拡大

レジ袋の販売による「本部収益金相当額」は、環境負荷低減のための取り組みとしてセブン-イレブン店舗に設置するペットボトル回収機の設置費に充てています。

レジ袋の販売による「本部収益金相当額」

2022年度	2023年度	2024年度
約8億8,000万円	約8億8,000万円	約8億6,000万円

お客様とともに進める環境活動。完全循環型ペットボトルリサイクルの実現

循環型社会の実現

ペットボトルを店頭で回収

セブン-イレブン・ジャパンでは、自社のみならず、すべてのステークホルダーの協力のもとさまざまな活動を推進しています。その中でも、ペットボトルを回収し、再びペットボトルに再生する「ボトルto ボトル」という循環型リサイクルの仕組みは、お客様の協力なしには成立しない取り組みとなっており、nanacoと連携したポイント付与サービスも行うことで回収を促進しています。

2015年12月より、東京都江東区内の5店舗でペットボトル回収機の実証実験を実施し、その後2017年12月から、環境省の省CO₂型プラスチック高度リサイクル設備導入事業として、東京都と埼玉県の店舗に設置を拡大しました。2019年9月には沖縄県、2020年1月には横浜市へペットボトル回収機を設置し、その後全国の店舗へ順次設置を拡大しています。

行政との連携では、2019年6月に東京都東大和市、東大和市清掃事業協同組合、日本財団と連携し、東大和市内のセブン-イレブン全店にペットボトル回収機を設置しました。また、2025年3月からは秋田県横手市で、行政が回収を行うなど、各地域との連携も強化しています。

さらに、店頭で回収したペットボトルをリサイクルした「ボトル to ボトル」のプライベートブランド商品を販売しています。これらの商品を通じて、お客様の循環型リサイクルへの理解促進と啓発に取り組んでいます。

ペットボトル回収機設置数

	2022年度	2023年度	2024年度
エリア	25都府県	34都府県	41都府県
設置台数	2,660台	3,673台	4,268台

ペットボトルの循環型リサイクル

「ボトルto ボトル」

お客様のご協力によって回収されたペットボトルは、再生ペット樹脂にリサイクルされ、再びペットボトルとして使用される、ペットボトルの循環型リサイクル「ボトルto ボトル」を推進しています。



カトラリーにバイオマス素材を採用

フォーク・スプーンの配布の低減に加えて原料の変更も 石油由来プラスチックの使用量削減へ

セブン-イレブン・ジャパンでは、石油由来プラスチックの使用量削減を目指し、不要なフォークやスプーン（カトラリー）の配布の低減をお客様へのお声がけなどによって以前より行ってきました。また、2022年4月より施行された「プラスチック資源循環促進法」に合わせて、カトラリーの原料を植物由来（バイオマス）素材を30% 配合したものを開発。環境配慮型カトラリーとして全国に展開しています。セブン-イレブン・ジャパンでは特定使用プラスチック製品※削減の取り組みとして、プラスチック製カトラリーやストロー等を2018年度対比で2030年までに50%削減・置換を目標として取り組んでいます。

※特定プラスチック使用製品とは、法律で定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」のこと



石油由来プラスチックの使用量削減
の目標・目指す姿

特定使用プラスチック製品削減の取り組みとして、
プラスチック製カトラリーやストロー等を（2018年度対比）

50%削減・置き換え

特定使用プラスチック製品削減率

2022年度	2023年度	2024年度
29.2%	33.1%	35.3%

※2018年度対比

環境にもやさしいセブンカフェ

セブンカフェの環境配慮

セブン・イレブン店舗で販売している「セブンカフェ」では、石油由来プラスチック削減を中心とした、さまざまな環境配慮を進めています。

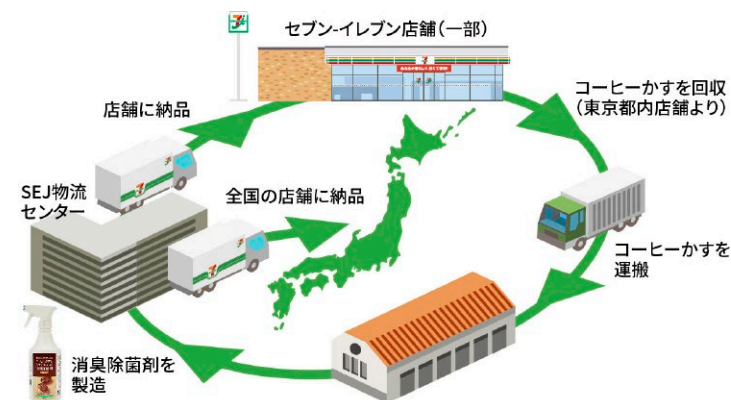
セブンカフェの容器については、ホットカップの外側の紙製スリーブ部には間伐材を使用。アイスカップにはリサイクルPETを配合した素材を採用しセブンカフェの環境対応を推進しています。



セブンカフェアイスの環境対策推移

セブンカフェのコーヒーかす再利用

セブンカフェは年間約10億杯が販売されており、そのおいしさの秘密でもある、1杯ずつコーヒー豆を挽き、ドリップする方式によって一定量の「コーヒーかす」が発生します。2017年から、一部の店舗から回収したコーヒーかすをリサイクルした「消臭除菌剤」を開発し、セブン・イレブン店舗での清掃用として導入しています。



商品の鮮度を伸ばして食品ロスを削減

オリジナルデリー商品の消費期限

セブン・イレブン・ジャパンは、工場の技術革新によって製造工程や温度、衛生管理を見直し、保存料の不使用などの「安全・安心の確保」と「味・品質の向上」とともに、「消費期限延長（長鮮度商品開発）」を実現しています。2009年のチルド弁当からスタートし、グラタン・ドリア、スパゲティ・パスタ、サンドイッチ、惣菜などにも鮮度延長商品の拡充を実施しています。



オリジナルデリー商品に占める 24時間以上の販売期限がある商品比率

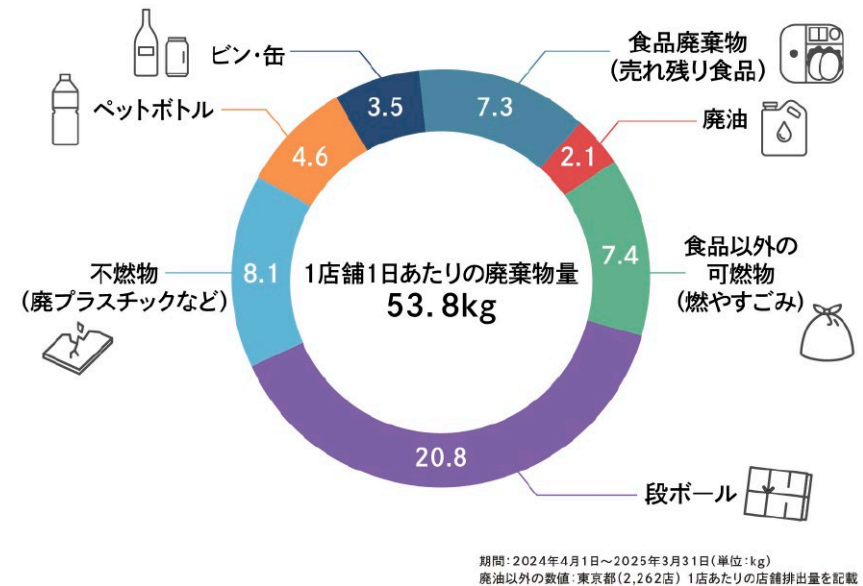
2022年度	2023年度	2024年度
約84%	約85%	約87%

店舗廃棄物の排出量

セブン・イレブン・ジャパンは、店舗から排出される廃棄物量の把握を起点に、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。中でも、食品ロスの削減と食品リサイクルの推進に重点を置き、持続可能な社会の実現に貢献しています。

廃棄物削減にあたっては、「発生抑制（リデュース）」「再利用（リユース）」「再生利用（リサイクル）」の3Rの考え方を基本に、店舗運営や商品開発、サプライチェーン全体での工夫を重ねています。販売期限の見直しや、食品廃棄物の飼料・肥料化などを通じて、資源の有効活用を図っています。

環境と社会に配慮した店舗運営を推進し、持続可能な未来の創造に向けて責任ある行動を続けてまいります。



食品ロス低減にも貢献する「セブнкаフェスミュージー」

ウェルビーイングと環境負荷低減の両立を目指して開発した「セブнкаフェスミュージー」は、2017年に一部店舗で販売を開始して以来、健康志向のお客様だけでなく、日常生活のなかでの癒やしやリフレッシュの時間を求めるお客様からも大きな支持を集めています。

昨今の健康意識の高まりにより、手軽に健康的な商品を購入したいというニーズは年々増加しています。また、お客様の「健康」に対する価値観も多様化しており、より幅広いお客様にわかりやすく提供したいとの思いから、2024年5月から、カロリー表記や栄養訴求をパッケージに加えました。

また、スムージーの原料には、ブロッコリーの茎の部分や、大きさや見た目の問題で規格外となってしまうフルーツも余すことなく活用することで、食品ロスの低減にもつながっています。



食品リサイクルを推進

販売期限切れ商品を飼料や肥料に フライヤーの油は飼料などにリサイクル

セブン・イレブン・ジャパンでは、食品廃棄物リサイクルを推進しています。一部地域においては、販売期限切れの商品を飼料・肥料・メタンガスなどに再利用しています。また、フライヤー商品を調理する際に使用した廃食用油は、飼料などに100%リサイクルされています。今後も店舗から出る食品廃棄物のリサイクルの拡大を目指し、加盟店やお取引先のご理解とご協力をいただきながら、リサイクルを推進していきます。

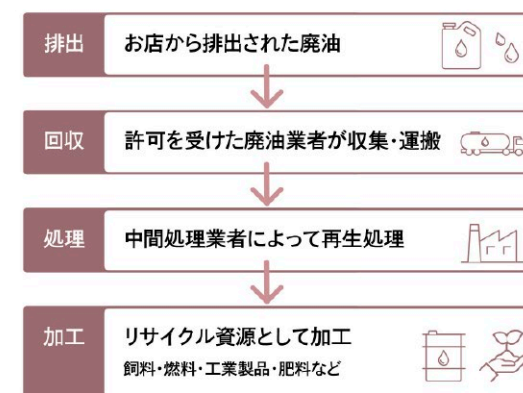
販売期限切れ商品と廃食用油を合わせた食品リサイクル率

2022年度	2023年度	2024年度
52.4%	58.5%	60.8%

食品リサイクルの取り組み

	2022年度	2023年度	2024年度
廃食用油	19,855店	20,007店	20,699店
肥料化	846店	864店	869店
飼料化	1,734店	1,944店	1,771店
その他(メタンガス化・炭化)	2,026店	1,984店	2,319店

廃食用油リサイクルの流れ



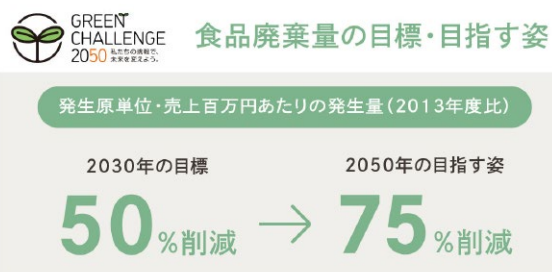
店舗からの廃棄物の一括処理システム「エコ物流」

1994年、三井物産株式会社との提携を通じて廃棄物の回収ネットワークを構築しました。これは、従来は店舗ごとに処理していた廃棄物を一括して処理する独自の廃棄物回収システムです。店舗から出る廃棄物を、可燃物、不燃物、再生可能な有価物（新聞紙、ダンボールなど）の3種類に分別して回収・処理し、リサイクルも推進しています。地域ごとに加盟店に推奨した廃棄物処理業者が、セブン・イレブン各店舗から排出する廃棄物を一括して収集し、適切な処理とリサイクルを効率的に行っています。

お客様とともに食品ロス削減

セブン・イレブン・ジャパンでは、環境宣言『GREEN CHALLENGE2050』のテーマの一つに「食品ロス・食品リサイクル対策」を掲げ、商品の長鮮度化や、お客様と取り組む「エシカルプロジェクト※」、業界団体や政府・行政機関とともに進める「てまえどり」運動など、さまざまなアプローチで食品ロスの削減に努めています。

※消費期限の近い商品を電子マネー nanaco で購入されたお客様にnanaco ポーナスポイントを付与する取り組み



■食品ロスに関する取り組み



加盟店およびお客様と一緒に食品ロス削減 「エコだ値」(値下げ販売)

2024年から加盟店およびお客様と一緒に食品ロス削減を進める新たな取り組みとして、おにぎりやお弁当などのフレッシュフードを対象に、販売期限が近い商品の店頭での値下げ販売「エコだ値」を実施しています。「エコだ値」を導入した実験店舗では、食品廃棄量が以前に比べて減少しました。これは、消費期限が近いことを理解しつつ「同じように買うならより環境に良い商品を安く、安心して買いたい」というお客様が以前より増えた結果と推定されます。また、加盟店も「エコだ値」シールが貼られた

商品の単品管理を通じて、以前より積極的な発注ができるようになり、廃棄ロスだけでなく機会ロスも削減することができました。

また、規模が大きく調整が大変なフランチャイズシステムでの協力関係構築、単なる安売りではない持続可能なアプローチとしての期限間近商品の値下げ販売実施、消費者の気持ちに配慮した工夫による社会的な広がりや消費者の行動変容へのつながりへの期待が評価され、環境省・消費者庁が主催する「令和6年度 食品ロス削減推進表彰」の「消費者庁長官賞」を受賞しました。



食品ロス削減の取り組み 「てまえどり」を推進

2021年6月より消費者庁、農林水産省、環境省と日本フランチャイズチェーン協会が連携し、購入してすぐに食べる場合には手前の商品から選んでご購入いただく「てまえどり」を呼びかける取り組みをスタートしました。セブン・イレブン各店舗においても各地域の自治体と協力し、オリジナルのてまえどりPOPを店舗にて設置し、食品ロス削減を推進しています。

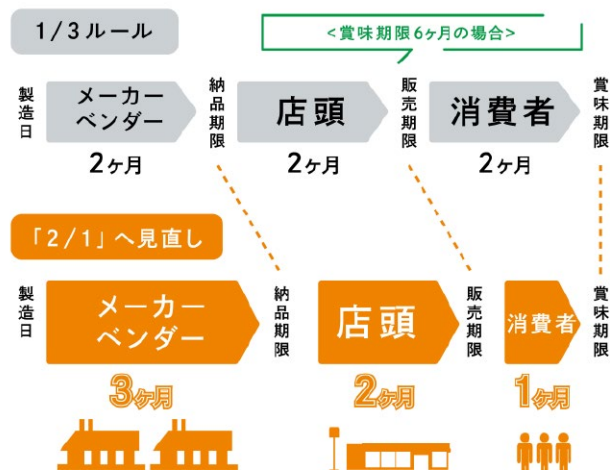


従来のルールを見直すことで 食品ロスを削減

食品の安全性を担保しながら 廃棄量削減につなげる取り組みに参加

小売店などが設定するメーカーからの納品期限や店頭での販売期限は、製造日から賞味期限までの期間を概ね3等分して設定されるのが一般的です。この商慣習は「3分の1ルール」と呼ばれており、食品ロスが発生する一つの要因とも考えられてきました。

そこで、セブン・イレブン・ジャパンは「3分の1ルール」の見直しが食品ロス削減にもつながると考え、常温加工食品については納品期限を3分の1から2分の1に変更しました。



認証済原材料の使用

持続可能な調達の取り組み

セブン&アイ・ホールディングスは、サプライチェーン上のコンプライアンスの重視、人権の尊重、環境・生物多様性の保全、生産地までのトレーサビリティの確保などを内容とする「セブン&アイ・ホールディングス持続可能な調達原則・方針」を2022年4月に改定し、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」に掲げる自然共生社会の実現に向けた取り組みを推進しています。また、「GREEN CHALLENGE 2050」では、持続可能な調達の取り組み目標として、2030年までにオリジナル商品（セブンプレミアムを含む）で使用する食品原材料の50%を、2050年に100%を持続可能性が担保された原材料にすることを目指しています。

[>> セブン&アイ・ホールディングス持続可能な調達原則・方針](#)

定番商品にも認証済み原材料を使用

2022年、手巻おにぎりの具材である「紅しゃけ」と「辛子明太子」の原材料をすべて、“生態系に悪影響を与えないこと”、“乱獲しないこと”をルールとした持続可能な漁業により漁獲されているアラスカの天然の水産物「アラスカシーフード」に切り替えました。以前より、原材料の一部としてアラスカシーフードを使用していましたが、環境に配慮した持続可能な食材の調達を進める取り組みを更に推進するため、同原材料のみの仕様に変更しました。



動物の5つの自由

動物の5つの自由および動物福祉の考え方

セブン&アイ・ホールディングスでは、「セブン&アイ・ホールディングス持続可能な調達原則・方針」に則り、自然と生態系との調和、生産者や地域への配慮を重んじ、動物福祉の観点からも、持続可能な畜産物の調達を推進しています。国際的に認知されているアニマルウェルフェア※の基本原則である動物の5つの自由および動物福祉の考え方に基づく飼養管理が行われている畜産物の調達に努めています。

※動物の生活とその死に関わる環境と関連する動物の身体的・心的状態のこと

動物の5つの自由

- ① 飢え、渇き及び栄養不良からの自由
- ② 恐怖及び苦悩からの自由
- ③ 物理的、熱の不快さからの自由
- ④ 苦痛、傷害及び疾病からの自由
- ⑤ 通常の行動様式を発現する自由

「ななチキ」「揚げ鶏」安全・安心の取り組み（養鶏場）

セブン・イレブン店舗で発売される「ななチキ」と「揚げ鶏」に使用される鶏は、自由に動き回れる広い養鶏場で、温度・湿度が管理された、ストレスが少なく安全で快適な環境で育てられています。ストレスが少ない健康的な環境で育てられることで病気にかかるリスクも抑えられおり、おいしさだけでなく食の安全安心に繋がっています。養鶏場への人・車の入場は厳しく管理し、入場時は疫病対策を行っています。

■広大な敷地

広い敷地で自由に動きまわることができる環境です。太陽光や外気を取り入れた快適な生活空間となっており、自然に近い環境で飼育しています。



■不自由なく過ごすことができる環境

自由に飲食できる空間で、遊び道具でストレス発散しています。鶏本来の行動ができる環境となっています。



■不自由なく過ごすことができる環境

自由に飲食できる空間で、遊び道具でストレス発散しています。鶏本来の行動ができる環境となっています。

■徹底した健康管理

一羽ずつ体調を管理し、ケガの有無なども確認しています。



【関連情報】

>> [『ななチキ・揚げ鶏 安全安心の取り組み（養鶏場）』篇～セブン・イレブンおいしさ伝え隊～](#)

セブンカフェにおける産地支援

持続可能な調達を目指した

セブンカフェにおける様々な取り組み

セブン・イレブン・ジャパンでは、多くの商品を開発、販売する中で、国内外の様々な原材料を活用しています。

原材料を取り巻く環境は、とりわけ海外においては、自然環境による影響や労働に関する課題などを抱える生産国も存在し、それらの解決が世界的な課題となっています。

私たちは、原材料を取り巻く環境にも目を向け、未来につながる 持続可能な社会を目指した取り組みを強化し、課題解決や支援の推進に取り組んでまいります。

■セブンカフェに使用するコーヒー豆について

2030年にはセブンカフェで使用するコーヒー豆の50%以上を、「持続可能なコーヒー豆」で調達する目標を掲げ、サプライヤー・農家のみなさまと取り組みを進めています。

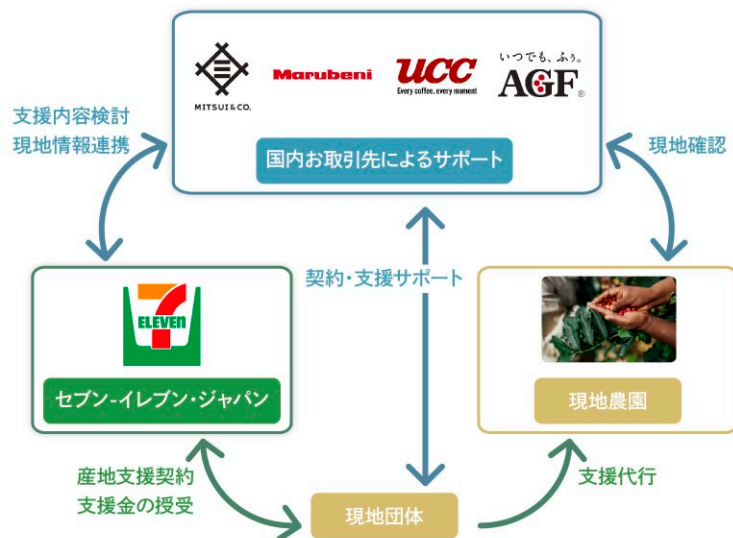
■「持続可能なコーヒー豆」とは

・自社で定めた生産の際に守られるべき基準と同等、もしくは同等以上と考える第三者認証に基づき調達されたコーヒー豆

・自社で定めた生産の際に守られるべき基準を満たす生産者が生産したコーヒー豆

■バリューチェーン全体での取り組み

コーヒー豆生産は、環境負荷や人権問題等、環境・社会的課題への対応が必要な農産物であることを踏まえ、セブン・イレブン・ジャパンでは、農園～調達～輸入～焙煎～販売まで、バリューチェーン全体で持続可能な調達を目指して産地支援の取り組みを進めています。



各国での産地支援内容〈ブラジル〉

ブラジルでは、再生農業（リジェネラティブ・アグリカルチャー）の手法の一つである土壌改良に役立つ植物（カバークロップ）の栽培を行い、土壌の肥沃化、化学肥料の使用削減、温室効果ガス削減等の環境負荷の低減に取り組み、持続可能なコーヒー豆の生産実現を目指しています。



各国での産地支援内容〈コロンビア〉

コロンビアでは、節水・節電、および収穫量改善を目指して、コーヒーチェリーの果肉除去から実の種子の乾燥までを行う精製工程で、大幅な節水が可能となる器械（ウェットミル）を寄贈し、水と土壌の保全に取り組んでいます。



各国での産地支援内容〈ジャマイカ〉

ジャマイカでは、農家の資金力不足によるコーヒー苗木の植替え未実施により、コーヒーの木の老木化が進み、生産性があまり高いことが課題です。コーヒーの苗木を寄贈することで植替えを促進し、ブルーマウンテン地区の農家の生産性向上に取り組んでいます。



各国での産地支援内容〈グアテマラ〉

グアテマラでは、子どもの学習環境の充実等のコーヒー生産者家族への支援が必要とされています。学校の設立の支援や児童への学習道具等を寄贈することで、子どもたちの明るい未来を応援しています。



グアテマラ



グアテマラにおける寄贈実績

支援内容	2022年度	2023年度	2024年度
学校数	7校	7校	7校
生徒数	166名	116名	160名
期間	35日間	35日間	35日間

各国での産地支援内容〈エチオピア〉

エチオピアでは、脆弱な生産環境へのサポートとして、コーヒー豆を天日乾燥させるために作られた棚（アフリカンベッド）を寄贈し、品質向上による農家の収入改善を目指しています。



エチオピア



各国での産地支援内容〈タンザニア〉

タンザニアでは、コーヒー生産量の90%以上は小規模農家により生産されています。近年の気候変動の影響による降水量の変化が小規模農家のコーヒー生産を不安定なものとしています。コーヒー豆を天日乾燥させるために作られた棚（アフリカンベッド）、コーヒーの苗木および、コーヒーの木を直射日光から守るシェードツリー（日陰樹）の苗木の寄贈により、品質および収穫量向上による農家の収入改善を目指しています。



タンザニア



タンザニアにおける寄贈実績

支援内容	2022年度	2023年度	2024年度
アフリカンベッド	15台	15台	15台
コーヒー苗木	—	90,000本	110,743本
シェードツリー苗木	82,000本	97,000本	82,000本

現地団体コメント【2025年5月】

寄贈された乾燥台を使用して農協で処理されたコーヒー豆は品質がよく高値で取引されるため、農家の収入を増やしています。気候変動の影響により、タンザニアの気温も年々上昇傾向にあるため、日陰樹の恩恵は将来的にとっても役立つ可能性が高まっています。タンザニアではコーヒーの木が病害虫の影響を受けやすいのですが、寄贈された苗木は病害虫に強い品種であり、とても助かっています。また、継続して新しいコーヒーの苗木が供給されることにより、収穫量を維持することができます。2023年度に寄贈されたコーヒー苗木が成長し、今年は初収穫できる見込みです。支援が継続されることで徐々に成果が表れてくると考えています。

TAYLOR WINCH (TANZANIA) LTD. (VOLCAFE LTD. の子会社であるタンザニアにおけるトップクラスの輸出業者)

コーヒー豆産地との対話を通じた支援

コーヒー豆産地が本当に必要としている支援を、国内お取引先のサポートをいただき、セブン・イレブン・ジャパンも一緒に考えています。実際に社員が現地を訪問し、それぞれの国における産地の課題を確認しています。また、支援の状況や継続については、定期的に現地とZoom等の話し合いの場を設けて直接確認しています。

これからもコーヒー豆産地との対話を大切に、取り組みを継続していきます。



ブラジル現地訪問の様子（2022年）

ベジタブルプラント・プラントベースプロテインの採用

持続可能な調達で

新しい価値を生み出します

食品原材料を取り巻く環境は、自然環境への影響や社会問題等の解決が世界的な課題となるなか、持続可能性が担保された調達がますます重要になっています。多くの食品を販売するセブン・イレブン・ジャパンでは、お客様に安全・安心と便利に加え、環境にも配慮した商品の提供をさらに加速するべく、技術の進歩により環境負荷の低減と安定的な生産を実現している原材料を採用した「みらいデリ」を販売しています。

現在採用されているのは、ベジタブルプラント（植物工場）で生産された野菜とプラントベースプロテイン。原材料における環境への配慮に加え、商品開発において最も重要な「美味しさ」を追求した本シリーズは、未来につながる取り組みを推進しています。

ベジタブルプラント（植物工場）で生産された野菜で 品質と供給量の安定化を実現

国産野菜についても、生産者の減少、気候変動によって安定した生産と供給が難しくなっています。そこで、品質・供給の安定したベジタブルプラント（植物工場）での野菜の生産を推進、商品化しています。

ベジタブルプラント（植物工場）は、その名の通り衛生面や生産性を厳しく管理された屋内環境で野菜を栽培する工場のことです。私たちが契約しているベジタブルプラント（植物工場）は全国に約22工場（2023年10月時点）あります。その中の一つ、プライムデリカ株式会社様が運用するベジタブルプラント（植物工場）は、LED光制御技術を活用し、露地栽培なら約70日かかるリーフレタスの栽培日数を38日に短縮しているほか、露地栽培品の2～3倍のビタミンCを含有する栽培技術確立。さらに、種まきから収穫までの全工程に自動化技術を導入し、生産プロセスの効率化にも成功しています。また、ベジタブルプラントは隣に建つ惣菜製造工場と専用通路で結ばれているため、外気に触れることなく、安全・安心で新鮮な野菜をすぐ商品に加工することができます。



プライムデリカ株式会社 相模原第二工場

えんどう豆を原料に。

「プラントベースプロテイン」の採用

畜産業や水産業が、持続的な食材の供給が難しくなりつつある中、黄えんどう豆を原料にした発芽えんどう豆を主原料に使用した独自製法の代替食品を研究・開発しました。

通常のツナと比較し、CO₂排出量の削減にもつながります。環境負荷の低減だけでなく、お客様に喜ばれる「おいしさ」も追求しています。

GAP 認証農作物

安全と安心、そしておいしさを。

GAP 認証を受けた農作物

セブン-イレブン・ジャパンでは、お客様に安全・安心で、環境にも配慮した商品を提供するため、食品原材料は持続可能性が担保されたものの使用を推進しています。その取り組みの一つとして、「GAP 認証」を取得した農作物の取り扱いを進めています。

GAP(Good Agricultural Practice) 認証とは、農林水産省が導入を推奨している農業生産工程管理手法の一つで、安全性向上や環境保全を図るために、日々の農場管理の中で実践すべき基準が定められています。GAPの中には「食品安全」と「環境保全」に関する取り組みがあるため、農薬の使用は必要最低限に抑えられています。



福島県産のGAP 認証野菜を使用した「野菜ミックスサンド」

地産地消と結びつき、

GAP 認証野菜の取り扱い拡大

2022年には福島県内で栽培されたGAP 認証を受けたレタスやトマトを使用し、サラダなど3品を福島県内454店舗において発売しました。福島県産の安全・安心な農産物を全国に広めることを目的とした「ふくしま。GAP チャレンジ」と連携し、地産地消や地域経済の活性化にもつながる取り組みが評価され、一般財団法人日本GAP 協会から最もGAP の普及に貢献した事例として「GAP 普及大賞」を受賞しました。

今後も地域の優良な食材を使用したオリジナル商品の販売など、さまざまな連携を通じて、持続可能な食材の調達と地域の活性化に努めてまいります。

一つひとつの店舗が取り組む、省資源化への取り組み

店舗運営で消費する資源を細かく管理し、
環境負荷低減を一步ずつ進めていきます

セブン-イレブン・ジャパンでは、すべての店舗で日々消費される資源を細かく管理し、無駄を省いていくことで、全体として大きな効果を生むと考え、さまざまな取り組みを進めています。

・水の管理

セブン-イレブン店舗では、日頃から節水に努めるとともに、節水タップの設置や省エネタイプの水洗トイレの導入、さらに雨水などを活用することで水使用量の削減を図っています。

また、店舗から発生する排水の処理についても、同様に環境に配慮した管理を実施しています。国の法令と店舗所在地の地方自治体の条例を遵守し、各地の適切な排水処理場・浄水場で排水を処理することにより、河川や海に汚水が流れないように徹底しています。

店舗運営に伴う水使用量

2022年度	2023年度	2024年度
12,313千㎡	12,433千㎡	12,692千㎡

・フロン管理

店舗改装時などに、フロン使用機器を温暖化係数の低い代替フロン機器やノンフロン機器へ順次交換しています。

また、フロン類の漏洩を防ぐために2015年4月から施行されたフロン排出抑制法に則り、国の定めた定期点検・漏洩量の把握を実施しています。

■ 2023年度のフロン算定漏洩量 : 60,646t-CO₂

■ 2030年度までのフロン排出量目標: 49,130t-CO₂

機器廃棄時には、法律に則って専門の業者にフロンの回収を依頼。事業者から発行される引取証明書で適正な処理を確認しています。

代替フロン中のHCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）は2020年までに先進国で生産が全廃され、他の種類への切り替えといった対応が必要となります。そのため、セブン-イレブン・ジャパンでは、店

舗で使用している商品陳列用の冷凍冷蔵ケースのノンフロン化を進めており、2025年2月末時点で1,631店舗へCO₂冷媒を使用した冷凍冷蔵設備を導入しています。

店舗への導入率においては目標を定め（2030年度：18%、2040年度：60%）、助成金※なども活用し積極的に進めております。2025年度の新規開店店舗においては、約半数程度への導入を目標に取り組んでいます。

※交付予定の助成金

[>> コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業](#)

[>> 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業](#)

CO₂冷媒を使用した冷凍冷蔵設備の導入

	2022年度	2023年度	2024年度
店舗数	769店	1,262店	1,631店
台数	3,507台	4,694台	5,875台

最新の冷凍冷蔵設備には、故障前に異常を検知するセンサーを取り付けており、故障が起きるリスクを早期に発見し、設備の設置環境の是正や、適正な使用方法を本部から店舗へ案内しています。故障のリスクを抑制することで、消費電力、CO₂漏洩・排出量の削減につながる取り組みを行っています。

店舗で取り組む省エネ対策

効果が期待できる

店舗での省エネ対策

私たちの事業全体で排出されるCO₂の約90%は、店舗で消費される電力を供給するために排出されるCO₂で占められています。そのため、各店舗における省エネ対策は効果を見込みやすい施策です。加盟店オーナーや店舗従業員の協力により、全店舗で取り組んでいます。



「省エネ対策 重点6項目」への取り組み

まず、店舗でできる環境対策として「省エネ対策重点6項目」を掲げ、全国の店舗に周知。店舗従業員に対して省エネを意識し、行動することを呼びかけています。
また、各店舗ではスマートセンサーを活用して、省エネ効果の検証を継続しながら、省エネ活動に努めています。

店舗従業員に向けた取り組み

・「省エネリーダー」の選任

店舗従業員の中から、店舗の省エネに関する目標や取り組みを設定し推進する「省エネリーダー」を選任しています。一人ひとりが省エネに対する意識を高め、取り組む姿勢を育てます。

・「啓発動画」の活用

本部から配信される、店舗でできる省エネの取り組みをわかりやすくまとめた数分程度の動画の視聴を進めています。

継続した省エネに取り組むための カウンセリングの実施

OFC（オペレーションフィールドカウンセラー：経営相談員）は、加盟店との日頃のコミュニケーションのなかで、店舗の省エネにつながるカウンセリングを行っており、現状分析、取り組み、検証を繰り返すことで、継続した省エネに加盟店と共に取り組んでいます。

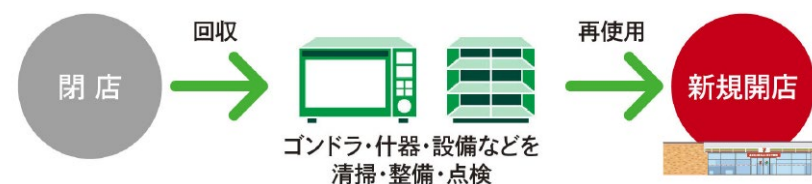
・カウンセリングの内容

- 1) 「設備ごとの電気使用量／昨年比」「類似店※との使用量の比較」を確認
 - 2) 省エネにつながる設備ごとの対応策を実行
 - 3) 省エネ行為の効果について確認、検証
- ※店舗の立地や客数、営業年数などを考慮

店舗におけるリユース品の活用

店舗設備のリユースで廃棄物の削減に努めています

閉店した店舗の冷蔵ケースや電子レンジなどの店内設備を回収し、清掃・整備・点検を終えた後、新たな店舗でのリユース（再使用）を進めています。



「セブンの森・セブンの海の森」づくり

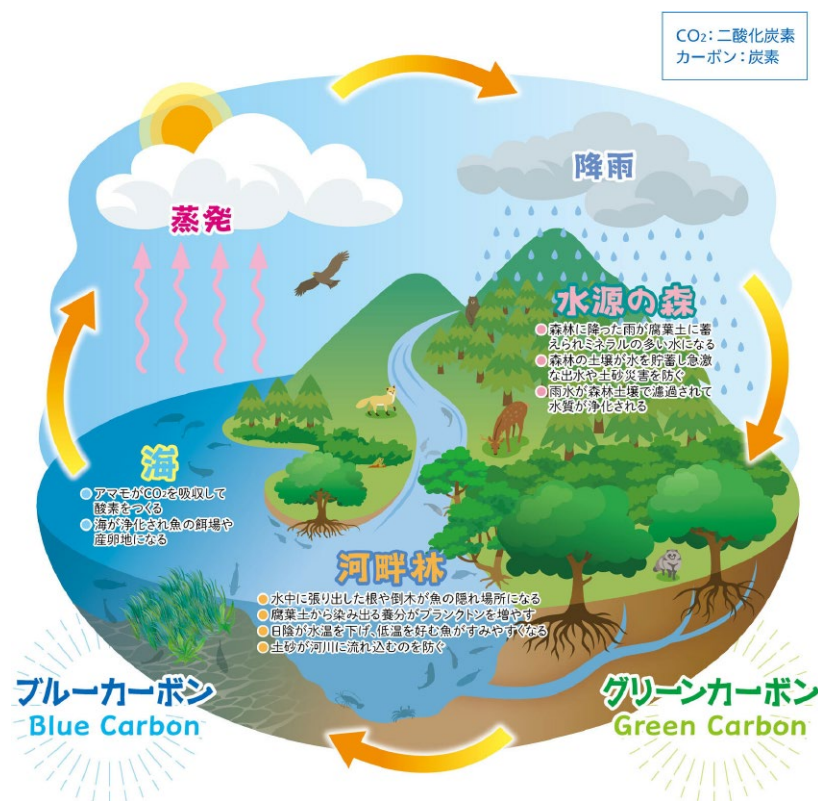
一般財団法人セブン・イレブン記念財団では、自然環境保護・保全事業の一つとして「セブンの森・セブンの海の森活動」を実施しています。地域の自然環境や特徴・ニーズに合わせ、環境活動団体と長期的な計画を立て、次世代につなぐ地域一体型の自然環境保護保全活動に取り組んでいます。

2006年に『支笏湖周辺台風災害・復興の森づくり』をスタートさせて以来、全国の森林・竹林・草原・河畔林・湿原・湖・海でセブンの森づくりに取り組み、全国31カ所（うち終了12カ所）、面積1,787.9ha（2025年2月末時点）に広がっています。

また、これらの活動には、地域住民や地元NPO、行政、セブン・イレブン加盟店、セブン・イレブン・ジャパンの社員が参加し、地域の絆を深め、自然の大切さを次世代に伝えています。

活動実績推移

	2022年度	2023年度	2024年度
活動回数	32回	38回	35回
総参加人数	2,359名	3,776名	3,640名
植樹本数	530本	1,804本	2,480本



>> 一般財団法人セブン・イレブン記念財団「セブンの森・セブンの海の森」づくり

自然共生サイトへの認定

自然共生サイトは環境省が認定する民間の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域です。本登録により、2030年までに地球上の陸と海の30% 以上を保全する「30by30」という世界目標の達成に直接貢献し、ネイチャーポジティブの実現に寄与することとなります。

阪南セブンの海の森

一般財団法人セブン・イレブン記念財団は、2023年10月に「阪南セブンの海の森」を自然共生サイトとして認定されました。「阪南セブンの海の森」は、アマモ場の保護保全活動と沿岸清掃活動を通じて、生物多様性の保全に貢献しています。地域住民や地元のNPO、行政と連携し、持続可能な環境を目指した取り組みが評価されています。

[>> 阪南セブンの海の森Web サイト](#)

青森セブンの海の森

「青森セブンの海の森」の活動場所でもある「あおり駅前ビーチ」は、生物多様性の保全が図られている区域として、2025年3月に自然共生サイトに認定されました。この区域は、環境教育の場や地域住民、観光客の憩いの場となっているため、まちなかの里海としても機能しており、アマモの重要性や生物多様性について発信していく場としても評価されています。

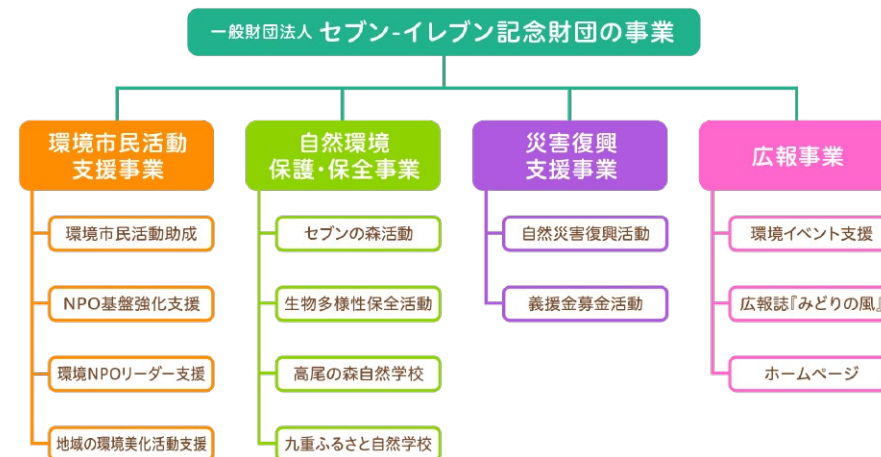
「青森セブンの海の森」は、青森県青森市と特定非営利法人あおりみなとクラブと一般財団法人セブン・イレブン記念財団の三者で「青森セブンの海の森」事業に係る連携に関する協定を2021年10月に締結しています。

[>> 青森セブンの海の森Web サイト](#)

一般財団法人セブン・イレブン記念財団

一般財団法人セブン・イレブン記念財団

セブン・イレブン・ジャパンでは、創立20周年記念事業として、1993年11月に一般財団法人セブン・イレブン記念財団を設立しました。加盟店と本部が一体となって環境をテーマに社会貢献活動に取り組むことを目的に、自然環境保護・保全のための学習施設の運営や、各種の取り組みや会議に積極的に参加しています。



募金と寄付金の流れ

一般財団法人セブン・イレブン記念財団は、全国のセブン・イレブン店頭に寄せられたお客様からの募金と、マッチングギフト制度によるセブン・イレブン・ジャパンからの寄付金を主な財源に活動しています。このほか、個人・団体・企業からの寄付金や、店頭募金以外の募金もいただいています。



店頭募金額の推移

2022年度	2023年度	2024年度
4億2,942万8,907円	4億459万9,793円	5億1,661万4,107円

マッチングギフト制度によるセブン・イレブン・ジャパンからの寄付金推移

2022年度	2023年度	2024年度
1億3,868万694円	1億3,811万6,081円	1億4,951万5,845円

[>> 一般財団法人セブン・イレブン記念財団について](#)

環境市民活動助成

環境市民活動助成

一般財団法人セブン・イレブン記念財団で実施している環境市民活動助成は、地域の環境市民活動を支援する助成制度です。地域の環境問題を地域の市民が主体的に解決するために、さまざまな角度から支援し、市民主体の地域社会の実現を目指しています。助成先の取り組みは、年4回発行している広報誌にて紹介しています。

助成制度の種類

未来へつなごう助成	地域の環境課題解決のため、18歳以上の学生が主体となって取り組む活動を1年間支援 ※2026年度の募集から対象を大学生、大学院生以外にも拡大
地域美化助成	ごみのない、緑と花咲く街並みをつくる活動を1年間支援
活動助成	自然環境保護や生物多様性の保全、気候変動対策、体験型環境学習など、市民が主体となる持続可能な環境活動を1年間支援
NPO基盤強化助成	次のステージとして組織基盤強化を目指すNPO団体を原則3年間支援

環境市民活動助成の推移

	2022年度	2023年度	2024年度
助成総数	285件	268件	275件
助成総額	155,361,354円	161,864,664円	153,926,505円

[>> 一般財団法人セブン・イレブン記念財団 助成金について](#)

自然環境保護・保全のための学習施設

一般財団法人セブン・イレブン記念財団では、2003年の設立10周年を機に、環境市民団体への助成支援だけでなく、自らも日本の貴重な自然や生態系の保護・保全活動に取り組むことを目的に、自然学校プロジェクトをスタートさせました。自然の中での学びを通じて、次世代に自然の大切さを伝えることを目指しています。

2007年4月に、上記プロジェクトが形となり、大分県九重町に「九重ふるさと自然学校」が開校しました。豊かな自然環境を活かし、四季折々の自然体験を提供しています。山々や川の中での活動を通じて、自然の力強さと美しさを感じることができます。

[>> 九重ふるさと自然学校Web サイト](#)

2015年4月には、東京都との協働事業として、「高尾の森自然学校」を設立しました。都市近郊にありながら豊かな自然を体験できる場として、都会の子どもたちに自然との触れ合いを提供しています。森林の中での活動を通じて、自然の多様性とその保護の重要性を学ぶことができます。

[>> 高尾の森自然学校Web サイト](#)

TCFD・TNFD 提言への対応

セブン-イレブン・ジャパンは、環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』において、「CO₂排出量削減」、「プラスチック対策」、「食品ロス・食品リサイクル対策」、「持続可能な調達」の4分野の2030年、2050年の目標と目指す姿を定め、気候変動・自然資本に関する取り組みを行っています。

[>> 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』](#)

気候変動に関しては、2019年からTCFD に賛同し、TCFD 提言に基づいた分析を開始し、情報開示を行ってまいりました。また、自然資本に関しても、2023年1月にTNFD フォーラムに参加し、2024年3月 TNFD Adopter に登録、2024年9月に初めてTNFD 提言に基づいた情報開示を行いました。

2025年9月には、気候変動と自然資本は相互に影響し合っており、その関係性を認識し、統合的に対応することが不可欠であるとの認識のもと、両者を統合的に分析・開示する「気候・自然関連情報報告書-TCFD・TNFD 統合開示-」を公開し、ステークホルダーの皆様にわかりやすい情報開示に努めています。

[>> 気候・自然関連情報報告書-TCFD・TNFD 統合開示-](#)

お客様相談室の設置

お客様にご満足いただくために

セブン-イレブン・ジャパンは、常にお客様の立場に立って商品、サービスを開発・改善していくために「お客様相談室」を設けています。お客様相談室では、メール・お電話で年間約180,000件のご意見・ご要望などを承り、迅速に関連部署と連携して改善に努めています。お客様および地域の方々からのご意見・ご要望は個人情報保護法に則して管理し、内容ごとに関連部門・店舗に伝え、改善を図っています。

お客様相談室の取り組み

お客様相談室は、お客様とセブン-イレブンをつなぐ重要な窓口として、以下の取り組みを行っています。

・ご意見・ご要望の受付

お客様からのご意見・ご要望は、迅速に関連部門と共有し、改善に役立てています。また、返信をご希望いただいた方には、関連部門での対応状況のフィードバックを行っています。

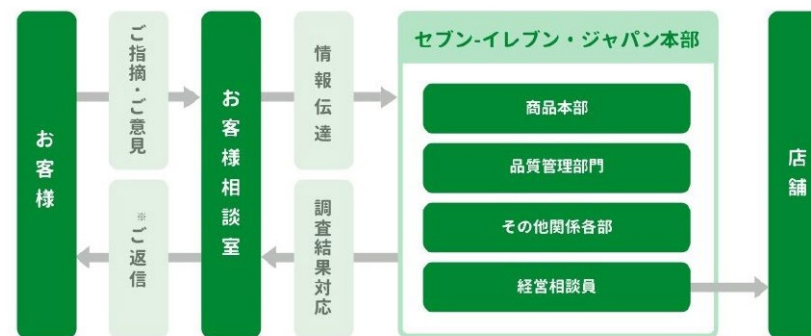
・問題解決のサポート

商品、サービスに関する問題については、お客様相談室も関連部門と連携の上、解決に向けたサポートを行います。

・サステナビリティへの貢献

お客様の声をもとに、環境に配慮した商品開発やサービス改善を推進しています。例えば、プラスチック削減や食品ロス対策など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

対応の流れ



お客様相談室では、下記の流れでお客様からのご意見・ご要望に対応しています。



1. 受付

お客様からのご意見・ご要望を電話、メールなどで受け付けます。

2. 内容確認

受け付けたご意見・ご要望の内容を確認。必要に応じて詳細をお伺いします。

3. 関連部門への共有

いただいたご意見・ご要望を関連部門に共有し、対応策を検討します。

4. 対応策の実施

関連部門と連携して、具体的な対応策を実施。ご要望に応じてお客様に進捗状況をご報告します。

5. 改善の実施

商品、サービスの対応策実施後も「お客様の声」を継続的に確認し改善に繋げていきます。

お客様の声を反映した 商品・サービスの改善

お客様相談室を通じていただいたご意見・ご要望をもとに、以下の様な具体的な改善を行っています。

例えば、「バランスの取れた栄養価の高い商品がほしい」という声にお応えし、健康志向の商品ラインアップを拡充しました。また、「あの商品を復活させてほしい」というご要望に応じて、販売を再開した商品もあります。

セブンカフェスムージー商品に関しても、お客様から「バーコードをかざす前にフィルムを捨ててしまった」「スムージーの作り方がわからない」といったご意見をいただきました。これらの声にお応えし、安心してご利用いただけるよう、セブン-イレブン・ジャパンのWeb サイトおよび公式チャンネルにて、作り方の解説動画を公開しました。



商品を送る・受け取るかたちの進化

安心で便利

現代の社会生活のスタイルにマッチした宅配ロッカー

セブン-イレブン・ジャパンでは、さまざまな商品などのお受け取りができるロッカーを一部店舗に設置しています。ヤマト運輸様の宅急便の受け取り場所として指定できるだけでなく、フリマサイトで出品した物品の発送にもご利用いただけ、薬剤師による服薬指導後に処方箋医薬品の受け取り先に指定できるサービスも一部店舗で開始しています。ご自宅や職場、学校などお客様のご都合の良い場所で24時間受け取れるという利便性と、個人情報保護の観点から安全性も担保された商品お受け取りの新しい形です。



ネットで注文、店舗で受け取り セブン-イレブン受取りサービス

「セブン-イレブン受取りサービス」は、セブンネットショッピングなどで注文した商品などをご希望のセブン-イレブン店舗で受け取ることができるサービスです。自宅や職場の近く、出張先など深夜・早朝問わず、お好きな時間に全国のセブン-イレブンで受け取ることができます（一部サービスを実施していない店舗があります）。

また、EC 市場の拡大などによって、宅配便の取扱いは増加傾向にある一方、運送業の人手不足は深刻化しています。注文した商品を近くのセブン-イレブンで受け取れることで、再配達への削減、配達時に発生するCO₂削減にも貢献しています。

さまざまな立地への出店

セブン-イレブン・ジャパンでは、学校、ビル・複合施設、企業、病院、エキナカ、公共施設、高速・サービスエリア／パーキングエリア、空港などへの出店も進めており、日常のさまざまな場所で便利にお買い物をいただける場を提供しています。



大学内



駅構内

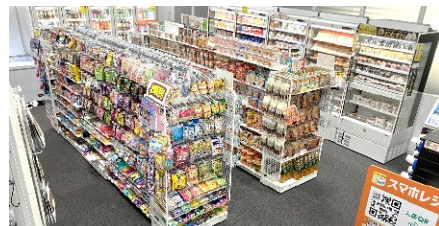


官公庁内

様々な立地への出店例

省人化した小型店「コンパクト店舗」

省人化と省スペースを実現した「コンパクト店舗」の出店を2023年より開始しました。就業者数・施設利用者が500人以上の施設に出店を進めており、全国に9店舗あります（2025年2月末時点）。約1,200種類の豊富な品揃え、防災・備蓄を兼ねた在庫確保、総務業務代行（来客用・懇親会用の予約弁当発注、レターパック・高額印紙の取り扱い等）により、企業の福利厚生を兼ねることもできます。また、スマホレジ決済を活用することでレジ接客が不要となり、従業員1人時での運営が可能となります。障がいのある方や高齢者の方が苦手と感じることが多いレジ接客がないことで、多様な人財の方が働きやすい環境も整えています。



「セブン自販機」

「セブン自販機」のサービスも提供しています。オフィス・工場・病院・学校・物流センターなど様々な場所に設置が可能で、近隣のセブン-イレブン店舗からセブン-イレブンオリジナル商品の「おにぎり」「サンドイッチ」などを配送します。セブン-イレブンの店頭と同じ商品を販売することができ、取り扱いアイテム数は約65種類あります。



「セブン自販機」の特徴

就業者数
施設利用者が
300人以上で
設置可能

設置場所の
近隣の店舗から
商品を発送

セブン-イレブン
店頭と同じ商品を
約65種類
販売可能

高まるクイックコマース需要に応える「7NOW」

セブン-イレブンの商品とお客様を スマートフォンでつなげる「7NOW」

セブン-イレブン・ジャパンでは、お客様のスマートフォンで注文されたセブン-イレブン各店の店頭商品を、ご自宅や職場へお届けするサービス「7NOW」を2017年から一部エリアでのテストを始め、2022年に本格的に導入がスタートしました。そして、2025年2月には全国拡大が完了しました。テレワークの普及などに合わせて増加してきた、「毎日の食料品も自宅から注文して自宅で受け取りたい」というニーズに対応するこのサービスは、配送を複数の配送会社がメインに担い、一部希望する加盟店では店舗従業員も担っています。



食品から日用品まで
約**3,000**アイテム

注文からお届けまで
最短**20**分

7NOW のアプリ化で

ますます身近に・気軽に・便利に

さらにこのサービスを、お客様に「セブン・イレブンらしさ」をお伝えするとともに、より身近なサービスとして日常的にご利用いただける”お気軽デリバリー”とするため、「7NOW アプリ」を2023年9月にリリースしました。まるで実際のセブン・イレブン店舗でお買い物しているかのように商品を選択でき、「リアルタイム在庫連携」の仕組みにより、注文先の店舗の品揃え・在庫状況に応じて商品が表示されるインターフェースを実装。お気に入り商品の登録や、お客様のご購入履歴や嗜好に合わせた「レコメンド機能」や「クーポン配信」機能によって、身近で、気軽に、便利なお買い物を実現します。また、お届け先の情報を登録でき、利用シーンに応じて選択可能。お客様のご自宅へのお届け以外にも、勤務先でのランチや、遠くに住むご両親の代わりにご注文など、さまざまなシーンに合わせてご利用いただけます。

TOPICS

新しいテクノロジーで開く新しい配送のかたち

AI や最新技術と7NOW の連携が

新しいお届けスタイルを生み出します

人の手では配送するのが困難である離島や郊外エリアに対し、「7NOW」で注文された商品を店舗敷地内から所定の場所まで自律飛行でドローンが配送する実証実験も行っています。日本初の夜間飛行による配送にも挑戦し、2025年度の稼働に向けてテストを繰り返しています。また、坂道が多い丘陵地など、外までお買い物に行くのが難しいエリアで、屋外配送ロボット『LOMBY（ロンビー）』を活用して商品をご自宅までお届け（マンション等集合住宅の場合は、指定拠点まで）。2023年に東京都の南大沢エリアで実証実験を行い、ご利用者からご好評いただきました。夜間などは物流会社の配送員が集まりにくい地域もあるため、ロボットを積極活用することで、持続可能な配達サービスを模索していきます。



ドローンが配送する実証実験



屋外配送ロボット『LOMBY（ロンビー）』

すべてのお客さまの「安心・快適な店舗」を目指して

すべてのお客様が安心・快適に店舗を利用できるように
ユニバーサルなサービスを充実させていきます

セブン・イレブン・ジャパンでは、すべてのお客様が利用しやすい環境づくりを目指しています。性別、年齢、国籍、文化的な背景など、お客様の多様性に対応できるように、店舗設備の充実を図るとともに、心のこもった接客を目指しています。

レジカウンターへの「指さしシート」設置

「指さしシート」は、お箸やカトラリーの必要有無をはじめ、レジ袋の購入有無、お弁当類の温めの有無について、レジカウンターにてお客様に指さして意思表示いただくもので、全国の店舗に設置しています。地域のお客様をはじめ、国籍や年齢、文化の違いなども超えてすべてのお客様により快適にお買物していただけるように努めています。また、店舗で接客を行う従業員にとっても、より働きやすい環境づくりを進めています。



店舗における合理的配慮の提供

社員および全国の加盟店に対し、店舗における合理的配慮の提供について『ユニバーサルマナーBOOK』を配信し、誰もが安心・快適に利用いただける環境を目指しています。

みんなに嬉しい食卓を「セブンミール」

健康への配慮からちょっとした贅沢まで 食卓を豊かにするセブンミール

「セブンミール」は、食品や食材を中心とした多彩な商品をお届けするサービスです。各店舗の人気商品はもちろん、店頭では取り扱っていないセブンミールだけのオリジナル商品も多数揃えているほか、おいしさと品質も徹底してこだわり、安全・安心に配慮した食材を厳選したうえで、食材本来のおいしさを活かすレシピを作成しています。基本的に注文を受けての製造のため、保存性を考慮した濃い味付けにはしていません。日替わりの商品については、食材だけでなく調味料や調理方法に変化をつけることで、「毎日食べても飽きない」ことに配慮しています。製造はセブン・イレブンの商品を製造している工場、独自の管理基準に則って徹底した衛生管理・温度管理を実施しています。

セブンミールのもう一つの大きな特徴はネットからの注文が可能なことです。スマートフォンから手軽にご注文いただくだけで、お客様のご自宅や職場、外出先、そしてご都合の良い店舗で商品のお受け取りが可能です。

[>> セブンミール公式サイト](#)

2024年11月には、厚生労働省の指針にある「カロリー」「塩分」「健康」に配慮した日替りのおかずやお弁当を、ネットで注文し店舗で受け取りが出来るサービスの取り組みが評価され、厚生労働省とスポーツ庁が連携して実施する「第13回『健康寿命をのばそう!アワード』」の「厚生労働省 健康・生活衛生局長 優良賞」を受賞しました。



セブンミールの3つの特徴

嬉しい食卓【健康に配慮したメニュー】

管理栄養士によって考えられた日替り弁当・おかずやセブン・イレブン店頭に並ぶお弁当やお惣菜など様々なお食事が1品からスマホで手軽にご注文いただけます。

店頭受取【1品からでも受取できます】

いつもの店舗でも、出先の近くの店舗でも、お客様の都合に合わせて、全国のセブン・イレブン店頭（沖縄県を除く）で受取いただけます。お客様がご注文、遠方のご親族が近くの店舗で受取いただく等のご利用も可能です。

限定メニュー【家族や自分へのご褒美に】

仕事を頑張っている自分へのご褒美、家族と一緒に過ごすいつもとは違う特別な日を彩る、特別な限定メニューをご用意しています。

セブンミールの活用シーン

・家事の負担軽減に

食事をセブンミールの日替りおかずにするだけで、毎日の食事メニューを考える負担を減らせます。健康づくりは「毎日の食生活から」。この考えに基づいて、セブンミールのメニューは、おいしさと同時に栄養バランスにもこだわっています。

・ひとりで暮らす方に

商品1個からでも注文が可能です。弁当では、日替り弁当をはじめ、ご飯は家で炊くので惣菜だけでいい、という要望に応えた日替りおかずなど、単身世帯のお客様にも利用しやすいメニューを取り揃えています。

・お仕事中のお食事に

メニューが豊富なセブンミールなら経済的な負担を軽減しながら、日々飽きの来ないメニューを食べられます。日替わりの商品については、食材だけでなく調味料や調理方法に変化をつけることで、“毎日食べても飽きない”ことに配慮しています。

・季節の催事に

クリスマスケーキやおせち、恵方巻きなど季節の催事に合わせた商品もセブンミールでの予約が可能です。普段の食事以外にも、イベントや集まりでの食事に活用できる特別メニューもご用意しています。

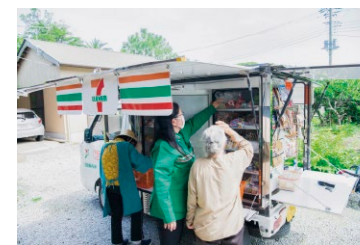
セブンあんしんお届け便

毎日のお買い物や移動が不便な地域にも商品を届ける 移動販売サービス「セブンあんしんお届け便」

セブン-イレブン・ジャパンでは、移動販売サービス「セブンあんしんお届け便」を運用しています。独自に開発した販売設備付きの軽トラックで、日常のお買物に不便なエリアや移動手段にお困りの高齢者が多い地域を中心に巡回しており、常温から冷凍品まで、食品や日用雑貨など約350アイテムを積載しています。今後もお客様のニーズに合わせて、順次拡大する予定です。

「セブンあんしんお届け便」運用台数

	2022年度	2023年度	2024年度
エリア	1都1道2府37県	1都1道2府37県	1都1道2府37県
台数	117台	125台	145台



都心でも需要の高まり

社会の変化に対応しています

お買い物に便利な場所というイメージの強い都会の中においても、高齢化が進むエリアでは買い物での外出がままならない方が増えていること、エリアによっては食料品を購入できるお店がほとんどないことなどがあります。東京都23区内でも「セブンあんしんお届け便」が2022年にスタートしました。セブン-イレブンは広いエリアからお客様を集める大型の商業施設とは異なり、お店の近隣地域に密着して営業を行っています。だからこそ、地域にひそむ小さな課題や困りごとを拾い上げることができます。これからも、加盟店オーナーや自治体と協力しながら、どなたにも快適なお買い物をしていただける社会を目指していきます。



進化する「レジ」のかたち

お会計セルフレジ

お客様が現金や各種キャッシュレス決済を選択し、迅速にお支払いができるお会計セルフレジ。お会計時の混雑の緩和や、店舗従業員のレジ接客に対応する時間の短縮と作業効率化にも効果的です。



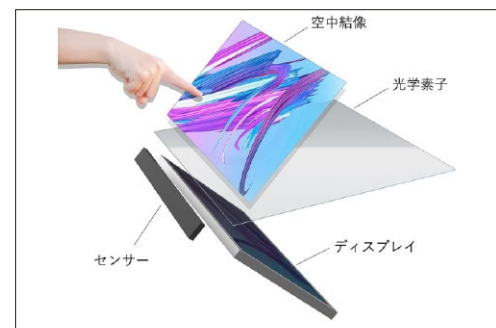
待ち時間0分のお買い物 「セブンスマホレジ」の運用開始

2022年よりスマートフォンアプリ「セブンスマホレジ」を開始しました。レジにお並びいただくことなく、お客様のスマートフォンのみで決済が完了できるため、店舗でのお買物がスピーディーに行え、お客様にレジにお並びいただく必要がなくなります。また、店舗業務において大きな割合を占める店舗従業員のレジ接客にかかる時間を大幅に削減することができます。



空中ディスプレイ技術を活用した セルフレジの実証実験

空中ディスプレイ技術を活用したセルフレジの実証実験を2022年より開始しました。ディスプレイに触れることなく、空中に浮かんだ映像によりタッチパネル操作ができるという新しい非接触セルフレジです。パネルに直接触れずに空中で操作でき、なおかつ全く新しいお買い物体験のご提供を可能にします。また、レジサイズは既存レジの70%ほどで、店舗内のスペース増加にも貢献。狭い店舗での利用など、様々な効果が見込めます。現在、実証実験は全国17店舗まで拡大しています（2025年2月末時点）。



セブン銀行のATM

24時間使える 「おサイフ代わりに」銀行

かつて、多くの銀行のATMが午前8時前後から午後7時ごろまでの稼働で、銀行以外の設置場所も少なく、決して利便性が高いとは言えない状況でした。そのため、24時間営業していて、生活圏の至る所にあるセブン・イレブンに対し、お客様からいただくもっとも多かったご要望がATMの設置でした。セブン・イレブン・ジャパンは、そういったお客様の声にお応えするため、セブン&アイ・ホールディングスとして2001年にアイワイバンク銀行（現セブン銀行）を設立・開業しました。そして、セブン銀行はいまや、24時間いつでもどこでも、だれでも安心しておサイフ代わりに使える存在として”生活インフラ”の一つに。東日本大震災の際には、お金を引き出せずにお困りの方が多くいらしたことから、ATMをトラックに載せて被災地のお客様のもとに運んだこともありました。

現在、提携している金融機関は680社以上。セブン・イレブンの各店舗のみならず、空港や駅、商業施設、サービスエリア・パーキングエリアなど、国内に約28,000台を設置しています。また、開業以来ATM

の利便性を追求し続けており、高速処理によるお客様のご利用時間の短縮や、防犯対策などあらゆる角度から改善を図っています。

そのほかにも、お客様の多様性を踏まえて、以下のような工夫を行なっています。



サブディスプレイ付きの操作エリア「+ (plus) エリア」を導入。運転免許証などの本人確認書類やQRコード[※]の読み取りが可能になりました。
※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

ますます加速する グローバル化への対応

海外からのお客様や日本に居住する外国籍の方の増加など、加速するグローバル化の動きに合わせ、セブン銀行もさまざまな対応を行なっています。

例えば、セブン銀行口座をお持ちの外国人居住者の方が入出金や海外送金サービスをご利用いただく場合には、ATM の操作画面は9言語に対応しているほか、セブン銀行口座に関して問い合わせる場合はコンタクトセンターのスタッフが10言語で対応し、サポートしています。また、旅行などで日本を訪れた外国籍の方が日本円を入手したい場合には、海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードをATM で利用することができ、その際のATM の操作画面は12言語に対応しています。

視覚障がいのあるお客様にも 操作しやすいATM の開発

セブン銀行は、すべてのお客様に安心してご利用いただけるよう、ATM 機能やサービスも日々進化させています。中でも、視覚障がいのあるお客様にご利用いただいている音声ガイダンスサービスは、視覚障がいのある方にご意見をうかがい、操作性を検証しながら開発。ATM に備え付けのインターホンから流れる音声案内に沿ってインターホンのボタンを操作することでお取引きいただけ、提携する500社以上の金融機関のカードでお引き出し、お預入れ、残高照会が可能です。また、2024年10月からは電子マネーのチャージ・残高照会も可能になりました。

人々の生活環境の変化に合わせ、SDGs が目標としている「誰一人取り残さない社会」を実現するために、お寄せいただいたご意見をもとに各種サービスを改善、進化させています。



音声ガイダンスサービス

生活に密着したデジタルサービス

休日夜間も利用できる生活サービス

社会の変化とともに共働き世帯も増え、平日に金融機関で公共料金の支払いや、行政窓口での手続きが難しい方が増えています。そこでセブン・イレブン・ジャパンは、1987年に銀行の営業時間を気にせず、24時間いつでも支払いができる公共料金収納のレジ受付を開始しました。現在では、公共料金のほか、NHK 受信料、国民年金保険料、各種税金など収納代行まで拡充しています。

さらに、デジタル技術の発達とともに、店内に設置したマルチコピー機の活用範囲が拡大。行政サービスや保険加入などにも対応が可能になり、生活サービスを提供する場所として社会的価値を向上させてきました。

行政の各種証明書交付サービス

「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「戸籍証明書」「戸籍附票の写し」「各種税証明書」などの取得が、土日祝日も可能です。

※マイナンバーカード、スマホ用電子証明書を搭載したスマートフォン、住民基本台帳カード（住基カード）が利用できます。

※サービス内容は自治体によって異なります。

コンビニ交付サービスの参加自治体数

	2022年度	2023年度	2024年度
参加自治体数	1,052	1,256	1,358

一番身近な保険の窓口として

マルチコピー機で画面に氏名や住所などの必要情報を入力し、レジで保険料を支払うことで、24時間各種の保険への加入ができます。
また、ガン保険を除き、WEB 予約の方はマルチコピー機を介さずにレジでお支払いいただけます。

取り扱い保険	
ガン保険	バイク自賠責保険
1DAY自動車保険	1DAYレジャー保険
自転車保険	ペット保険
家財保険	

製品情報開示への取り組み

お客様に安心して選んでいただくために、
栄養成分をわかりやすく表示

オリジナル商品には、食品表示法で表示が義務付けられている、熱量（カロリー）、蛋白質、脂質、炭水化物、食塩相当量に加えて、お客様から要望の多い糖質と食物繊維についても表示しています。



ホームページでの情報公開

ホームページ上で、フレッシュフーズの安全・安心の取り組みについて情報を発信しています。お客様からよくいただく質問や、専門家によるコラムなどを分かりやすく掲載しています。

[>> 食の安全・安心への取り組み](#)

フレッシュフーズ製造工場の品質管理

品質へのこだわり

セブン・イレブンの商品開発力のベースは、様々なお取引先とチームを組んで商品開発をするチームMDです。徹底したマーケット戦略のもと、各分野の高い技術と知恵を結集し、品質、安全性、おいしさにこだわった商品が、毎週発売されますが、そのすべてに対して発売前の品質確認を実施しています。これは、単なる商品チェックではなく、消費者の健康と信頼を守るための重要なプロセスです。品質管理担当者は製造メーカーと密接に連携し、使用する原材料の安全性、製造方法の妥当性、食品表示の正確性などを細部にわたって確認します。この確認作業は、全国にある製造工場で安定した品質の商品を安全に製造できるようにするための基盤となっており、セブン・イレブンの品質へのこだわりを象徴する取り組みです。消費者が安心して商品を手にとれるよう、発売前から万全の体制を整えています。

日本デリカフーズ協同組合（NDF）との取り組み

セブン・イレブンの店舗で販売している弁当や惣菜などの独自のオリジナル商品「フレッシュフーズ」は、日本デリカフーズ協同組合（以下、NDF）に加入している製造メーカー 62社170工場（2025年2月末）にて製造していただいています。NDFは、フレッシュフーズの製造工場における衛生管理レベルの向上や、地区による商品品質の差をなくすために1979年に結成されました。NDF加盟企業が相互に連携・協働する事で強固な体制を整備することで高い品質を維持しています。更に地域の優れた食材を利用して地域の嗜好に合わせたメニュー開発を推進している中、全国を複数の地区に分割し、地区ごとにきめ細やかな品質管理活動、情報共有を行うことで、衛生管理の向上に努めています。

■バリューチェーンにおける企業の役割





また、NDFでは、食品衛生管理の国際標準化に向けたHACCPの制度化に対応すべく、2018年10月に独自のNDF-HACCP認証制度を「NDF-FSMS認証制度※」に改正したほか、2020年3月には、NDF加盟デリーメーカーすべての工場が認証・適合証明を取得しました。

※FSMS：食品安全マネジメントシステム（Food Safety Management System）。安全・安心な食品を消費者に届けるために、食品安全を脅かすハザード（危害）を適切に管理する仕組み

NDF-FSMS認証制度 認証・適合証明

	2022年度	2023年度	2024年度
デリー工場数	176	172	170
取得工場数	176	172	170
取得率	100%	100%	100%

デジタルツールを活用した衛生管理の向上

近年、日本の労働人口減少は弁当・惣菜のものづくりの現場にも大きな影響を与えており、グローバル化が進む中で、日本語が苦手な外国人労働者の方々が高いレベルで現場作業や点検業務を行えるよう、マニュアルや点検管理のデジタル化を推進し、NDF加盟のフレッシュフード製造工場にデジタルツールの導入が完了しています。さらに、こうした先進的な取り組みを推進するためのチームを結成し、ITパートナー企業と協働で新機能の開発にも取り組んでいます。これらのデジタルツールや新機能の普及により、現場での衛生管理レベルのさらなる向上や、従業員一人ひとりが自信を持って業務に取り組める環境づくり、働き甲斐の向上が期待されています。今後も、現場の課題解決や働く人々の成長を支援し、食品製造業界全体の持続的な発展に貢献してまいります。



生産履歴の集中管理によるトレーサビリティの確保

セブン-イレブン・ジャパンでは、米飯や惣菜などのデリー商品に関して、製造工場や使用原材料の情報を一元的に管理する仕組みを構築しています。全国の工場で製造された商品に使用した原材料がどこで生産され、どの工場加工されたかを正確に把握することが可能です。この高度なトレーサビリティの仕組みにより、万が一原材料に問題が発生した場合でも、迅速かつ的確な対応が可能となります。また、商品に含まれるアレルギー物質や添加物の有無も確認されており、消費者の健康と安全に配慮した商品提供が実現されています。さらに、全工場で使用する原材料や包装容器の使用量も正確に把握できるため、過剰な生産を抑制し、食品ロスや廃棄物の削減にも貢献しています。持続可能な社会の実現に向けて、データ活用による効率的な管理体制を構築しています。

■生産履歴管理システム



原材料の安全性確保と科学根拠に基づいた検査体制

セブン-イレブンでは、輸入原材料に対して定期的な残留農薬検査を実施し、安全性の確認がされたものを使用しています。生鮮品を中心に、微生物検査なども行い、厳しい基準をクリアした原材料のみを使用することで、安心して食べられる商品づくりを支えています。

また、米や小豆などの一部原材料については、同位体検査を活用して産地の確認を行っています。同位体検査とは、生物を構成する炭素・窒素・水素・酸素などの元素の比率を分析することで、育成環境に基づいた産地判別を可能にする科学的手法です。これにより、表示された産地が正確であることを保証し、消費者の信頼を高めています。

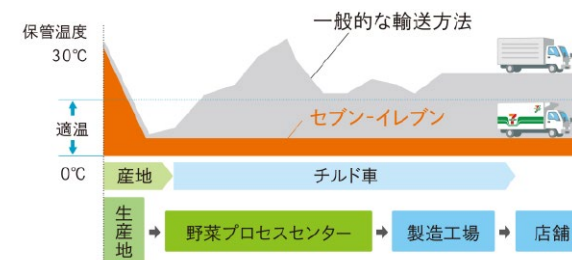
製造工場では、原材料の受け入れから出荷までの各工程で、異物混入防止や温度管理などの厳格な衛生管理を実施しています。X線による異物検査、スライサーの刃の点検、骨混入対策、野菜の検品・洗浄など、細部にわたる安全対策を講じています。これらの取り組みにより、消費者に安心して召し上がっていただける商品づくりを支えています。



物流における品質管理

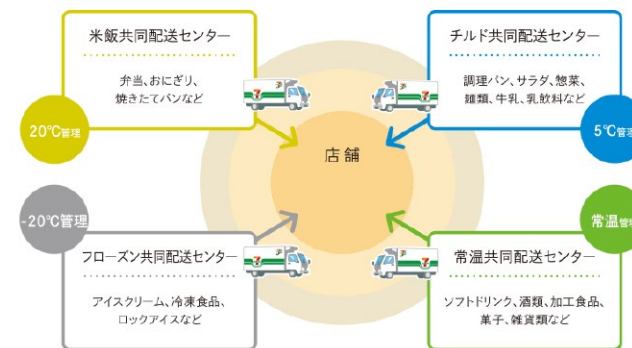
畑からはじまる鮮度管理「コールドチェーン」

畑で収穫されたばかりの野菜を、新鮮なまま輸送・加工し、商品として店舗に届けるために、「コールドチェーン（低温物流網）」という仕組みを2005年から導入しています。収穫された野菜は、その場で低温保管され、配送車、仕分けセンター、製造工場から店舗まで、一貫した温度管理のもとで配送されています。



「温度帯別共同配送」で徹底した品質管理

配送センターは店舗近隣に配置され、製造後すぐに商品を届けることで、消費者により新鮮な商品を提供しています。商品ごとの味や品質を維持するためには、温度管理は重要な要素の一つです。お取引先からの協力で構築した共同配送の仕組みを活用し、それぞれの商品を最適な温度帯に分けて各店舗に配送しています。



また、配送車の約40%（2025年2月末時点）が複数温度帯に対応しており、1台のトラックで異なる温度帯の商品を同時に配送することが可能です。これにより、物流効率を高めながら、品質を保ったまま、商品を店舗へ届けることができます。



店舗での衛生管理

セブン-イレブン・ジャパンでは、お客様に「安全・安心・美味しい」をお届けするため、店舗運営においても衛生管理を徹底しています。店舗では、HACCP の考え方を取り入れ、タブレットなどを活用した衛生管理を徹底しています。手洗いや調理器具の除菌、マシンの清掃、冷蔵・冷凍ケースの温度確認などを日々実施。販売期限切れ商品の撤去や、レジ横商品の鮮度管理も行い、常に安心して利用いただける店舗環境を維持しています。

■揚げ油のこだわり

コレステロールゼロ・トランス脂肪酸低減の高オレイン酸オイルを使用しています。店舗では、酸価値（AV）をAV チェック読取機で測定し、油の品質を管理しています。



■設備の清掃と温度管理

セブンカフェやスモージーマシンは専用マニュアルに従い毎日清掃しています。冷蔵・冷凍ケースは1日2回、決まった時間に温度確認・記録を実施しています。



■商品の鮮度管理

決まった時間に商品の鮮度チェックを実施し、販売期限切れ商品は速やかに売り場から撤去しています。レジ横のファーストフード（中華まん・揚げ物など）は仕込み状況をレジで管理しています。



■社内衛生研修の実施

毎年、全国 OFC（オペレーションフィールドカウンセラー：経営相談員）や入社後の社員に向けて品質管理に関する研修を実施しています。



■店舗の衛生管理

「店舗衛生管理マニュアル」に基づき、衛生管理体制を強化し衛生管理50項目を定期的にOFCが検査を行っています。衛生管理の周知を図るため、毎月定期的に動画を配信しています。



■店頭商品の検査

第三者検査機関が店頭で販売している商品を購入し、微生物検査を行っています。お客様が購入する時点の商品に衛生的な問題がないか確認しています。



誰もが安心して選べる食物アレルギー対応

店内調理商品の情報公開

セブン・イレブン・ジャパンは、お弁当、おにぎり、サンドイッチ、惣菜、麺類、パン・ペストリーなどのフレッシュフードのすべてに「特定原材料」に加えて「特定原材料に準ずるもの」を表示しています。店内調理商品（ホットスナック・おでん・中華まん）についても、店頭POPやWebサイトで情報を公開し、お客様が安心して商品を選べる環境を整えています。

[>> 店内調理商品のアレルギー情報](#)

食物アレルギーワークショップの開催

2021年からは認定NPO 法人との共催で、食物アレルギーがある方々や保護者を対象としたワークショップを開催。実際の食品選びの体験を共有し、表示の改善に活かすことで、より利用しやすい商品づくりを目指しています。



お取引先様との連携と技術導入

お取引先様と連携して、表示ラベルの貼付ミス防止のため、ラベル照合機の導入を推進しています。検査カメラとバーコードリーダーによる全数検査により、ラベルの貼り付け誤りを防止することが可能となります。また、食品表示作成の精度向上に向けて、表示自動作成システムの導入も進めています。さらに、外部コンサルティングによる定期診断を通じて、製造工場でのアレルギー対策の改善活動を支援。専門家の視点を取り入れることで、より高い品質管理体制の構築を目指しています。

食物アレルギーに関するお問い合わせへの対応

お客様相談室に寄せられたアレルギーに関するお問い合わせについて、全件を品質管理部門において責任を持って確認し、ていねいに回答させていただいております。いただいたご意見やご質問には真摯に向き合い、食物アレルギーがある方やそのご家族の方に、安心してご利用いただけるよう継続して取り組みを進めてまいります。

健康に配慮した商品の開発

時間栄養学に基づいた ウェルビーイング食品の品ぞろえ

食事内容や頻度、テレワークによるオンとオフの切り替えの難しさ、未病・予防意識の高まりなど、ライフスタイルが大きく変化し、食生活や健康について見直す方が増えています。こういった社会の変化に対応し、「時間で選ぶ、おいしい栄養」をコンセプトに、ウェルビーイングブランド「Cycle.me（サイクルミー）」から、とりたい栄養を自然に無理なくとり続けられる食生活を目指したセブン-イレブンオリジナルバージョンの商品を開発しました。この商品は毎日の生活リズムを整えるため、“時間栄養学”をもとに朝・昼・夜の時間帯に合わせたウェルビーイング食品で、カテゴリーを横断した10種類以上の商品を専用什器で展開し、本当においしいと思えるものを朝・昼・夜にそれぞれ選ぶことが可能となっています。

この商品の開発・販売には、セブン-イレブン・ジャパン、株式会社ドットミー、三井物産株式会社の3社で連携を図っており、今後も3社を中心としたオープンイノベーションを促進し、学術的知見、メーカー各社の機能性原材料、スタートアップの先進的な技術などの多角的な視点を取り入れてまいります。

機能性表示食品をもっと身近に

健康の維持・増進に役立つ効果が期待できる商品を、身近なコンビニエンスストアでも手軽に購入したいというニーズは年々増加しています。そのような背景から、2018年から「レタス1個分の食物繊維」や「1/2日分の野菜」が摂取できるオリジナル商品を開発し、近年は健康に対する価値観の広がりに合わせて、たんぱく質を豊富に摂れる商品等も積極的に展開しています。

そんな中、「もち麦もちりり!おむすび」シリーズを「機能性表示食品」としてリニューアル。食物繊維が豊富なもち麦に含まれる栄養素「β-グルカン」に着目し、もち麦の種類変更と使用量の増加により、「β-グルカン」の含有量を1.4倍に増やすことで、食後の血糖値の上昇をおだやかにする効果が期待できます。また、野菜を中心に複数の具材を使用したチルド弁当の「ピビンバ」についても、白米からもち麦入りご飯に変更することで、「機能性表示商品」として展開しています。

<機能性表示食品とは>

事業者の責任において、科学的根拠に基づいた機能性を表示した食品です。販売前に安全性及び機能性の根拠に関する情報などが消費者庁長官へ届け出られたものです。ただし、特定保健用食品とは異なり、消費者庁長官の個別の許可を受けたものではありません。



食品添加物使用への考え方

安全でおいしいフレッシュフードのため、 食品添加物は必要な分だけ

お弁当などのフレッシュフードは、つくりたての家庭の味を目指し、食品添加物を使用する場合は、必要最低限の種類・量を使用しています。また、食品添加物自主基準を設定し、お客様の関心の高い食品添加物の使用を極力控えるよう努めています。加えて、添加物使用に関する表示については、消費者庁「無添加・不使用」ガイドラインに従い、お客様に誤認を与えない表示を進めています。

>> フレッシュフードにおける食品添加物使用の考え方

トランス脂肪酸の低減

トランス脂肪酸は、摂り過ぎると血液中の悪玉コレステロールが増え、善玉コレステロールを減らす働きがあるため、冠動脈性心疾患などのリスクを高めるといわれています。欧米などの諸外国に比べて摂取量の少ない日本では現在、トランス脂肪酸の表示義務や上限値の設定はありませんが、セブン-イレブン・ジャパンでは2005年からトランス脂肪酸の総量を自主的に低減するよう改善を進めています。また、油脂を加工する過程で生成されるトランス脂肪酸を抑えるため、2007年からは揚げ油を改良し、セブン-イレブンオリジナルの油に切り替えました。

>> トランス脂肪酸低減に向けた取り組み

セーフティステーション活動（SS 活動）

24時間地域を見守る

「セーフティステーション活動」（SS 活動）

年中無休、24時間営業という特性を活かして、女性・子どもの駆け込みや高齢者保護、強盗・万引き・特殊詐欺被害の防止、災害や事故、急病人への対応など、安全・安心を見守る地域の拠点として「セーフティステーション活動」（SS 活動）に取り組んでいます。また、20歳未満者にお酒・たばこを販売しないなど、青少年を取り巻く環境の健全化に努めるとともに、毎月発行している「SS 活動通信」を通して、加盟店のコンプライアンス意識や防犯意識を高める情報発信をしています。

2024年対応状況

女性の駆け込み	2,008店	2,790回以上
子供の駆け込み	1,349店	1,969回以上
高齢者保護	4,993店	9,243回以上
特殊詐欺（振り込め詐欺等）の抑止	7,726店	16,629回以上

※日本フランチャイズチェーン協会実施の加盟店向けアンケートより

[>> 日本フランチャイズチェーン協会 \(JFA\) ホームページ「SS 広場」](#)

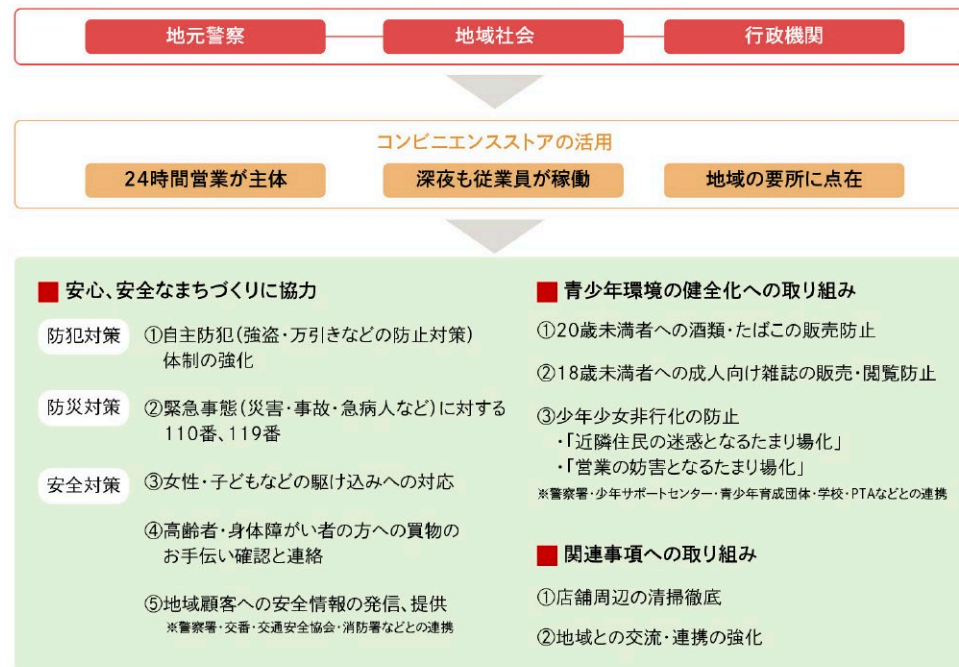
全国のセブン・イレブン店舗では、地域防犯体制をより強化することを目的に、各地の警察と連携して、特殊詐欺やCVS 強盗を想定した包括的な合同防犯訓練を実施しています。日頃からの訓練が、特殊詐欺の抑止効果、加盟店オーナーおよび従業員の防犯意識向上につながっています。



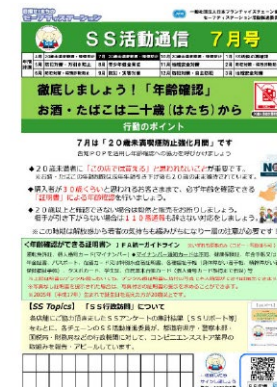
特殊詐欺訓練の様子



強盗訓練の様子



店頭ポスターにて活動を周知



「SS活動通信」

商品寄贈で地域社会への貢献

『商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定』締結

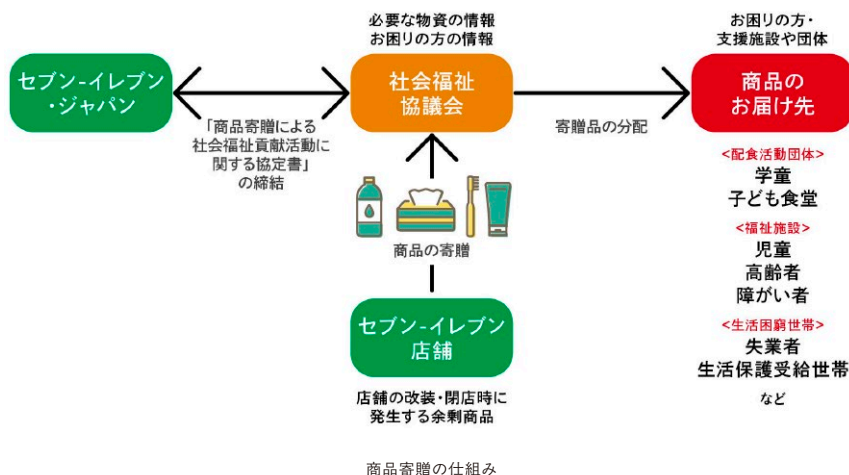
セブン-イレブン・ジャパンでは、2017年8月から全国の社会福祉協議会および自治体と『商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定』の締結を進めています。

この協定締結により、店舗での改装時などに発生する在庫商品の一部を社会福祉協議会へ寄贈し、食品ロス削減への対応、および社会福祉貢献活動に役立ていただいています。寄贈品については、社会福祉協議会を通じて、ボランティア・NPO 法人等の福祉活動団体、社会福祉に関係する施設、支援を必要とする個人・世帯などに提供されます。

今後も様々な社会課題の解決に向けた取り組みを支援し、地域における社会貢献活動を推進してまいります。

全国の締結済『商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定』

	2022年度	2023年度	2024年度
締結数	39	44	47



加盟店による商品寄贈

2022年4月より、地域貢献を希望する加盟店オーナーによる商品寄贈を実施しています。この取り組みでは、セブン-イレブン・ジャパンと『商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定』を締結済の社会福祉協議会を通じて、店舗近隣の寄贈先を紹介いただき、加盟店オーナーから店舗で発生する余剰品を寄贈するというものです。寄贈品については、ボランティア・NPO 法人等の福祉活動団体、社会福祉に関係する施設、支援を必要とする個人・世帯などに提供されます。

全国での実施エリア

	2022年度	2023年度	2024年度
実施エリア	1市	4市	1県4市



地産地消の取り組み

地産地消の商品開発で

環境負荷低減と地域社会の活性化を進めます

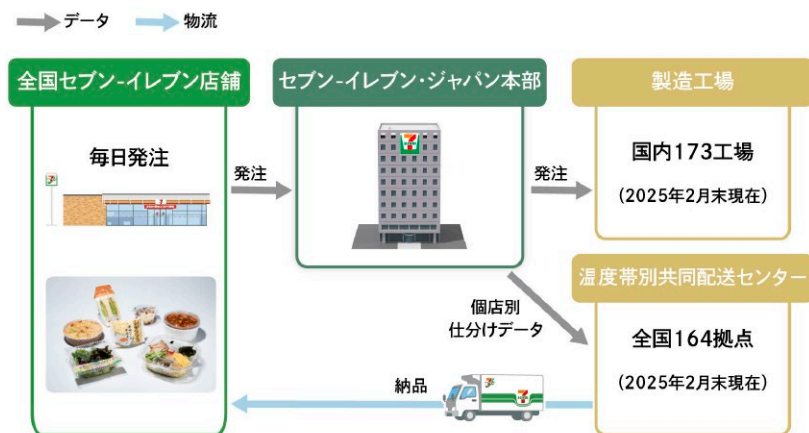
セブン-イレブン・ジャパンでは、地域の優れた原材料を地元で使用する「地産地消」に取り組んでいます。地元産食材を使用した商品を地域の工場で製造し、そのエリアのセブン-イレブン店舗で販売することで、地域の原材料の継続的な調達、生産者応援につながると考えています。地産地消を推進するために地域フェアをより進化させていき、お客様と共に地域の課題解決に貢献していきます。

地産地消が環境問題に与える効果

地産地消を進めることは、環境問題にも好影響を与えることになります。地域で生産された原材料を地域の工場で加工、地域の店舗で販売することでフードマイレージ（食料の輸送にともなう消費エネルギー量）を大幅に抑えることが可能になり、CO2排出量も削減につながります。また、地域商品の開発は生産者の方にとっては安定した需要となり、品質の向上、持続可能な調達にもつながると考えています。

地産地消を支える産地、工場、店舗の近さ

セブン-イレブン店舗で販売している弁当や惣菜などのオリジナルフレッシュフードは、独立した協力企業が運営する国内173工場で製造されています（2025年2月末）。また、そこで加工された商品を、厳格な温度管理のもと配送する温度帯別共同配送センターは全国に164拠点（2025年2月末）あり、店舗は全国に20,000店舗以上展開しています。このように、産地と工場、店舗が全国各地に存在し、それぞれの距離が近いという環境が地域に根ざした商品開発を可能にしており、商品品質の向上と安全性にもつながっています。



フードドライブで食品ロス削減

店舗を回収拠点としたフードドライブ活動

セブン-イレブン・ジャパンでは、2023年10月から店舗の店頭で専用の回収ボックスを設置し、店舗でフードドライブを実施しています。身近な店舗を回収拠点とすることで、お客様が社会貢献活動に参加しやすい環境を創出。地域でお困りの方に対する支援の輪を広げるためにも今後も実施エリアを拡大してまいります。

全国での実施エリア

	2023年度	2024年度
実施エリア	1市	12市1町



社員によるフードドライブ活動

セブン-イレブン・ジャパンでは、2020年から全国各地にある地区事務所および本社において、社員が各家庭で余っている食品等を持ち寄り、フードドライブ活動を実施しています。集められた支援品は、各地域の社会福祉協議会等を通じて、支援が必要な方々へ提供しています。



自治体との連携強化と拡大

「地域包括連携協定」締結

各地域の自治体との連携強化のため、「地産地消及び農林水産物、加工品等の開発・販売」や「健康増進・食育」「子育て支援やこども・青少年育成」「高齢者及び障害者支援」「観光振興」「環境保全」「暮らしの安全・安心・災害時支援」、「地域社会の活性化・住民サービスの向上」などについての地域包括連携協定の締結を推進しています。

全国の締結済『地域包括連携協定』

	2022年度	2023年度	2024年度
締結数	230	235	247

自治体受付窓口の設置

2024年4月より、Web サイト上に自治体関係者向けお問い合わせフォームを設置いたしました。地方自治体からの幅広い問い合わせを受けられる環境を整備することで、地域との連携強化を進めます。

[>> 自治体受付窓口](#)

「高齢者等の支援に関する協定」締結

高齢化や単身世帯の増加が進む一方、小売店舗をはじめとするさまざまな地域拠点が減少しています。そのような中で、各自治体と高齢者等の支援に関する協定を締結しています。この協定は、各自治体とセブン・イレブン・ジャパンが連携・協力して、地域の高齢者の見守り活動を通じて、安全・安心な街づくりを推進していくものです。

災害における支援

災害時においてもできる限り
社会インフラとしての役割を果たします

セブン-イレブン・ジャパンでは、災害時においても地域のライフラインを守るため、安全が確保されていることを前提に、営業継続と早期の営業再開に努めています。本部も商品供給や人員の応援などで店舗をサポートし、現地と一体となり、社会インフラとしての機能・役割を果たします。2017年7月には、「災害対策基本法」に基づく指定公共機関に指定されました。全国の物流網を活かした、迅速な支援物資の調達と供給が期待されています。

災害支援のための募金活動

大規模な地震や台風、噴火などの自然災害によって、国内外で甚大な被害が発生した際には、セブン-イレブン店舗の募金箱を利用して災害支援のための募金活動を行っています。お客様から寄せられた募金は、被災者または被災地への支援になるよう被災された自治体や行政機関などにお届けしています。

直近の募金活動

実施期間	日数	募金内容	実施店舗	募金総額
2022年3月9日 ～4月30日	53日間	令和4年ウクライナ 難民緊急支援	全国のセブン&アイ グループ各店	1億4,106万8,639円
2022年2月8日 ～3月12日	33日間	トルコ南東部を 震源とする地震被害	全国のセブン&アイ グループ各店	2億431万9,630円
2023年8月15日 ～8月28日	14日間	米国ハワイ州 マウイ島の山火事被害	全国のセブン-イレブン 各店	4,514万206円
2024年1月2日 ～2月18日	48日間	令和6年能登半島 地震被害	全国のセブン&アイ グループ各店	4億7,527万3,374円
2024年4月5日 ～4月21日	17日間	台湾東部沖 地震被害	全国のセブン-イレブン 各店	8,322万8,312円
2025年3月7日 ～3月31日	25日間	令和7年大船渡 山林火災	東北エリアの セブン-イレブン各店 (青森県、岩手県、宮城県、 秋田県、山形県、福島県)	6,658,883円

災害時の自治体との協力体制

また、各自治体との「災害時の物資支援協定」や「帰宅困難者支援協定」の締結を推進しており、協定を結んでいる一部の都道府県では店舗を「災害時帰宅支援ステーション」として登録。災害時には自治体などからの要請に基づき支援物資を提供するとともに、帰宅困難者に対しては水道水、トイレ、災害にまつわる情報などを提供しています。

令和6年能登半島地震における支援物資お届け

お届け日時	支援物資
2024年1月3日	セブンプレミアム天然水1L 1,200本(200ケース)
2024年1月4日	菓子パン・ドーナツ 5,505個
2024年1月5日	セブンプレミアム醤油ヌードル・カレーヌードル・シーフードヌードル 30,000個(2,500ケース)
2024年1月7日	マスク 360,000枚
2024年1月7日 ～1月11日	菓子パン 約5,000食 菓子類 2,552個
2024年1月8日	缶詰 30,000個
2024年1月11日 ～1月19日 ※13・14日を除く	惣菜またはサラダ 約1,600個 ※移動販売サービス「セブンあんしんお届け便」車両を活用し、 避難所に支援物資を直接お届け
2024年1月15日 ～1月17日	菓子パン 約500食



大規模災害発生時の事業継続計画（BCP）

大規模災害発生時、平常時以上に地域のお客様の商品需要にお応えするための行動が求められます。まずは人命最優先で行動し、お客様、店舗、サプライチェーン、本部など、関係者の安全を確保した上で、加盟店オーナーに対して、店舗の営業継続、または早期営業再開のための十分な応援体制をとり、経営に注力できる環境を整えとがセブン-イレブン・ジャパンの大きな責務と考えています。

災害が多発する昨今の状況に鑑み、これらの課題に適切に対応するため、私たちは2021年3月に災害対応の基本理念や対応方針、具体的な体制や手順を定めた「大規模災害に対する事業継続基本計画（BCP）」を大幅に改定しました。様々な災害を想定し、円滑に事業継続を行なえるよう、「基本計画」に加え、「大規模風水害」「首都直下地震」「南海トラフ地震」「新型インフルエンザ等感染症」「富士山噴火」「日本海溝・千島海溝地震」の6つの事態別計画で構成し、日常の備え、台風接近時の対応、災害発生直後の対応などを規定しています。また、現実的な想定の下、訓練などを行い、対応能力の向上を図っています。

さらに、計画の実効性を高めるために、店舗向け「災害対応マニュアル」、全社員向け「ポケット版災害ガイド」を作成し、BCPで定めた内容を具現化する一助としています。

災害対策システム「セブンVIEW」

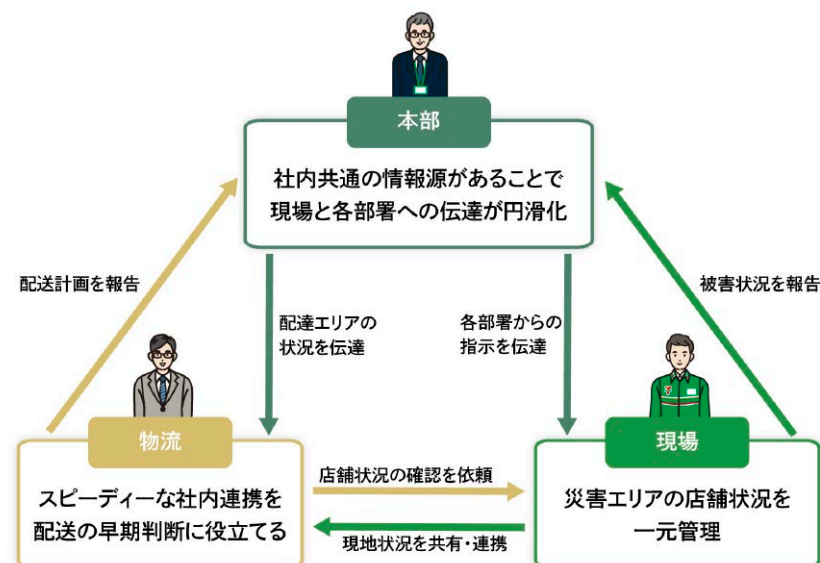
災害状況の”見える化”で 一日も早い店舗復旧へ

セブン-イレブン・ジャパンでは、非常時の店舗や物流の状況をGoogle マップ上に”見える化”する災害対策システム「セブンVIEW」を2015年に開発しました。災害や交通、気象などの情報とともに全店舗の停電や配送トラックの状況をリアルタイムで確認できます。これまで数多くの災害発生時の店舗運営や避難活動、商品の安定供給に役立てられてきました。

「セブンVIEW」の情報階層イメージ

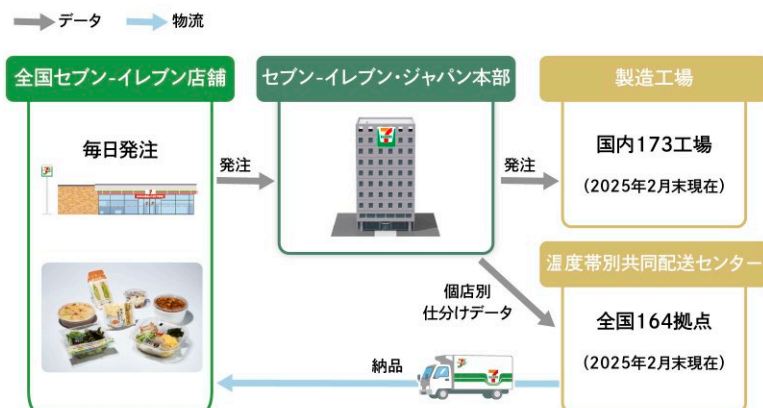


全国に約2万店舗を構えるセブン-イレブン。災害時には膨大な情報が飛び交い、迅速な状況把握が課題となっていました。そこで、正しい情報を誰もが簡単に、すぐ把握できる情報共有プラットフォームとして誕生したのが「セブンVIEW」です。「Visual Information Emergency Web」の頭文字を取ったもので、災害時の情報をリアルタイムでGoogle マップ上に表示するシステムです。地図上にセブン-イレブン店舗の停電情報のほか、地区事務所や工場、配送トラックなどをアイコンで表示。専門機関から発信される災害や交通、気象、避難などの情報を地図データと重ね合わせることで、各店舗の災害リスクがひと目でわかる仕組みです。これまで、各担当者が電話やメールで確認していた多くの情報を一元化したことで、状況判断のスピードが各段にアップしました。自治体などとのデータの相互活用も推進し、店舗の復旧にとどまらないライフラインとしての活用を目指しています。



サプライチェーンにおけるCSR 監査の実施

セブン・イレブン店舗で販売している弁当や惣菜などのオリジナルフレッシュフードは、独立した協力企業が運営する国内173工場で製造されています（2025年2月末）。そして、全国164拠点（2025年2月末）にある温度帯別共同配送センターでは、セブン・イレブン店舗からの発注データを製造工場と温度帯別共同配送センターとで共有することにより、短時間で効率的な納品を実現しています。セブン・イレブンでは、安全性と品質を支える重要なパートナーであるお取引先と一緒に、法令遵守体制を構築すべく、「セブン&アイ・ホールディングスお取引先サステナブル行動指針」に基づくCSR 監査を実施しています。



オリジナル商品製造工場におけるCSR 監査

セブン・イレブン店舗で販売するオリジナルフレッシュフードは、日本デリカフーズ協同組合（NDF）※1に加入しているデイリーメーカーで作られています。NDF 国内工場における従業員の働き方改革や外国人労働者の雇用、地球環境保全などの課題に適切に対応するために、第三者機関に委託してCSR 監査を実施しています。また、NDF 国内工場で働く外国籍従業員へ、安全や人権に配慮した職場環境を整備するために、毎年1回母国語によるアンケートを実施しています。良い取り組みは水平展開し、従業員満足度向上による定着化を図っています。

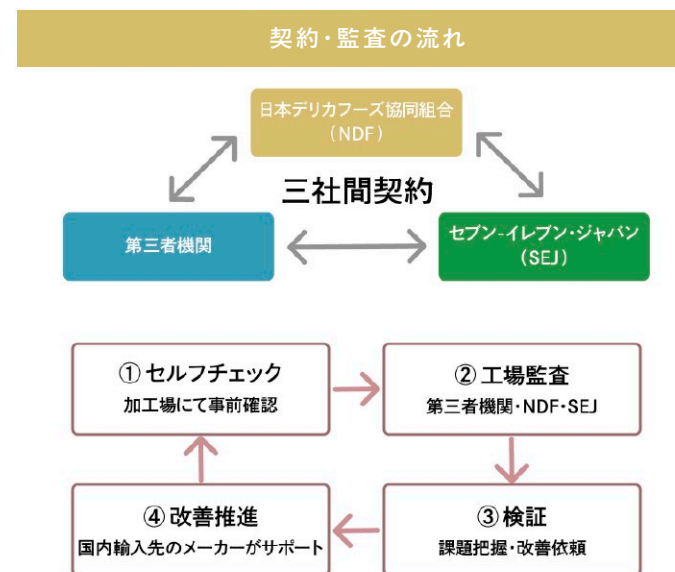
※1 日本デリカフーズ協同組合（NDF）：フレッシュフードの製造工場における衛生管理レベルの向上や、地区による商品品質の差をなくすために1979年に結成

共同配送センターにおけるCSR 監査

温度帯別共同配送センターにおいても、オリジナル商品製造工場と同様に、従業員の働き方改革や外国人労働者の雇用、地球環境保全などの課題に適切に対応するために、第三者機関に委託してCSR 監査を実施しています。

海外原材料加工工場におけるCSR 監査

これまで国内のサプライチェーンで実施してきたCSR 監査を2024年度より海外のNDF 原材料加工工場にも拡大しています。法令・労務管理・情報セキュリティ・地域社会との関係まで監査します。



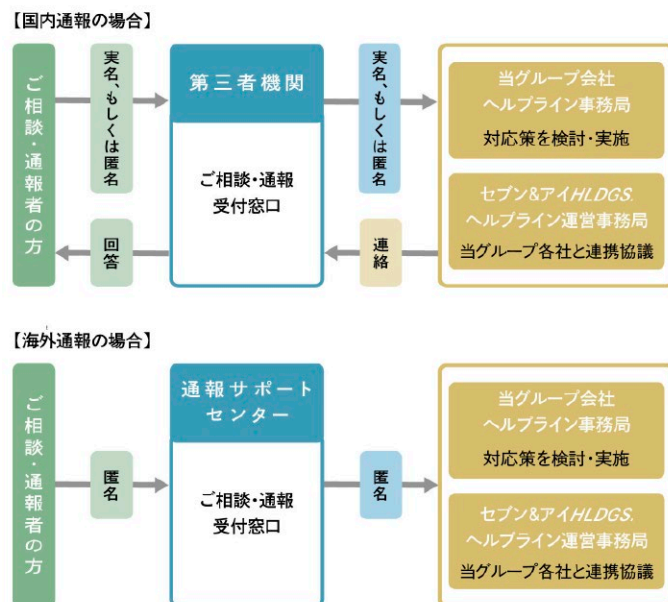
持続可能なサプライチェーンの構築

お取引先専用ヘルプラインの設置

セブン&アイ・ホールディングスでは、グリーンバンスメカニズムの一環として、通報窓口「セブン&アイ・ホールディングスお取引先専用ヘルプライン」を外部の第三者機関に設置しています。お取引先との取引における問題の芽を早期に発見し、未然に防ぐことで、お客様に安全・安心な商品とサービスを提供できるような体制を整えております。

セブン&アイ・ホールディングスの役職員に関する法令、社会的規範、契約、「セブン&アイ・ホールディングス企業行動指針」を含む社内規程に違反する行為、並びに当社およびグループ各社のサプライチェーン上を含むお取引先に関する「セブン&アイ・ホールディングスお取引先サステナブル行動指針」における重大な違反行為、もしくは「セブン&アイ・ホールディングス人権方針」に定める人権侵害行為等のご相談・通報などをお取引先よりお受けし、適正な対応を実施することで、一層の公正取引の確保に努めています。

[>> お取引先専用ヘルプライン（相談・通報窓口）（セブン&アイ・ホールディングス）](#)



「お取引先様アンケート」を実施

セブン&アイ・ホールディングスでは、お取引先様との公正で健全な取引を推進するため、2016年度より年に1度、社員のお取引先様への言動が、社是に掲げる「信頼と誠実」の精神と「セブン&アイ・ホールディングス企業行動指針」に則ったものであるかを確認させていただくために、アンケートを実施しています。

お取引先様からのご指摘は、真摯に受け止め、本質的な原因分析と是正策の実行の取組みを進めており、お取引先様との関係をさらに公正・健全にできるよう努めてまいります。

人権への取り組み

人権への取り組み

社是に掲げる「信頼と誠実」の精神のもと、「セブン&アイ・ホールディングス人権方針」に則り、お客様、お取引先様、株主様、地域社会、社員などあらゆるステークホルダーの人権を何よりも優先されるべき重要な権利と考えます。本方針はすべての役員、社員に適用され、すべてのビジネスパートナーに対しても本方針の支持を継続して働きかけ、協働して人権の尊重に取り組んでまいります。

「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく手順に従って人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、人権への悪影響を防止または軽減することに努め、人権侵害の未然防止と人権侵害を受けた方が救済へアクセスするため、内部通報制度を含めたグリーンバンスメカニズムを適切に運用します。自社およびビジネスパートナーの人権侵害を容認または黙認せず、人権が尊重されていないという通報や申し立てを受けた場合は適切に調査を行い、是正に向けた取り組みや働きかけを行います。

>> [セブン&アイ・ホールディングス人権方針](#)

>> [セブン&アイ・ホールディングス人権への取り組み](#)

推進体制

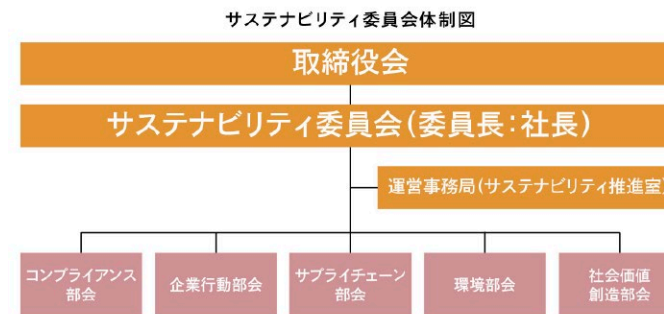
代表取締役のもとに取締役会の諮問機関である「サステナビリティ委員会」「リスクマネジメント委員会」「情報管理委員会」「予算・投資委員会」を設置しております。各委員会は、各部門と連携してコーポレートガバナンスの強化を図っております。

リスクマネジメント委員会では、事業継続に関わる人権リスクを含む各種のリスクを適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保しています。

>> [コーポレートガバナンス \(P.03\)](#)

人権リスクに関してはサステナビリティ委員会傘下の4部会（コンプライアンス部会・企業行動部会・サプライチェーン部会・環境部会）で低減をすすめています。

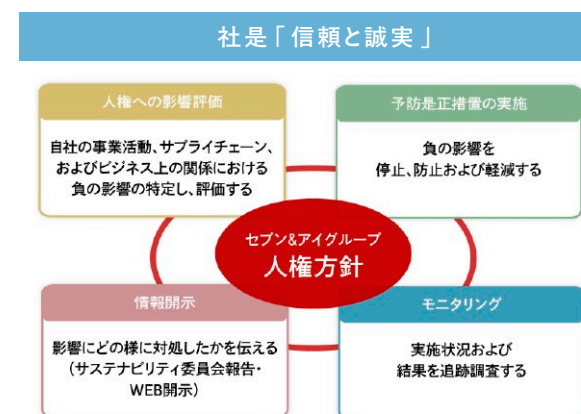
コンプライアンス部会では、加盟店の人権課題への取り組みと、社員のお取引先様に対する人権を尊重した言動の実践を推進しています。企業行動部会では、人権啓発に関する取り組みの進捗状況を共有し、社員一人ひとりが人権を正しく理解・認識し、差別や偏見のない企業風土・文化の醸成に向けた活動を推進しています。サプライチェーン部会では、お取引先様に人権への考え方をご理解いただき、継続的な取り組みの実行をお願いしています。環境部会では、持続可能な調達原則・方針に基づき、人権を尊重した調達活動を推進しています。これらの人権に関する取り組みは、サステナビリティ委員会において報告・共有しています。



人権デュー・ディリジェンスの実施

「国連ビジネスと人権に関する指導原則」および「責任ある企業行動のためのOECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス」に基づく手順に従って人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、人権への悪影響に対する予防、是正措置の実施、また軽減に努めています。

当社の事業活動が人権侵害を引き起こしている、あるいは、それを助長していることが明らかになった場合は、その是正・救済を行います。また、当社の事業活動が引き起こした、あるいは、助長したものでなくても、取引関係によってサプライチェーン上の商品・サービスが人権侵害に関与している場合は、是正への働きかけを行います。



セブン・イレブン・ジャパン 人権デュー・ディリジェンスのプロセス

人権への影響評価

当社の事業活動が人権に影響を及ぼす可能性のあることを認識し、人権への負の影響を特定し、その影響の軽減・是正に努めています。

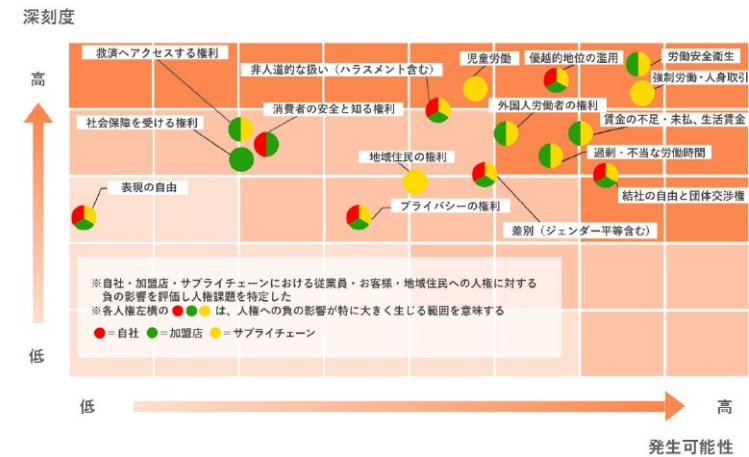
2023年に、自社及びサプライチェーン上の事業活動が、負の影響を及ぼす可能性がある人権課題と関連するステークホルダーを、社内のヒアリングや調査を通じて特定しました。その後、各人権課題について、深刻度と発生可能性を評価し、その結果を人権リスクマップに反映しました。当該人権課題の特定及び、人権影響評価については、外部の専門家の支援・助言を得ながら実施しています。

人権リスク評価のプロセス

当社にとって顕著な人権課題を洗い出し、深刻度・発生可能性を評価の上、人権リスクマップを作成しました。この人権リスクマップは事業環境の変化やステークホルダーエンゲージメントの結果等を踏まえ、継続的に見直します。

人権課題の洗い出し	国際人権章典・ILO宣言等の国際規範を参考に社内のヒアリング等を通してセブン・イレブン・ジャパンにとって顕著な人権課題を洗い出し
深刻度の評価	(1)負の影響の重大性(例:人権侵害が命に与える影響度合い) (2)負の影響の及ぶ範囲(例:影響を受ける人数) (3)救済の困難度(例:補償による救済可能性) の3つの基準で各人権課題の深刻度の評価
発生可能性の評価	●外部データに基づき、国別・ステークホルダー別のリスクをスコア化 ●当社の国別社員数および海外ライセンシーなどのデータと上記スコアを組み合わせ、発生可能性を評価
人権リスクマップの作成	洗い出した全ての人権課題について深刻度と発生可能性を評価した上で、顕著な人権課題をマッピングした

人権リスクマップ



予防是正措置の実施

人権リスクを特定し、優先順位の高い人権リスクに対して、是正措置を実施するとともに、予防に向けた人権の尊重・ハラスメント・ノーマライゼーション・アンコンシャスバイアスなどの教育や研修を実施しています。また、サプライチェーンにおける人権リスクに対しては、関連するステークホルダーとの対話と協議、指針の周知を継続的に行い、人権尊重の取り組みの向上と改善に努め、リスクが顕在化した際には、その是正を行っています。

社内環境・制度の整備

人権リスクを低減するために、さまざまな社内環境・制度の整備を実施しています。働きやすい職場環境づくりに向け、労働安全衛生の向上・ダイバーシティ&インクルージョン・ノーマライゼーションへの取り組み等を積極的に実施し、従業員がやりがいを感じ、働きやすい職場環境づくりを目指しています。

人権啓発標語の募集

人権が尊重される企業風土を創るために、役員を含む全従業員とご家族を対象に、人権啓発標語を毎年、募集しています。人権標語を考える過程において、従業員一人ひとりが「人権」と向き合う機会を作ることにより、人権に対する意識の向上を図っています。応募作品の中から選考した優秀作品については、社内ポータルサイトなどを通じて従業員へ発表し、表彰しています。33回目となる2023年度の応募作品数は1,261点でした。日常生活の中で感じたことからより広い視野に立って考えたもので、人権課題について改めて考えることの重要性を提起した作品が揃う結果となりました。

従業員エンゲージメント調査

法令やルールなどのコンプライアンスを遵守し、働きがいのある職場をつくるために、2013年から社員を対象に定期的にアンケートを実施し、会社の方針の浸透度や社内制度、職場環境に対する満足度を調査しています。質問には、多様性の尊重や、従業員の問題のある言動を見聞きしたことがないかどうか、などを問う質問が含まれており、企業行動指針に定めている人権の尊重を遵守できているかを確認し、アンケート結果から課題を把握、改善に向けて対応することで、より働きやすい環境づくりを進めています。

多様な人財が能力を発揮できる環境づくりをより推進し、従業員の貢献意欲の向上による企業競争力の強化を担保することを目的として、「従業員エンゲージメント」を、2022年度より当社役員の業績連動株式報酬のKPIに追加することとしました。

お取引先様向け「セルフチェックシート」の実施

日本デリカフーズ協同組合（NDF）※加盟の国内製造工場と日本ロジスティクス協同組合（JLC）※加盟の物流センターに「セブン&アイ・ホールディングスお取引先サステナブル行動指針」をご理解いただき、この指針の遵守に必要な具体的事項を明記したお取引先様向けの「セルフチェックシート」を運用しています。「セルフチェックシート」の項目には、働く人が相談できる窓口の有無、自社のお取引先様に本指針の遵守を求めているかといった、人権の尊重に関する内容を含む内容です。

※日本デリカフーズ協同組合（NDF）：オリジナルフレッシュフードの製造工場における衛生管理レベルの向上や、地区による品質差をなくすために1979年に多数の食品製造会社で結成。原材料の共同購入・環境対策などにも取り組んでいます。
※日本ロジスティクス協同組合（JLC）：持続可能なサプライチェーン構築、物流課題の解決のために2020年に共配センター運営会社28社とともに設立

お取引先様向け「セルフチェックシート」の実施

日本デリカフーズ協同組合（NDF）※加盟の国内製造工場と日本ロジスティクス協同組合（JLC）※加盟の物流センターに「セブン&アイ・ホールディングスお取引先サステナブル行動指針」をご理解いただき、この指針の遵守に必要な具体的事項を明記したお取引先様向けの「セルフチェックシート」を運用しています。「セルフチェックシート」の項目には、働く人が相談できる窓口の有無、自社のお取引先様に本指針の遵守を求めているかといった、人権の尊重に関する内容を含む内容です。

※日本デリカフーズ協同組合（NDF）：オリジナルフレッシュフードの製造工場における衛生管理レベルの向上や、地区による品質差をなくすために1979年に多数の食品製造会社で結成。原材料の共同購入・環境対策などにも取り組んでいます。
※日本ロジスティクス協同組合（JLC）：持続可能なサプライチェーン構築、物流課題の解決のために2020年に共配センター運営会社28社とともに設立

CSR 監査の実施

NDF 加盟の国内製造工場とJLC 加盟の物流センターに「セブン&アイ・ホールディングスお取引先サステナブル行動指針」への遵守状況を確認するCSR 監査を実施しています。CSR 監査では、「ISO26000」「経団連企業行動憲章」「OECD 多国籍企業行動指針」「ILO 中核的労働基準」などを参考にして、作成した人権や労働環境などに関する監査項目に沿って、外部の審査機関が監査しています。

>> サプライチェーンとの協力 (P.60)

お取引先様アンケート

お取引先様に対する当社の従業員の言動が、社是や企業行動指針に則ったものであるのかを確認するため、お取引先様に無記名でご回答いただく「お取引先様アンケート」を実施しています。2023年度は1,932件のご回答をいただきました。

グリーンバンスメカニズムの構築と救済措置

社会からの信頼を失うような行為の防止と早期発見、早期是正、再発防止を目的に、従業員とその家族、退職者を対象とした通報窓口「セブン&アイ・ホールディングス共通従業員ヘルプライン」を設置し、人権問題が発生した際も利用できる体制を構築しています。また、国内のお取引先様の役員、社員、元社員が相談・通報できる通報窓口「お取引先専用ヘルプライン」を設置しています。通報窓口は、当社が業務委託契約および機密保持契約を結んだ第三者の通報窓口を連絡先とし、通報・相談者のプライバシーを厳守しています。通報・相談があった場合は、必要に応じて相談者の同意を得た上で事実関係の確認および問題の解決を図ります。また、相談者本人および事実関係の確認に協力した方

に対して、不利益な取扱いをしないことを通報窓口の運用ルールで定めています。

また、取締役、監査役、執行役員など、経営幹部の関与が疑われる社会からの信頼を失うような行為に関して、経営層から独立して通報を受け付け、調査対応を行うことを目的に、2019年2月より「監査役ホットライン」を運用しています。通報を受け付けた場合は、当社の監査役が連携して事実を確認し、違反行為を発見した場合は是正、再発防止に努めています。

グリーンバンスメカニズムの構築と救済措置

社会からの信頼を失うような行為の防止と早期発見、早期是正、再発防止を目的に、従業員とその家族、退職者を対象とした通報窓口「セブン&アイ・ホールディングス共通従業員ヘルプライン」を設置し、人権問題が発生した際も利用できる体制を構築しています。また、国内のお取引先様の役員、社員、元社員が相談・通報できる通報窓口「お取引先専用ヘルプライン」を設置しています。通報窓口は、当社が業務委託契約および機密保持契約を結んだ第三者の通報窓口を連絡先とし、通報・相談者のプライバシーを厳守しています。通報・相談があった場合は、必要に応じて相談者の同意を得た上で事実関係の確認および問題の解決を図ります。また、相談者本人および事実関係の確認に協力した方に対して、不利益な取扱いをしないことを通報窓口の運用ルールで定めています。

また、取締役、監査役、執行役員など、経営幹部の関与が疑われる社会からの信頼を失うような行為に関して、経営層から独立して通報を受け付け、調査対応を行うことを目的に、2019年2月より「監査役ホットライン」を運用しています。通報を受け付けた場合は、当社の監査役が連携して事実を確認し、違反行為を発見した場合は是正、再発防止に努めています。

[>> 内部通報制度の設置（P.06）](#)

「オーナー相談室」の設置

セブン-イレブン・ジャパンは、加盟店オーナーのサポート体制を強化しています。加盟店オーナーが抱える仕事上の悩みを解決するために、オーナー相談室を設定し、OFC（オペレーションフィールドカウンセラー：経営相談員）の定期訪問とは別に、様々な業務および役職経験のある社員がアドバイザーとして加盟店を訪問しています。

2024年度には、アドバイザーが全国の加盟店オーナー約14,000名を訪問し、直接面談を行いました。加盟店オーナーの声は、オーナー相談室がとりまとめて経営層に報告しています。また、訪問時以外でも相談できるように、オーナー様専用相談窓口を設けて電話での相談も受け付けています。これらの取り組みにより、本部と加盟店とのコミュニケーションを一層強化し、加盟店オーナーの悩みを解決するための支援を行っています。



加盟店オーナーと本部との対話

加盟店と本部の連携を密にし、
対話を通じて課題解決に取り組んでいます

コンビニエンスストアを取り巻く環境が大きく変化している中、セブン-イレブン・ジャパンは、加盟店との信頼関係を基盤に、持続可能な店舗運営の実現を目指しています。現場の声を経営に反映するため、多面的なコミュニケーション施策を展開しています。

・役員などによる加盟店訪問

社長、役員、部長が事前にアポイントを取り、加盟店を直接訪問。加盟店オーナーとの対話を通じて、現場の課題や要望を把握し、迅速な対応を努めています。

- ・開始時期：2019年5月
- ・累計訪問回数：52回（2025年6月時点）
- ・累計訪問店舗数：2,829店舗（2025年6月時点）

コンビニエンスストアを取り巻く環境が大きく変化している中、セブン-イレブン・ジャパンは、加盟店との信頼関係を基盤に、持続可能な店舗運営の実現を目指しています。現場の声を経営に反映するため、多面的なコミュニケーション施策を展開しています。

・役員などによる加盟店訪問

社長、役員、部長が事前にアポイントを取り、加盟店を直接訪問。加盟店オーナーとの対話を通じて、現場の課題や要望を把握し、迅速な対応を努めています。

- ・開始時期：2019年5月
- ・累計訪問回数：52回（2025年6月時点）
- ・累計訪問店舗数：2,829店舗（2025年6月時点）

・オーナー様意見交換会

各エリアから選出された加盟店オーナーと本部役員が参加し、率直な意見交換を実施。双方向の対話を通じて、支援策の改善・拡充に活かしています。

- ・開始時期：2019年10月
- ・累計開催回数：27回（2025年6月時点）
- ・累計参加加盟店オーナー数：354名（2025年6月時点）

コンビニエンスストアを取り巻く環境が大きく変化している中、セブン-イレブン・ジャパンは、加盟店との信頼関係を基盤に、持続可能な店舗運営の実現を目指しています。現場の声を経営に反映するため、多面的なコミュニケーション施策を展開しています。

・役員などによる加盟店訪問

社長、役員、部長が事前にアポイントを取り、加盟店を直接訪問。加盟店オーナーとの対話を通じて、現場の課題や要望を把握し、迅速な対応を努めています。

- ・開始時期：2019年5月
- ・累計訪問回数：52回（2025年6月時点）
- ・累計訪問店舗数：2,829店舗（2025年6月時点）

・オーナー様意見交換会

各エリアから選出された加盟店オーナーと本部役員が参加し、率直な意見交換を実施。双方向の対話を通じて、支援策の改善・拡充に活かしています。

- ・開始時期：2019年10月
- ・累計開催回数：27回（2025年6月時点）
- ・累計参加加盟店オーナー数：354名（2025年6月時点）
- ・オーナー様懇親会

講演会と懇親パーティーを通じて、加盟店オーナーとの関係性を深める場を提供。

- ・2023年開催：全国5会場、約14,000名が参加
- ・2024年開催：全国3会場、約4,000名が参加

※2025年からは、オーナー様意見交換会とオーナー様懇親会に変えて「Zone Conference」を開催。本部役員・ゾーンマネジャーによる講演や優秀店舗の表彰、懇親会を通じて、加盟店との信頼関係を強化し、今後の行動体制のさらなる発展に向けた基盤構築を目指します。

・SEVEN-ELEVEN Innovation Expo2025

1976年より年2回開催してきた「商品展示会」を、2025年より新たに「SEVEN - ELEVEN Innovation Expo2025」として一新し、内容をさらに充実させて開催。
セブン・イレブン・ジャパンの方針や新商品の紹介、試食体験を通じて、加盟店オーナーが「お客様への価値伝達の方法」を学ぶ場を提供。

・オーナー様アンケート

加盟店の実態把握と環境整備を目的に、毎年アンケート調査を実施。結果はレポートを発効し、改善事例や本部の取り組みを共有しています。

【アンケートでいただいたご意見によって実現した施策の一例】

- ・両替金配達サービス（2024年3月～）

セルフレジ導入後、紙幣での支払いが多くなり、両替量が増加。一方で金融機関の店舗閉鎖などもあり、両替に行く人の手配が大変になったことから、ALSOK 株式会社と提携しサービスを開始。

- ・エコだ値（2024年5月～）

販売期限が近付いた商品の値下げ販売を通じて食品ロス削減を推進

- ・セーフティガードシステム（2024年11月～各エリアでテストを経て順次全国へ拡大）

強盗などから従業員を守り、安全・安心に働けるよう、ALSOK 株式会社と株式会社LIXILと共同開発。

- ・従業員研修「単品管理コース」（2024年10月～）

発注の基礎が学べる研修を実施してほしいといった加盟店オーナーの声を受けて、発注担当者の育成を目的に、単品管理の流れと発注担当者として実践すべき業務が理解できるコースを新たに開設。

・オーナー向け機関誌

1976年から加盟店向けに「セブン・イレブン ファミリー」を本部が企画・編集し、発行しています。新たな取り組みや加盟店での成功事例などを紹介し、全国にある店舗同士が連帯感を感じられることを目指しています。また、コンプライアンスにかかわる行為への注意喚起や店舗運営に有益な情報も発信しています。

OFC による店舗経営指導

店舗経営の一番身近なパートナー

OFC（オペレーション・フィールド・カウンセラー：経営相談員）

・加盟店視点におけるOFC の役割

加盟店の持続的な成長と安定した店舗運営を支援するため、本部社員OFC（オペレーション・フィールド・カウンセラー）が重要な役割を担っています。

OFC は、担当する店舗を定期的に訪問し、売上や販売数などの各種データをもとに分析を行い、商圈特性を踏まえた商品選定や陳列方法、店内体制の構築に関するアドバイスを提供しています。これにより、店舗経営における課題解決や改善提案を行い、加盟店オーナーの経営判断を多角的にサポートしています。

また、OFC は担当エリアの責任者であるDM（ディストリクトマネジャー）と連携しながら、店舗へのカウンセリングや支援策の実施を通じて、加盟店との信頼関係の構築に努めています。OFC は、加盟店オーナーにとって最も身近な相談相手であり、日々の店舗運営におけるパートナーとして、現場に密着した支援を継続しています。

OFCの役割

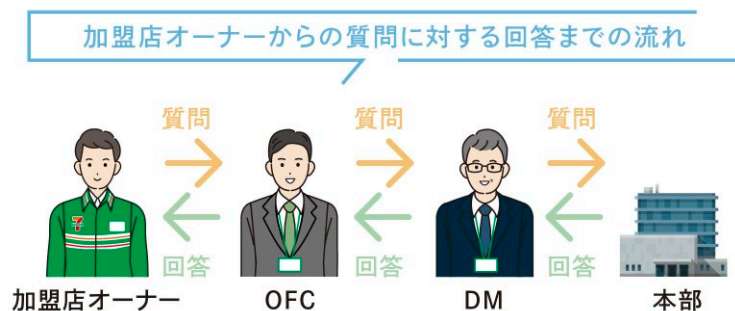
情報活用方法	販売方法・陳列・接客	店内の体制づくり
発注の考え方	商圈調査方法	経営数値分析

・現場の声を経営に反映する「日々の問題点」の運用

加盟店オーナーから寄せられる日々の課題や疑問を迅速かつ的確に把握し、改善につなげるための仕組みとして、「日々の問題点」を運用しています。

日頃OFCが店舗訪問時に受けた質問や相談内容を本部に報告。特に重要度の高い案件については、社長・役員層まで速やかに共有され、迅速な対応が図られます。その他の案件についても、定期的な会議を通じて全体に共有され、対応状況や回答の進捗が確認される体制を整えています。

「日々の問題点」の運用は、現場の声を経営に反映するための重要なチャネルであり、加盟店との信頼関係の構築と、店舗運営の質的向上に寄与しています。



【日々の問題点から実現した施策の一例】

◎休日専用問い合わせ窓口の開設

OFCが休日で連絡がとりづらく、問題解決が遅れるケースが多く見られました。「さまざまな問い合わせに対応できる窓口を設けてほしい」という加盟店オーナーの声を受け、2024年5月より開設。

〔受付内容〕

- ・会計関連（公共料金、売上日報など）
- ・レジなどの機器操作
- ・各種連絡先の問い合わせ
- ・マニュアル関連
- ・商品、キャンペーン関連
- ・お客様からの問い合わせ

※この施策は、働き方改革の推進や顧客対応の質の向上、持続可能なサービス体制の構築に寄与しており、企業のサステナビリティ活動の一環として位置づけられます。

・情報共有と現場支援を担う「FC会議」

加盟店支援の要であるOFCに対し、最新情報や会社方針、業務運営およびコンプライアンスに関する知識を定期的に共有する場として、「FC会議」を開催しています。

この会議は、創業当初から継続して実施されており、全国のOFCが参加することで、本部と現場をつなぐ重要なコミュニケーションの機会となっています。会議で得た情報は、OFCが地区ごとに実施するミーティングを通じて理解を深めたうえで、各店舗の状況に応じて加盟店オーナーへ伝達されます。

さらに、店舗内でのミーティングを通じて店舗従業員間でも情報が共有され、売場づくりやお客様対応など、日々の店舗運営に具体的に反映されています。

「FC会議」は、現場とのダイレクトな情報連携を重視するセブン-イレブン・ジャパンの姿勢を象徴する取り組みであり、加盟店との信頼関係の構築と、店舗の持続的な成長を支える基盤となっています。

育児と仕事の両立をサポートする保育施設の運営

安心して子どもを任せられる

店舗に併設する保育園

育児をしながら働きたいと思っている方にとって、信頼できる保育施設はとても頼れる存在です。セブン-イレブン・ジャパンでは、企業主導型保育園「セブんなないろ保育園」を東京都（大田区・世田谷区・町田市）、広島県広島市、宮城県仙台市、京都府京都市の6カ所で開園し、子育てと仕事を両立できる環境づくりを進めています。保育事業者に安全安心な保育を委託しており、認可保育園と同等の保育サービスを提供しています。加盟店オーナー、店舗従業員、社員だけではなく、地域の方もご利用いただくことができます。

加盟店オーナーを支えるさまざまな仕組み

業務面でのサポート

・加盟店の人材確保を支援する求人のサポート体制

セブン-イレブン・ジャパンでは、加盟店の人材確保を支援するため、複数の求人サポート施策を展開しています。これらの取り組みにより、加盟店の業務負担軽減と、応募者にとっての利便性向上を両立しています。

1. 人材募集コールセンターの設置

全国の加盟店における求人応募を一括で受け付ける人材募集コールセンターを設置。応募者と加盟店とのマッチングを本部が支援することで、加盟店における採用業務の効率化を図っています。

2. 求人管理システム「リクオプ」の活用

求人管理システム「リクオプ」と連携し、アルバイト募集用のホームページを無料で開設可能な環境を提供しています。加えて、有料求人媒体の利用も安価に抑えられ、応募者情報の一元管理が可能となっています。

3. セブン-イレブン・ジャパン公式Web サイトへの求人広告掲載

セブン-イレブン・ジャパンの公式Web サイトに、加盟店の求人広告を無料で掲載。応募者と加盟店とのマッチングを支援するとともに、外国人応募者にも配慮し、6ヶ国語対応の表示を実現しています。

・加盟店オーナーを支える「オーナーヘルプ制度」

加盟店オーナーが急な疾病や冠婚葬祭などにより、店舗運営が困難となった場合に備え「オーナーヘルプ制度」を設けています。

この制度では、本部社員が一時的にオーナー業務を代行し、店舗運営の継続を支援します。これにより、オーナーが安心して必要な時間を確保できる環境を整えるとともに、店舗の安定的な運営を維持することが可能となります。

「オーナーヘルプ制度」は、加盟店オーナーのライフイベントや予期せぬ事態に柔軟に対応するための支援策です。

・業務効率化を支援する「シフト作成支援システム」

加盟店におけるシフト管理業務の負担軽減を目的として「シフト作成支援システム」を導入しています。このシステムでは、従業員の氏名や勤務可能時間などの必要項目を入力するだけで、効率的にシフト表を作成することが可能です。最新の情報が常時確認できるほか、従業員からの勤務申請や、加盟店オーナーによる勤務要請もシステム上で行うことができ、すべての申請内容が自動的にシフト表へ反映

・加盟店の生活と経営を支える「加盟店共済制度」

加盟店オーナーおよび配偶者、ならびに従業員の生活の安定と店舗の持続的な繁栄を支援するため「加盟店共済制度」を設けています。

本制度は、加盟店向けの福利厚生制度として、以下のような多様なサービスを提供しています。

- ・レジャー施設や飲食店の優待利用
- ・各種保険料の優遇制度
- ・経営に役立つ情報コンテンツの配信
- ・労務、年金、相続などに関する専門家の紹介サービス

これらの支援を通じて、加盟店オーナーおよび従業員が安心して店舗運営に専念できる環境づくりを推進しています。

・加盟店の生活と経営を支える「加盟店共済制度」

加盟店オーナーおよび配偶者、ならびに従業員の生活の安定と店舗の持続的な繁栄を支援するため「加盟店共済制度」を設けています。

本制度は、加盟店向けの福利厚生制度として、以下のような多様なサービスを提供しています。

- ・レジャー施設や飲食店の優待利用
- ・各種保険料の優遇制度
- ・経営に役立つ情報コンテンツの配信
- ・労務、年金、相続などに関する専門家の紹介サービス

これらの支援を通じて、加盟店オーナーおよび従業員が安心して店舗運営に専念できる環境づくりを推進しています。

・加盟店の健康維持を支援する「定期健康診断制度」

加盟店オーナーおよび従業員の健康維持と早期の健康課題発見を目的として、定期健康診断の受診支援制度を導入しています。

この制度では、全国複数の医療機関を対象に、Web 上で簡単に予約が可能なシステムを提供しており、加盟店オーナーだけでなく従業員も利用することができます。これにより、日々の店舗運営に従事するすべての人が、無理なく健康診断を受けられる環境を整えています。



経営面でのサポート

・店舗運営を支える「水道光熱費支援」

セブン・イレブン店舗のブランドイメージの維持と、加盟店の経営負担軽減を目的として、水道光熱費を支援しています。この支援は、加盟店が負担する水道光熱費のうち、毎月80%を本部が負担することで、店舗運営にかかる固定費の軽減を図っています。これにより、加盟店オーナーがより安心して店舗経営に専念できる環境を整え、運営体制の構築を支援しています。

・成長意欲を支援する「複数店舗経営支援制度」

加盟店オーナーの事業拡大を支援するため、複数店舗経営支援制度を導入しています。この制度は、開業後5年以上経過した加盟店オーナーが新規店舗を開業する場合、ロイヤリティの減額措置を適用することで、複数店舗展開へのハードルを下げ、成長意欲を支援しています。

契約社員制度

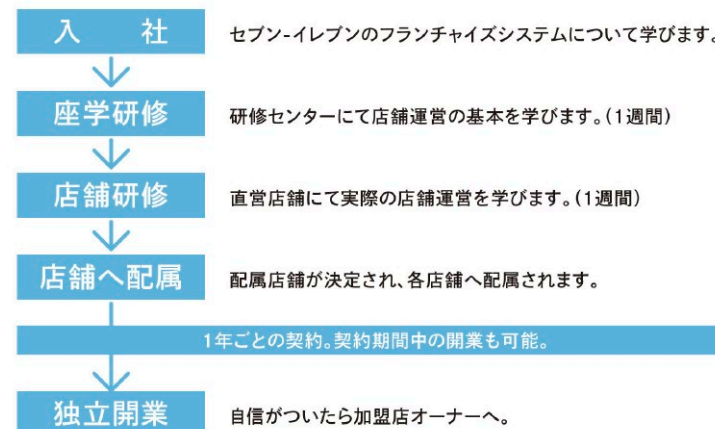
・加盟店開業を見据えた「契約社員制度」

将来的に加盟店オーナーとしての開業を目指す契約社員制度を導入しています。この制度は、フランチャイズシステムへの理解を深めながら、実践的な店舗運営スキルを習得できる仕組みとして位置づけられています。

契約社員は、座学研修および店舗研修を通じて、セブン・イレブンの経営に関する基礎知識を体系的に学んだ後、各店舗にて実務を経験します。商品発注、従業員教育、売場づくりなど、店舗運営のあらゆる業務に携わることで、加盟店オーナーとして必要なスキルを実践的に習得することが可能です。

契約期間は1年毎の更新制となっており、契約期間中に加盟店開業することも可能です。制度の柔軟性と実務経験を通じた学びにより、開業後のスムーズな店舗運営を支援しています。

入社から開業までの流れ（契約社員制度）



店舗従業員への教育・表彰制度

接客研修から表彰制度まで スキルとモチベーションの向上を支援

セブン・イレブン・ジャパンでは、店舗で働く従業員一人ひとりが安心して働き、成長を実感できる環境づくりを重視しています。店舗運営の質を高め、顧客満足度の向上につなげるため、教育制度と表彰制度を通じて、従業員のスキル向上と意欲喚起を支援しています。

・従業員向け表彰制度

店舗での貢献を正当に評価し、従業員のモチベーション向上につなげるため、以下のような表彰制度を設けています。

- ・お客様からお褒めの言葉をいただいた従業員
- ・店舗のフレンドリーリーダーとして活躍した従業員
- ・人命救助や防犯活動など、社会的貢献を果たした従業員

これらの功績が評価基準を満たした場合、本部より感謝状を贈呈し、その貢献に敬意を表しています。

・従業員のモチベーション向上を目的とした「接客コンテスト全国大会」の開催

従業員の働きがいやモチベーション向上を支援する取り組みの一環として、2022年より「接客コンテスト全国大会」を開催しています。このコンテストは、日頃の接客業務における努力や工夫を可視化し、従業員の成長を支援することを目的としています。

この取り組みは、加盟店オーナーから寄せられた「活躍している従業員を評価する場を設けてほしい」との声を受けて実現しました。

2024年度は、全国1,993名の従業員がコンテストに参加し、各地域の予選を経て選出された22名が、2025年6月に開催された全国大会に出場しました。大会では、参加者が実際の接客シーンを再現しながら、お客様へのおすすめ接客を実演。接客技術やホスピタリティの高さを競い合うとともに、互いの取り組みを学び合う貴重な機会となりました。

今後も従業員一人ひとりの成長を支援し、働きがいのある職場環境の構築を目指します。



働く意欲のあるシニアの方の雇用促進

不安なく就労していただくため、 丁寧な説明と体験を提供

・高齢者雇用の促進に向けた「シニアお仕事説明会」への参加

セブン・イレブン・ジャパンでは、少子高齢化や労働人口の減少といった社会課題に対応するため、高齢者の雇用促進に積極的に取り組んでいます。その一環として、各自治体が開催する企業合同説明会「シニアお仕事説明会」に継続的に参加し、働く意欲のあるシニア層に対して雇用機会を提供しています。説明会では、コンビニエンスストアでの勤務に不安を感じる方にも安心して参加いただけるよう、仕事内容や働き方について丁寧な説明を行っています。体力や生活スタイルに応じた柔軟な勤務時間の提案や、接客の楽しさ、仕事のやりがいなどを伝えるとともに、実際のレジ操作体験などを通じて不安の軽減を図っています。

この取り組みは、地域雇用の活性化にも貢献しており、シニアの方々が持つ豊富な社会経験や地域とのつながりを活かして、店舗運営において重要な役割を果たしています。

店内作業効率化の取り組み

店舗とお客様、双方にメリットのある 省人化を目指しています

セブン・イレブン・ジャパンでは、働きやすい環境づくりのため、店舗の設備や什器の改良を進めています。作業に要する時間や店舗従業員の動線・移動距離などを考慮し、作業負担を軽減しながら業務の効率化を図っています。また、新しいシステムの導入も進めており、今後も加盟店従業員が働きやすく、お客様にとってもお買い物しやすい店舗づくりを目指します。

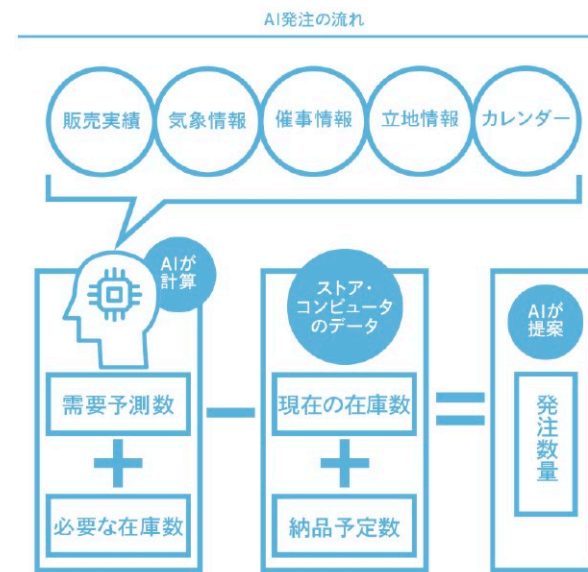


AI 発注の本格稼働スタート さらなる生産性の向上を目指します

店舗運営の効率化と商品供給の安定化を目的として、AI 発注システムを2023年より全店舗に導入しました。

従来の「設定発注」は、店舗従業員が手動で在庫数を設定し、在庫が一定数を下回った際にストア・コンピューター（SC）が発注数を計算・提案する仕組みでした。しかし、在庫が減ってから発注するため、品切れが発生するリスクや、入力作業の負担が課題となっていました。

AI 発注システムでは、天候や曜日特性、過去の販売実績などのデータをもとに需要予測を行い、適正な在庫数を算出。在庫がなくなる前に発注が行われるため、品切れの防止につながるほか、店舗従業員による入力作業が大幅に削減され、発注業務にかかる時間を約40%削減することができました。これにより、加盟店では発注業務にかかる時間を他の業務に充てることが可能となり、品揃えの見直しや売場づくりなど、店舗価値の向上に向けた取り組みがより充実しています。



店舗従業員をサポートするさまざまな制度

店舗運営を支える 店舗従業員向けの支援制度

セブン-イレブン・ジャパンにおいて、店舗の運営は、そこで働く店舗従業員一人ひとりの活躍に支えられています。店舗の運営を活性化し、安定させるために店舗従業員向けのさまざまな支援制度を用意しています。

・店舗従業員向け保険

加盟店オーナーに対し、店舗従業員の仕事や通勤途上のケガに対する手厚い補償（労災の上積み）となる従業員業務傷害見舞金を紹介しています。この保険には、多くの加盟店が加入しています。

・店舗従業員向け福利厚生

加盟店共済制度に加入している加盟店の店舗従業員は、福利厚生サービスを利用できます。「レジャー・エンタメ」「育児」「介護」「スキルアップ」「グルメ」などの様々なサービスや施設を割引価格で利用することが可能です。

・店舗従業員向け「独立支援制度」

セブン・イレブン店舗の運営業務を経験し、さらに経営者として独立を希望する店舗従業員のために、独立支援制度を設けています。セブン・イレブン店舗で通算3年以上の経験を有する店舗従業員が独立し、加盟店オーナーとして開業した際、開店時からロイヤリティを減額し、経営を支援しています。

・アルバイト学生限定インターンシップ

セブン・イレブン店舗で勤務している学生アルバイトを対象に、アルバイト限定インターンシップを開講しています。インターンシップで学んだことを勤務先の店舗で実務経験することで、将来社会人になった際に必要な力を学べ、就職活動にも活かせる内容となっています。



積極的な外国籍人財の雇用による多文化共生社会の実現

外国籍の方がより働きやすく、 キャリアステップできるための支援を

セ日本に定住する外国籍の方への就労支援を行っています。各自治体や団体が行っている外国人就労支援事業に参加し、働く事に不安を感じる外国籍の方に対して、お仕事説明会を実施しています。具体的には「セブン・イレブンについて」「外国人従業員が働いている店舗の職場環境」「外国人従業員へのインタビュー」等をご紹介します。実際の就労環境やキャリアステップをイメージしやすい内容で、やさしい日本語を用いて説明をしています。この取り組みは多文化共生社会の推進にも貢献しています。

外国人従業員向け「レジ接客研修」で 「おもてなし」を学ぶ

外国籍の方が店舗で働くには、言葉や文化の違いからくるさまざまな課題があります。こうした課題を解決するために、外国人向け初期教育テキストの作成・配布、外国人従業員向け「レジ接客研修」の開催などを実施してきました。また、これら採用から初期教育までの支援策とともに、店舗従業員の定着や、さらなるスキルアップを目指す店舗従業員の意欲に応えることを目的とした学生アルバイト向けセミナー「セブン・イレブン・アカデミー」も実施。

2020年9月からは、日本の文化・接客対応の基本の講義を行う「おもてなし研修」を開始し、参加者からは日本の文化も学ぶことができたと言われています。向学心の高い外国人従業員は、これからの店舗を牽引するリーダーとして頼れる存在となってくれと考えています。

TOPICS

外国人財の在留支援管理

一般社団法人 セブングローバルリンケージの設立

セブン・イレブン・ジャパンでは、外国人財の増加に合わせて、国をまたいだ人財の育成・就業促進の支援・管理を通じ、多文化共生社会を実現することを目的とした一般社団法人「セブングローバルリンケージ」を、協力企業・組織と連携する枠組みとして2021年に設立しました。

外国人財が安心・安定して働けるよう、在留支援管理を推進するためのプラットフォームとして、外国人財の開発、研修、加盟店へのマッチング、在留手続きや生活の支援を通じ、外国人財の地域社会への定着を支援していきます。

介護や疾病治療をサポートする制度や勤務プランの整備

介護をサポートする制度と勤務プラン

高齢化が進む社会において、家族の介護に直面する社員が増えています。介護は、一人ひとりの状況が異なり、柔軟な働き方が必要になるため、社員に対し、様々な休暇制度や勤務プランを用意しています。

介護休職	介護を理由として休職する場合、最長で1年間まで休職が可能 ※分割での取得も可能
介護休暇	年間最大5日間、対象が2名以上の場合は、年間10日間以内での取得が可能 ※有休
短時間勤務プラン	介護を理由として、実労働時間4時間以上～7時間30分以下の勤務が15分単位で取得可能
週休3日制度	介護を理由として、週休3日制での勤務可能 ※1年ごとの更新が必要 ※短時間勤務との併用不可
地域限定勤務	介護事由により、転居が発生しない人事制度。申請条件等有り。 (育児等でも取得可能)
再雇用	退職後、5年以内であれば優先的に採用 (退職事由問わず)

※そのほか、時間外労働の制限および深夜労働の免除が適用されます。

疾病治療をサポートする制度・勤務プラン

不妊治療やがん・腎疾患など、治療にしっかりと取り組む必要がある社員もサポート。どのようなライフステージにおいても安心して働ける環境を整えています。

【不妊治療に伴う制度】

不妊治療休職	不妊治療の理由で休職する場合、最長で1年間まで休職が可能 ※分割での取得も可能
短時間勤務プラン	疾病を理由として実労働時間4時間～7時間30分以下の勤務が、最長で1年間まで可能 ※分割での取得も可能

【不妊・がん・腎疾患に伴う制度】

週休3日制	疾病を理由として、週休3日制が最長1年間まで取得可能 ※分割での取得も可能、短時間勤務との併用不可
-------	--

出産・育児に関する充実した支援制度

セブン・イレブン・ジャパンでは、社員が育児をしながら安心して勤務を継続できるよう、法定水準を超えるさまざまな制度を運用しています。これらの制度はいずれも男女ともに利用可能です。

育児休職	2歳到達直後の4月15日まで
短時間勤務	(1) 4時間以上6時間以下(1歳まで) (2) 5時間45分以上7時間30分以下(小学校6年生まで) ※15分単位で柔軟に取得可能
始業・終業時刻の変更	未就学の子どもがいるフルタイム勤務者について、育児事由により、期間を固定して始業終業時刻の変更が可能
看護等休暇	小学校3年生までの子どもがいる社員について、子どもの看護、感染症に伴い学級閉鎖になった子どもの世話、子どもの入園(入学)式、卒園式への参加等を事由に休暇(有給)の取得が可能 子ども1人の場合は年に5日、2人以上の場合は年に10日取得可能
育児休職	未就学児の子どもがいる場合、育児を理由に年間5日を上限に休暇(有給)の取得が可能
就学時育児休職	小学校に入学したタイミングでの環境変化に対応するための休職 小学校1年生の4/1～8/31の期間取得可能
地域限定勤務	育児事由により、転居を伴う移動が発生しない制度 (申請条件あり)
再雇用	退職後、5年以内であれば優先的に採用 (退職事由問わず)

セブン・イレブン・ジャパン独自の制度である「育児休暇」制度は、2015年から導入しています。

男性の育児参画の促進

男性社員の家事や育児への参画を目的として、男性の育児休職取得がしやすい環境整備を進めています。

Web 会議を活用して、男性の育児休職取得者の事例紹介や制度を紹介する共有会を開催。イントラネットでは育児休職取得者の事例を掲載しています。

配偶者の妊娠の申し出があった方については、上長から育児に関する社内制度の案内と育児休職取得意向の確認を実施しており、相談がしやすい仕組みづくりを行っています。

社員と配偶者が一緒に参加できるパパ・ママ学級も開催しています。仕事と家庭の両立に焦点をあて、特に男性の家事育児への参画意識を向上することを目的としています。

育児休職中から復職へ向けたサポート実施

出産・育児に関するサポートは、多様な働き方を実現し、女性の活躍を支援するためにも、これからの社会において不可欠です。そのため私たちは、育児休職から復職する社員に対して毎年「復職ガイダンス」を行っています。全国どこからでも気軽に参加できるように、Web 会議を活用し、会社から「おかえりなさい」のメッセージを伝え、先輩従業員の事例紹介などを聞いたり、育児休職者同士の交流の場を作ったりすることで、両立の不安の解消につなげています。ガイダンスの中では育児の経験が必ず仕事でも活かせることを伝え、復職後のさらなる活躍を期待していることを伝えています。

女性社員のキャリア開発支援の推進

これからの企業成長の鍵
女性ももっと活躍できる職場へ

企業の成長の鍵となる”ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン”の推進のために、女性の活躍支援は欠かすことのできない取り組みです。女性社員のチャレンジを応援するため、女性も働きやすい環境の整備を進めています。

>> [女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画](#) セブン-イレブン・ジャパン

・積極的な女性OFCの登用

OFC（オペレーションフィールドカウンセラー：経営指導員）は、現状は男性の構成比が高いため、女性社員のOFCへの登用を積極的に行っています。全国各地で女性OFCやOFCを目指す直営店勤務社員の勉強会を開催し、お互いの悩みを共有したり、先輩社員に相談できるような機会を増やしています。ロールモデルを示し、今後のキャリアステップをイメージすることで、ライフステージの変化に合わせて仕事を継続できるように支援をしています。

・女性管理職の比率向上

セブン-イレブン・ジャパンでは、2000年代はじめの頃から、女性のお客様に合った視点や生活感覚を売り場や商品開発やサービスに生かし、時代のニーズに対応するためにも女性の管理職比率を上げることが重要だと考え、具体的な数値目標を掲げ、達成に向けて取り組んできました。その結果、意識改革が進み、子育て支援などの制度も整備が進む中、課長・係長級の女性比率は向上してきています。

主な社外からの評価

・くるみん認定

2014年10月に子育てサポート企業として、東京労働局より認定を受けました。女性の活躍推進を支援し、安心して働くことができる職場づくりをめざしています。

・えるぼし認定

2020年9月には女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進が優良な企業を厚生労働大臣が認定する「えるぼし認定」の2段階の認定を受けました。



多様な人財とのコミュニケーション活性化に向けた取り組み

管理者向けの研修・意識啓発

セブン-イレブン・ジャパンでは、管理職を対象にダイバーシティ・マネジメントの意義や、仕事と育児や介護の両立支援制度の理解促進を図る活動を実施。多様な人財を活かし、成果を出せる管理職の育成につなげています。

2021年から外部講師を招き「ダイバーシティ・マネジメント」「アンコンシャスバイアス」をテーマにした研修を開始しました。加えて、ノーマライゼーションサポート研修を2021年7月から管理職向けに実施。障がいがある同僚・部下に対する理解を深めるとともに、障がいや認知症があるお客様への対応について学ぶ機会を設けています。

また、多様な方々へ向き合うための「マインド」と「アクション」を体系的に学び、身につけるため、ユニバーサルマナー検定3級を管理職に向けて取得推進しており、2025年2月末で962名が取得しています。

全社員研修・新入社員研修

高齢者や障がい者、外国人など、多様なお客様や社員とのコミュニケーションを学ぶ機会として、全社員必須のeラーニングを実施しています。また、新入社員研修では、直営店勤務前に店舗での合理的配慮について、外部講師を招いて研修を実施しています。

障がい者の雇用と定着の促進

障がいのある社員の

職場定着のための風土づくりと仕組みの整備

障がいのある社員の職場定着支援策として障がいのある方が職場に適応し、安定して働き続けられるように支援する資格の取得を推進しています。「障害者職業生活相談員」の認定を106名、「ジョブコーチ（企業在籍型職場適応援助者）」の認定を22名の社員が受けるなど（2025年2月末）、専門の知識を持つ社内ジョブコーチ（企業在籍型職場適応援助者）が面談などを実施し、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

また、セブン&アイ・ホールディングスでは、グループ社員に対して手話講習会を開催するなど、よりコミュニケーションを円滑にするサポートも実施しています。これら一連の取り組みが評価され、2022年10月に東京都が表彰する「障害者雇用エクセレントカンパニー賞東京都知事賞」を受賞しました。

行政と連携した就労支援研修の実施

各地の行政と連携し、障がいのある方の就労支援の一環として、特別支援学校の教諭・生徒向けに就労支援研修「セブン・イレブンの仕事体験」「接客研修」「卒業生から学ぶ社会人への準備授業」を一部の地域で実施しています。

障がい者雇用率

2022年度	2023年度	2024年度
2.59%	2.70%	2.73%

※翌年度6月1日現在の数値

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進の目標とステップ

セブン&アイ・ホールディングスは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進するために、5つの目標を設定しています。

ダイバーシティ推進目標

- ① 女性執行役員比率 30%達成^{※1}
女性管理職比率 30%達成^{※2}
- ② 男性の家事育児参画促進
- ③ 介護離職者ゼロ
- ④ ノーマライゼーションの推進
- ⑤ LGBTに関する理解促進

※1 セブン&アイ HLDGS.、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマルの4社の合計

※2 セブン&アイ HLDGS.、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、赤ちゃん本舗、セブン&アイ・フードシステムズ、セブン銀行の7社の合計

女性のエンパワーメント、人事制度運用の見直し、管理職の意識改革、仕事と介護の両立支援、LGBTの理解促進などの取り組みを進めてきました。また同時に、多様な人財の活躍の壁となる長時間労働の是正と、社員のワーク・ライフ・バランス実現の観点から、生産性向上に向けた働き方の見直しも進めています。

目標の達成に向けて、社長を委員長としたサステナビリティ委員会傘下の企業行動部会でダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを各部横断で取り組んでいます。

大切な「人財」を活かすためのカルチャー&エンゲージメントサーベイを実施

カルチャー&エンゲージメントサーベイの実施

セブン&アイ・ホールディングスでは、社員は企業価値向上を支える大切な財産「人財」と捉えています。革新をし続けるカルチャーを醸成するとともに、社員のエンゲージメントや貢献意欲が高まること、組織の活性化につながり、競争力強化につながると考えています。そのため、働きやすく、働きがいのある職場づくりを目指して、定期的にカルチャー&エンゲージメントサーベイを実施しています。

カルチャー&エンゲージメントサーベイの結果

2024年度は、このカルチャー&エンゲージメントサーベイを、国内26社、約59,000名の従業員（月給制正社員・時給制正社員・パートアルバイト含む）を対象に実施しました。「カルチャー」に関する独自の調査項目（誠実さ、主体性の尊重、挑戦の推奨、風通しの良さなど）のスコアと「エンゲージ」に関するスコアを算出し、それらの状況を可視化しています。カルチャーの設問に対して肯定的な評価をした割合は平均70%、エンゲージメントスコアは50%となりました（ともに月給制社員）。今後も1年に1度、調査を実施していきます。

パルスサーベイ（簡易アンケート）の実施

社内の各部門のコミュニケーション状況や打ち出した施策の効果を測定するため、すべての社員に対してコミュニケーション、各施策に対する設問に回答を求めるパルスサーベイを実施しています。調査で得られた結果をもとに、エンゲージメント向上のための施策を展開し、業績向上につなげています。

社員の健康と安全を守って企業の活力を向上

「セブン&アイ健康宣言NEXT」の

3つの目標

セブン&アイ・ホールディングスでは、社員の健康は生活の質を上げるだけでなく、企業が活力を増して経営の効率を高めていくものと捉え、セブン&アイ・ホールディングス健康保険組合と連携し、2014年度に「セブン&アイ健康宣言2018」をスタートさせました。2019年には、これを発展させ、グループの持続的成長と地域社会の健康増進を目指すべく、3つの目標を掲げた「セブン&アイ健康宣言NEXT」を策

定しました。そして、2025年には、社員の健康増進に繋がる取り組みを更に強化すべく、2030年に向けて新たな目標を掲げました。

「セブン&アイ健康宣言NEXT」3つの目標

- ①社員一人ひとりが自らの健康意識を高める
- ②会社として社員が働きやすい職場作りを実現する
- ③セブン&アイ・ホールディングスとして社会に対して、健康をサポートする企業であり続ける
⇒健康経営の取り組みによって「健康寿命の延伸」へ繋がります

「セブン&アイ健康宣言NEXT」では、生活習慣病のリスクの低下、運動習慣の改善、長時間労働の削減、年次有給休暇取得率の向上などを具体的な目標として設定しています。

	健康宣言 NEXT 項目	2030年 KPI
個人	1.適正な体重にコントロールする ・BMI25以上の人の割合を減少させる	男性 30%以下
		女性 20%以下
	2.運動習慣の改善 ・日常生活において、歩行または同等の身体運動を 1日1時間以上実施（歩数8,000歩程度）の割合を増やす	男性 60%以上
		女性 55%以上
職場	1.二次検診受診率の改善	100%
	2.長時間労働を減らす ・時間外労働月45時間以上の割合を減らす	5%未満
	3.年次有給休暇取得率を向上させる	70%以上
社会	1.安心・安全で健康に配慮した商品・サービスを提供する ・健康をサポートする商品の開発や販売の推進 ・セブンプレミアム商品において、摂りたい、控えたい栄養素の視認性を高める取り組みを実施	

2025年にセブン&アイ・ホールディングスは前年に引き続き、経済産業省と厚生労働省が実施する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に選定されました。セブン・イレブン・ジャパンでも、目標の達成に向けて、社長を委員長としたサステナビリティ委員会傘下の企業行動部会に健康経営を組み入れ、各部横断で取り組んでいます。

安全衛生委員会の開催

労働安全衛生法に基づき、社員の安全と健康増進を目的に本部と全国の拠点において、産業医、各部の代表社員が参加し、毎月、安全衛生委員会を開催しています。就労状況を含めた職場環境の改善とともに、産業医による職場巡視の実施など、労働災害の未然防止に向けた情報発信を行っています。

ウォーキングイベント「歩Fes.（あるふえす）」開催

労働安全衛生法に基づき、社員の安全と健康増進を目的に本部と全国の拠点において、産業医、各部の代表社員が参加し、毎月、安全衛生委員会を開催しています。就労状況を含めた職場環境の改善とともに、産業医による職場巡視の実施など、労働災害の未然防止に向けた情報発信を行っています。

スポーツ大会実施の奨励

スポーツ等を通じて、社員の健康増進および職場のチームワーク作りと親睦の強化も図っています。ハイキングやボーリングなどの気軽に始められるものからサッカーや野球など、運動負荷の高いものまで様々なスポーツ大会の開催を呼びかけています。

社員のモチベーション向上につながる施策

社員が選ぶ表彰制度で

社内間で認め合う風土を育てます

セブン-イレブン・ジャパンでは、社員のモチベーションアップと社員間で感謝・称賛することを目的に社員表彰制度を実施しています。受賞者は全社員の投票で決定、エントリーしたチーム・個人には投票した社員から、応援メッセージが届くようになっています。受賞者を全社員で祝う表彰式を年1回開催しており、社員同士がお互いを褒め合う職場づくりに貢献しています。



挑戦・変革賞(チーム)

部門の政策に沿って壁や困難を乗り越え
“挑戦・変革”により、業績や生産性向上に貢献したチーム



ナイスチャレンジ賞(個人)

自ら新しいことに挑戦し、目標に達しなかったものの、
“挑戦のプロセス”が素晴らしかった社員



縁の下の力持ち賞(個人)

数値では表せない成果を上げた
“縁の下の力持ち”的な存在である社員



累計開店賞

セブン-イレブン店舗の累計開店数が
一定に達した社員

「社員相談窓口」の設置

仕事上の悩みを気軽に相談できる窓口として、社員向けの「社員相談窓口」を設置し人事部の専属従業員が担当しています。相談内容については相談者と話し合いながら解決方法を探り、また相談したことで不利益を被ることがないように秘匿性を守って対応しています。

一人ひとりにとってのワーク・ライフ・バランスの実現

仕事と生活が相互に調和し、相乗効果を生む
ワーク・ライフ・バランスの実現を目指しています。

セブン・イレブン・ジャパンでは、従業員の働きやすさ向上のために、長時間労働の是正や休暇の取得促進に取り組んでいます。

「休暇制度」

- ・長期休暇（最大9日間）の年2回取得の推奨
- ・ボランティア休暇制度（年間5日）

フレキシブルな「就業時間」

- ・スライドワークの実施
- 「スライドワーク」と呼ばれる時差出勤制度は、始業・終業時刻を繰り上げまたは繰り下げて勤務することで、能動的・効率的な働き方を推進することを目的としています。従業員のプライベートな時間の充実や通勤の負担軽減にもつながっています。

「在宅勤務制度」

本部部門を中心に、生産性向上とワーク・ライフ・バランスの両立を目的として、就業前後の時間を有効に活用できる在宅勤務制度を設けています。

公平で適切な評価制度で着実なスキルアップを実現

透明性と公平性を重視した 評価制度の運用を行っています

社員一人ひとりの能力の発揮と公正な評価を実現することを目的とした評価制度を導入しています。はじめに部下が自身の仕事ぶりを評価したうえで、上長が部下を評価します。その後、両者の評価について面談で話し合います。面談で直接対話することにより、部下が自らの成果や課題を把握するとともに、評価の透明性・公平性を確保しつつ、半年に1回の計年2回実施しています。加えて、半年の評価期間中に中間面談も実施。業務目標や自身の成長目標に対して進捗状況を確認する場を設けています。これらすべて、上司と面談することで、職場でのマネジメントレベル・知識・スキルなどの課題を確認し、さらなるキャリアアップにつなげています。会社からの一方的な評価ではないため、部下の納得感やモチベーションアップが図れるとともに、着実に業務レベルを向上するための制度となっています。

「マネジメント・チェック」「360度フィードバック」の実施

2017年から、上司と部下のコミュニケーションをより一層高め、組織や社内の風通しを良くするための施策として、主に課長職を対象とした「マネジメント・チェック」を実施しています。部下は「上司のマネジメント状態」について、上司は「自身のマネジメント状態」について回答します。回答結果は個人の特定を防ぐため、部下が回答した内容を集約するとともに、本人には直接開示せず、上位職者から評価面談時や1on1などを通じてフィードバックを実施し、本人の成長を支援する一環として活用しています。部長職以上の管理職者については、360度フィードバックを2024年から新たに導入しています。同フィードバックは、部下のみならず、上司や同僚からのフィードバックを通じて、本人が自身の強みや課題を認識し、行動変容に繋げ、これまでに増して組織や社内の風通しをよくすることを目的に実施しています。

能力向上のための教育支援制度

能力向上のための教育支援制度

セブン・イレブン・ジャパンでは、人財の育成や業務のスキル習得を目的とした研修制度を導入し、社員の能力向上を支援しています。

eラーニング

全社員の教育ツールとしてeラーニングを導入しています。会社政策やコンプライアンスについて理解を深める内容など、全社員が習得すべき内容は必須のeラーニングとして開講しています。また、時代の変化とともに、社会から求められる知識やスキルが刻々と変化しています。新たな知識・技術を習得したいという社員のニーズに応え、主体的かつ継続的に学ぶために、本人が自由に選択できる任意のeラーニングも開講しています。

成長支援プログラム

グループの人財育成の一環として、ビジネススクール（MBA）への入学者をグループ公募にて毎年募集しています。グループの人財に対し、ビジネス能力の更なる向上の場を提供することで、グループ全体の成長に寄与する人財の育成を目的としています。またビジネススキルの習得とともに、さまざまな業種から参加される他社受講者との交流を通じ、さらなる成長を促進します。

資格取得支援

近年リスキリング教育が注目される中、会社が認めた資格に関して、資格取得や事前学習にかかる費用を援助する制度を設けています。「FP技能検定」「ITパスポート」「日商簿記検定」「日経経済知識テスト」「TOEIC IPテスト」等10資格・検定の公募を実施しています。

グローバル人財の育成

グローバルビジネスで活躍できる社員を中長期で育成することを目的とし、英語力や異文化理解力を高めることを目的に、「Seven-Eleven English Training」を開催しています。応募のあった社員から選抜を経て2021年～2025年まで500人を超える社員が受講。受講者の中で、優秀者は海外研修（米国）に参加し、実際にグローバルビジネスを体験できる機会も提供しています。将来海外で活躍したい、国内でグローバルな視野をもって活躍したいなど、自ら学び、考える意欲の高い社員を育成しています。また、セブン&アイ・ホールディングスでは海外短期留学プログラムも実施しています。

社会課題解決型ビジネスプランコンテスト

社会課題解決型ビジネスプランコンテスト

セブン&アイ・ホールディングスでは、「グループの持続的成長」と「社会の持続的な発展」の両立を目指し、重点課題への取り組みを中心に社会課題解決型事業の開発を推進しています。そして、この取り組みをさらに推進すべく、グループ会社の全社員を対象に社会課題解決型ビジネスプランコンテストを2022年より開催しています。

コンテストでは、応募者全員を対象に外部講師による事業アイデアの作り方を学ぶセミナー・ワークショップを開講し、新規事業開発の理解を深めます。最終審査を通過したプランは事業化に向けて検討を継続します。参加した全員が刺激・学びを得られる貴重な機会となっています。

立候補による多様なキャリア形成支援

キャリアチャレンジ制度

セブン&アイ・ホールディングスではグループ会社の枠を超えるキャリアチャレンジ制度を設けています。この制度では、新たな職場や仕事にチャレンジする強い意欲と情熱を持った社員が、他のグループ会社に2年間出向することができます。社員一人ひとりの多様なキャリア形成支援およびグループ会社の垣根を超えた人財交流による組織の活性化を目的にしています。

SEJ 立候補制度

自ら挑戦する意欲のある人財が、その能力やスキルを十分に発揮できることを目的に、他部門・職種への立候補制度を設けています。過去のやり方や考え方に固執せず、自ら考え行動していく社員が増えることで、今まで以上に働きがいのある職場を全社一丸となって創っていくことにつながっています。

オーナー転身支援制度

社員の加盟店オーナーへの転身を支援する制度を設けています。これは、社員が店舗経営に携わることで質の高い店舗づくりが進み、セブン-イレブン・ジャパンの営業基盤が拡大すること、社員のセカンドキャリアとして新たな生活設計を具体化させるという目的があります。

セブン-イレブンの価値を向上させる共創プログラム

共創によって新たな価値を生み出し、
更なる地域貢献につなげていく

お客様一人ひとりの想いに応え、私たちの企業価値をアップデートする共創プログラムを2022年より開催をしています。

人口減少、少子高齢化、環境問題、健康問題といった様々な社会課題が顕在化しつつある現在においては、これまでのような経済的価値の追求に加えて、企業にも様々な社会的価値の創出が求められています。豊かな社会・環境を未来世代へつないでいくための新しい事業を展開することで、これからの未来においても、私たちが社会から求められる存在であり続けたいと考えています。

このプログラムでは、私たちだけでは実現できない技術やアイデアを、スタートアップ企業などの皆さんと共創することで、さらなる事業の成長・新しい事業の創出を行い、お客様にとっての新しい価値を一緒につくってまいります。

同時に、このプログラムに携わった社員一人ひとりの成長を通じて、企業カルチャーの変革も目指していきます。



24年度は「セブン-イレブン×〇〇でお客様にどんな価値をもたらせるか」をコンセプトに募集しました。

次世代を担う子どもたちの成長を企業の立場からサポート

「働く」ことの喜びや
社会課題への気づきを子どもたちに

行政や教育機関と連携した取り組みを通じて、未来を担う次世代の健やかな成長をサポートしています。接客や販売の擬似体験を通じて仕事の楽しさやあいさつ・マナーの大切さや、セブン-イレブン・ジャパンのSDGsの取り組みについて学んでもらっています。

・職場体験

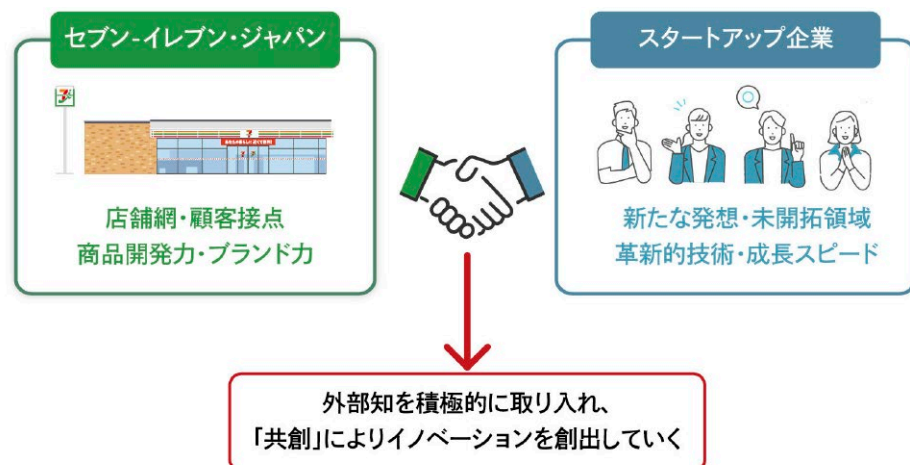
店舗での職場体験では、コンビニエンスストアの仕事を通じて、あいさつの大切さやルールを守ることの重要性を伝えています。

・出張授業

学校を訪問しての出張授業では、セブン-イレブンの仕事やSDGsの取り組みを伝えています。

・「品川スチューデント・シティ」に出店

東京都品川区と公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本が協業で開催している「品川スチューデント・シティ」に出展しています。この取り組みは、小学校の中に仮想の街をつくり、さまざまな企業が出店する中で、就業および社会体験の機会を提供するものです。子どもたちは、セブン-イレブン店内で接客から売場づくりなどを体験することで、ものやサービスを「供給する側」と「受ける側」を交互に体験します。学校での事前学習・実際の活動を通し、社会は仕事を通じて支えあい成立していること・経済の仕組み・お金とは何か・仕事とは何かなどを学びます。





スコープ別温室効果ガス排出量

	2022年度		2023年度		2024年度	
	排出量(t-CO ₂)	構成比(%)	排出量(t-CO ₂)	構成比(%)	排出量(t-CO ₂)	構成比(%)
Scope1	829	0.0	727	0.0	618	0.0
Scope2	1,230,069	9.8	1,274,203	9.7	1,171,337	9.1
Scope3※	11,381,992	90.2	11,797,793	90.2	11,753,869	90.9
合計	12,612,890	100.0	13,072,723	100.0	12,925,824	100.0

※ 自社排出量以外の、原材料・商品の調達、配送、商品使用、廃棄過程から出るCO₂排出量

	2022年度		2023年度		2024年度	
	排出量(t-CO ₂)	構成比(%)	排出量(t-CO ₂)	構成比(%)	排出量(t-CO ₂)	構成比(%)
cat1 (購入した製品・サービス)	10,059,315	79.8	10,552,453	80.7	10,569,460	81.8
cat2 (資本財)	318,477	2.5	431,410	3.3	371,740	2.9
cat3 (Scope1・2に含まれない燃料・エネルギー活動)	198,801	1.6	200,496	1.5	204,799	1.6
cat4 (輸送・配送(上流))	207,558	1.7	206,111	1.6	201,131	1.6
cat5 (事業から出る廃棄物)	30,153	0.2	120,042	0.9	114,967	0.9
cat6 (出張)	1,227	0.0	2,132	0.0	1,674	0.0
cat7 (雇用者の通勤)	10,834	0.1	10,232	0.1	10,479	0.1
cat8 (リース資産(上流))	—	—	—	—	—	—
cat9 (輸送・配送(下流))	0	0.0	10,150	0.1	29,024	0.2
cat10 (販売した製品の加工)	—	—	—	—	—	—
cat11 (販売した製品の使用)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
cat12 (販売した製品の廃棄)	555,627	4.4	264,776	2.0	250,597	1.9
cat13 (リース資産(下流))	0	0.0	0	0.0	0	0.0
cat14 (フランチャイズ)	—	—	—	—	—	—
cat15 (投資)	—	—	—	—	—	—
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0

CO₂排出量

	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) ※1 ※2 ※3	1,438,457	1,274,930	1,171,832
店舗運営に伴うCO ₂ 排出量 (t-CO ₂) ※1 ※3	1,229,295	1,273,443	1,170,395
1店舗当たりの店舗運営に伴う CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) ※1 ※3	56.4	57.0	51.9
物流に伴うCO ₂ 排出量 (t-CO ₂) ※1 ※4	207,558	206,111	201,131
1店舗当たりの物流に伴うCO ₂ 排出量 (t-CO ₂) ※1 ※4	9.5	9.2	8.9

※1 集計期間は4月～3月

※2 店舗運営・本部・研修センターにおけるエネルギー使用に由来するCO₂排出量

※3 電気使用量が把握できない店舗は推計値を用いて算出

※4 お取引先の配送車両および配送センター運営に伴うCO₂排出量

電気使用量

	2022年度	2023年度	2024年度
店舗運営に伴う電気使用量 (GWh) ※1 ※2	2,910	2,935	2,996
1店舗当たりの電気使用量 (MWh) ※1 ※2	134	128	133

※1 集計期間は4月～3月

※2 電気使用量が把握できない店舗は推計値を用いて算出



数字で見るサステナビリティ：環境

水使用量

	2022年度	2023年度	2024年度
店舗運営に伴う水使用量（千㎡） ※1※2	12,313	12,433	12,692

※1 集計期間は4月～3月

※2 水道の検針データが確認可能な店舗の使用量より推計して算出

店舗における省エネ・創エネ設備の導入

	2022年度	2023年度	2024年度
太陽光発電パネル設置（店）	8,823	8,962	9,025
LED 照明（看板照明）（店）	19,877	20,159	20,235
LED 照明（売場照明）（店）	20,652	20,785	20,861
電気自動車充電器設置（店）	84	161	284
CO ₂ 冷蔵・冷凍機の導入（店）	769	1,262	1,631
CO ₂ 冷蔵・冷凍機の導入（台）	3,507	4,694	5,875

社用車両（社員が使用する自動車の台数）

	2022年度	2023年度	2024年度
リース車両の総数（台）	4,257	3,950	4,033
HV 車両の比率（％）	98.2	99.8	99.9

配送車両

	2022年度	2023年度	2024年度
配送車両の総数（台）	6,169	6,205	6,283
ハイブリッド自動車（HV）（台）	836	698	526
クリーンディーゼル自動車（CD）（台）	4,016	4,979	5,543
電気自動車（EV）（台）	4	8	11
燃料電池自動車（FCV）（台）※	-	3	4
環境配慮型車両の比率（％）	78.7	91.7	96.8

※ 燃料電池自動車（FCV）は22年度実証実験で走行のため台数に含まない

ペットボトル回収機の設置台数と回収量

	2022年度	2023年度	2024年度
設置エリア	25都府県	34都府県	41都府県
設置数（台）	2,660	3,673	4,268
回収量（t）	-	3,890	5,635
回収量（本）	-	1億4,945万	2億966万

レジ袋削減

	2022年度	2023年度	2024年度
1店舗当たりのレジ袋使用重量（t）	0.35	0.32	0.29
レジ袋辞退率（％）	71.8	72.9	73.8



数字で見るサステナビリティ：環境

食品リサイクル

	2022年度	2023年度	2024年度
食品廃棄物のリサイクル率 (%) ※1 ※2	51.6	58.5	60.8
廃食用油(店)	19,855	20,007	20,699
肥料化(店)	846	864	869
飼料化(店)	1,734	1,944	1,771
その他(メタンガス化・炭化) (店)	2,026	1,984	2,319
食品廃棄物の売上百万円 当たりの発生量(kg/百万円)	16.13	14.11	13.67

※1 集計期間は4月～3月

※2 食品リサイクル実施業者からの報告に基づく

廃棄物

	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物量(t) ※1 ※2 ※3	297,863	337,516	352,205
廃棄物リサイクル率(%) ※1 ※3	67.1	62.8	65.1

※1 集計期間は4月～3月

※2 食品廃棄物を除いた廃棄物量およびリサイクル率。東京都などの店舗の排出量から推計して算出

※3 食品リサイクル実施業者からの報告に基づく

環境マネジメント

	2022年度	2023年度	2024年度
ISO14001認証取得比率(%) ※	100	100	100

※ 国内事業所・直営店



数字で見るサステナビリティ：社会

自治体等との連携

	2022年度	2023年度	2024年度
地域活性化包括連携協定数(件)	230	235	247
商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定数(件)	39	44	47

一般財団法人セブン-イレブン記念財団

	2022年度	2023年度	2024年度
セブン-イレブン店頭での募金額(円)	4億2,942万8,907	4億459万9,793	5億1,661万4,107
セブン-イレブン・ジャパンからの寄付金(マッチングギフト制度)(百万円)	138	138	149
活動参加社員数(人)	541	1,294	1,175

お客様相談

	2022年度	2023年度	2024年度
お客様相談受付件数(件)	140,902	155,692	156,794
<相談内容内訳(%)>			
接客	40.6	38.2	34.5
商品	27.4	23.3	23.4
一般的な問い合わせ	3.1	16.6	18.4
サービス	12.0	10.6	12.9
環境	6.0	2.9	3.0
お褒めの言葉	1.7	2.0	2.3
その他	9.2	6.4	5.5



数字で見るサステナビリティ：ガバナンス

取締役

	2022年度	2023年度	2024年度
取締役数(人)	8	8	9
男性(人)	7	7	8
女性(人)	1	1	1
取締役会開催回数(回)	19	24	22

監査役

	2022年度	2023年度	2024年度
監査役数(人)	3	3	3
男性(人)	3	2	2
女性(人)	0	1	1

執行役員

	2022年度	2023年度	2024年度
執行役数(人)	22	23	20
男性(人)	18	19	17
女性(人)	4	4	3

各種委員会

	2022年度	2023年度	2024年度
サステナビリティ委員会開催回数	4	4	4
情報管理委員会開催回数	2	2	2
リスクマネジメント委員会開催回数	2	2	2
予算・投資委員会開催回数	4	1	3

従業員ヘルプライン

	2022年度	2023年度	2024年度
従業員ヘルプライン相談 受付件数(件)	163	161	111
<相談内容内訳(%)>			
職場環境・人間関係	23.9	25.5	27.0
パワハラ・疑い	33.1	28.6	20.7
ルール・法令違反の疑い(就業以外)	6.1	6.8	10.8
労働契約・評価	12.9	13.0	10.8
セクハラ・疑い (マタハラ・パタハラ含む)	3.1	3.1	7.2
就業関連	12.3	9.3	10.8
対象外	0.6	1.2	0.3
その他	8.0	12.4	1.0
<相談者の内訳(%)>			
匿名により属性不明	9.2	16.1	23.4
正社員	46.0	53.4	45.9
パートタイマー(アルバイト)	38.0	27.3	22.5
退職者	2.5	1.9	2.7
従業員家族	1.8	1.2	2.7
派遣・業務委託社員	0.6	0.0	0.0
その他	1.8	0.0	2.7



数字で見るサステナビリティ：人財

社員

	2022年度	2023年度	2024年度
正社員数（人）※1	8,493	8,291	8,218
男性（人）	6,219	6,065	6,002
女性（人）	2,274	2,226	2,216
定年再雇用者数（人）	137	145	154
パートタイマー（人）※2	3,398	2,387	3,147
男性（人）	1,524	1,065	1,524
女性（人）	1,874	1,322	1,623
従業員数 ＜正社員＋パートタイマー＞ （人）	11,891	10,678	11,365
男性（人）	7,743	7,130	7,526
女性（人）	4,148	3,548	3,839
正社員の平均勤続年数（年）	12年9カ月	13年0カ月	13年6カ月

※1 定年再雇用者を含む

※2 1日8時間換算による月平均人員。契約社員を含む

採用

	2022年度	2023年度	2024年度
採用者数（人）	150	150	143
男性（人）	90	97	97
女性（人）	60	53	46
女性比率（％）	40.0	35.3	32.2
新卒採用者数（人）	137	128	114
男性（人）	82	78	72
女性（人）	55	50	42
女性比率（％）	40.1	39.1	36.8
中途採用者数（人）	13	22	29
男性（人）	8	19	25
女性（人）	5	3	4
女性比率（％）	38.5	13.6	13.8
初任給（月給）※			
大学院修了（円）	260,000	260,000	290,000
大学卒（円）	240,000	240,000	270,000
短大専門卒（円）	215,000	215,000	245,000

※ 翌年5月実績



数字で見るサステナビリティ：人財

社員のダイバーシティ

女性執行役員比率目標値：30%（2026年2月末まで）

女性管理職比率目標値：30%（2026年2月末まで）

	2022年度		2023年度		2024年度	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
女性管理職数※1	199	20.6	190	20.4	199	21.1
課長	195	23.7	188	23.8	195	24.0
部長	4	2.8	2	1.4	4	3.0
役員※2	4	16.7	5	20.0	3	11.5

※1 役員を除いた係長級以上の比率

※2 役員の女性比率は翌年度5月末現在の数値

男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）

	2022年度	2023年度	2024年度
全社員(%)	—	56.7	60.0
正社員(%)	73.9	76.8	78.1
パート・有期社員(%)	84.7	82.0	76.8

障がい者雇用率

障がい者雇用率目標値：3.00% 以上

	2022年度	2023年度	2024年度
障がい者雇用率(%)※	2.59	2.70	2.73

※ 年度の数値は翌年度の6月1日現在の数値

労働災害

	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害死者数(人)	0	0	0
労働災害度数率(%)	1.75	1.53	0.78
労働災害強度率(%)	0.02	0.01	0.01

育児休業・介護休業

	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業取得者数(人)※	366	550	537
男性(人)	103	173	177
女性(人)	263	377	360
男性社員の育児休業取得率(%)	27.6	55.7	58.8
介護休業取得者数合計(人)※	8	11	7
男性(人)	4	8	3
女性(人)	4	3	4

※ 該当年度中に取得した人数（前年からの継続+新規取得）

休暇

正社員有給休暇取得率の目標値：70% 以上（2030年）

	2022年度	2023年度	2024年度
正社員有給休暇取得率(%)	67.0	67.6	66.0
ボランティア休暇取得者数(人)	1	2	11